

令和 2 年度
秋田県産業廃棄物実態調査報告書
（平成 31 年度（令和元年度）実績）

令和 2 年 11 月

秋 田 県

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象地域	4
5. 排出量及び処理状況の流れ図	5
第3節 調査の方法	7
1. 調査方法の概要	7
2. 標本調査について	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項	10
1. 産業廃棄物の種類の区分	10
2. 建設業の地域別排出量等の推計方法	10
3. 単位と数値に関する処理	10
4. 特別管理産業廃棄物について	10
5. 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い	10
第5節 標本抽出・回収結果	11
第2章 調査結果	13
第1節 結果の概要	13
第2節 排出状況	14
1. 種類別の排出状況	14
2. 業種別の排出状況	15
3. 業種別・種類別の排出状況	16
4. 地域別の排出状況	17
第3節 処理状況	18
1. 処理・処分状況の概要	18
2. 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率	19
3. 自己中間処理状況	21
4. 委託処理状況	22
5. 最終処分状況	23
6. 再生利用状況	24
7. 発生量及び処理状況の流れ図	25

第3章 業種別の調査結果	26
第1節 建設業	26
1. 概要	26
2. 排出及び処理状況	26
第2節 製造業	29
1. 概要	29
2. 排出及び処理状況	29
第3節 電気・水道業	33
1. 概要	33
2. 排出及び処理状況	33
第4節 その他の業種	36
第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物	42
第1節 農業からの産業廃棄物	42
第2節 鉱業からの産業廃棄物	43
1. 概要	43
2. 排出及び処理状況	43
第3節 農業・鉱業を含めた排出及び処理状況	45
第5章 産業廃棄物の移動状況	46
第1節 産業廃棄物の移動状況の概要	46
第2節 県外への搬出状況	47
第3節 県内への搬入状況	48
第6章 産業廃棄物の推移	50
第1節 前回調査との比較	50
1. 排出量	50
2. 再生利用量	50
3. 最終処分量	51
第2節 目標の達成状況	52
第7章 産業廃棄物の将来の見込み	53
第1節 排出量の将来予測	53
第2節 処理量の将来予測	56
第8章 意識調査結果	57
第1節 排出事業者	57
第2節 産業廃棄物処理業者	72

参考資料＜統計表＞87

参考資料＜調査票等一式＞ 187

第 1 章 調査の概要

第 1 節 調査の目的

本調査は、令和元年度における県内の産業廃棄物の排出・処理等の実態を調査し、廃棄物の適正処理の確保を図るとともに、「秋田県循環型社会形成推進基本計画」策定のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

第 2 節 調査に関する基本的事項

1. 調査対象期間

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条の 4 及び第 2 条の 5、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂] 総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種（その 1）

日本標準産業分類	略 称
農業，林業 農業	農業・林業 農業
鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業
情報通信業 通信業 放送業 情報サービス業 インターネット附随サービス業 新聞業 出版業	情報通信業 通信業 放送業 情報サービス業 インターネットサービス業 新聞業 出版業
運輸業，郵便業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運輸業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業

表 1-2-3 調査対象業種（その 2）

日本標準産業分類	略 称
卸売業，小売業 各種商品卸売業 各種商品小売業 自動車小売業 機械器具小売業 家具・建具・畳小売業 じゅう器小売業 燃料小売業	卸・小売業 各種商品卸売業 各種商品小売業 自動車小売業 機械器具小売業 家具・建具等小売業 じゅう器小売業 燃料小売業
不動産業，物品賃貸業 物品賃貸業	物品賃貸業 物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業 学術・開発研究機関 獣医業 写真業	学術研究・専門サービス業 学術・開発研究機関 獣医業 写真業
生活関連サービス業，娯楽業 洗濯業 写真プリント,現像・焼付業	生活関連サービス業 洗濯業 写真プリント,現像・焼付業
教育，学習支援業 高等教育機関	教育・学習支援業 高等教育機関
医療，福祉 医療業 保健衛生	医療・福祉 医療業 保健衛生
サービス業（他に分類されないもの） 自動車整備業	サービス業 自動車整備業

4. 調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により 4 地域とした。

表 1-2-4 地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

5. 排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

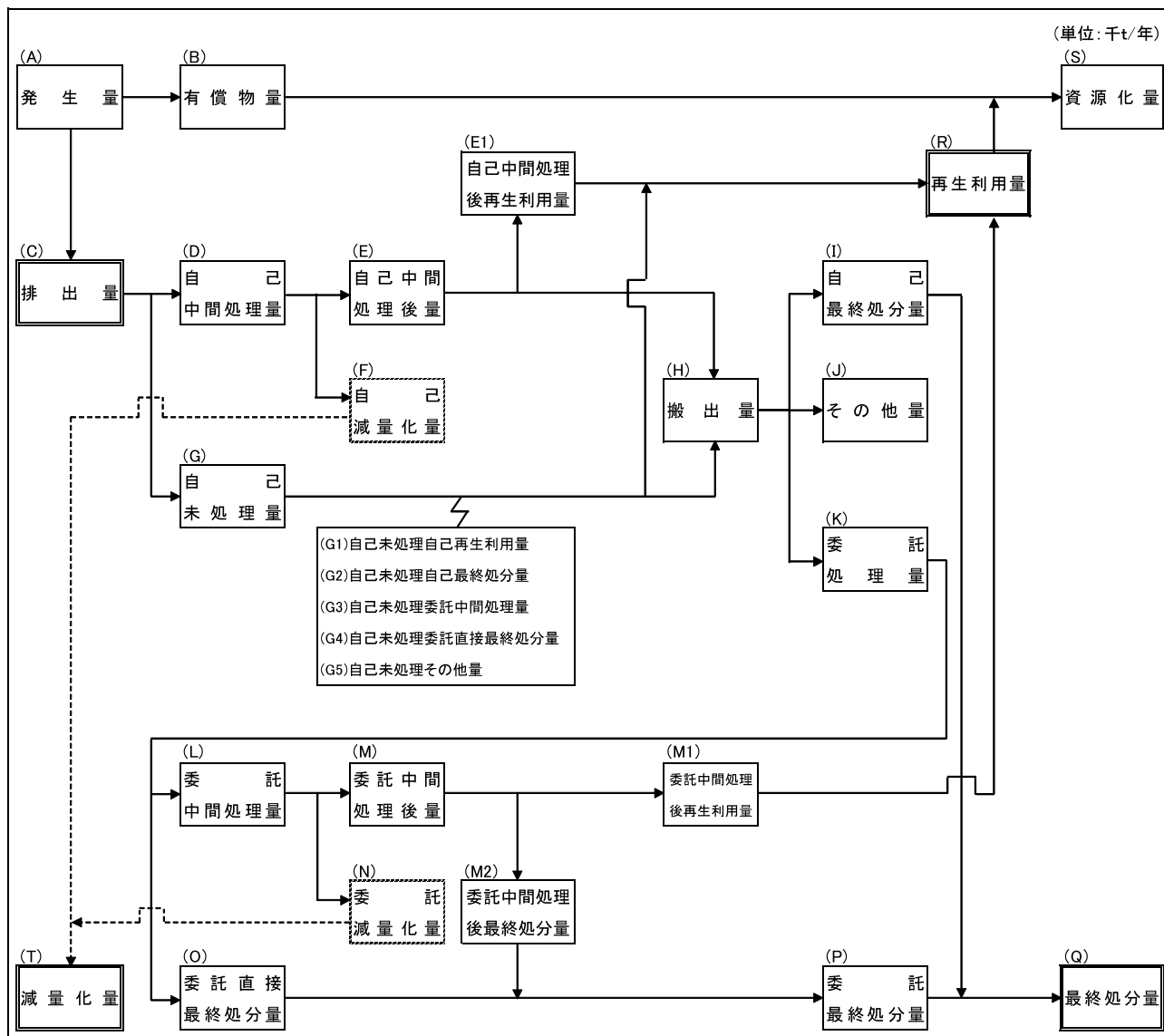


表 1-2-5 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量（他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む）
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H)搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

○農業については資料調査とし、関係部局が調査した結果を用いた。

○水道業については全数調査とし、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、回答を得た。

○上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

2. 標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

（1）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成28年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業種	抽出方法等
鉱業	○従業者 5 人以上：全数抽出
建設業	○資本金 3,000 万円以上：全数抽出 ○資本金 3,000 万円未満：50%無作為抽出
製造業	○従業者 20 人以上：全数抽出 ○従業者 20 人未満：60%以上無作為抽出
電気・水道業	○従業者 5 人以上：全数抽出 ○水道業は施設名簿より全数抽出
情報通信業	○従業者 5 人以上：全数抽出
運輸業	○従業者 30 人以上：全数抽出 ○従業者 30 人未満：50%以上無作為抽出
卸・小売業	
物品賃貸業	
学術研究・専門サービス業	○従業者 5 人以上：全数抽出
生活関連サービス業	
教育・学習支援業	
サービス業	○従業者 30 人以上：全数抽出 ○従業者 30 人未満：50%以上無作為抽出 ○産業廃棄物処理業者は産業廃棄物処理業者名簿より中間処理業者と最終処分業者を全数抽出

※農業については、アンケート調査は行わず、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

※医療業については、新型コロナウイルスの影響により業務が逼迫していることが想定されたため、アンケート調査は行わず、電子マニフェストデータを用いて廃棄物量を推計した。

(2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の5種類の調査票を作成した。

＜実態調査票＞

- 建設業
- 運輸業、卸・小売業、サービス業のうち自動車等の整備を行う業種
- 製造業等（上記以外の業種）

＜意識調査票＞

- 排出事業者
- 産業廃棄物処理業者

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

(3) 排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-1 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1) で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-1 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

図 1-3-1 排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

①排出原単位の算出

$$\text{A 式 } \alpha = W / O$$

α : 産業廃棄物の排出原単位
 W : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量
 O : 標本に基づく集計活動量指標

②調査対象全体の発生量の推定方法

$$\text{B 式 } W' = \alpha \times O'$$

W' : 調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

3) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

業種	活動量指標	出 典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告 平成 30 年度実績 (国土交通省総合政策局)
製造業	製造品出荷額等	平成 30 年秋田県の工業 (秋田県調査統計課)
電気・水道業	従業者数	平成 28 年経済センサス活動調査 (総務省統計局)
情報通信業		
運輸業		
卸・小売業		
物品賃貸業		
学術研究・ 専門サービス業		
生活関連サービス業		
教育・学習支援業		
医療・福祉		
サービス業		

※水道業は全数調査のため推定していない

※農業はアンケート調査による推計はせずに、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

第4節 調査結果の利用上の留意事項

1. 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例：木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
3段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

2. 建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

3. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを示すため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

（2）数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1トン以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500トン/年未満であることを示している。

また、構成比（%）はトン単位で算出しているため、四捨五入した千トン表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

4. 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

5. 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第4章でのみ記載している。第4章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

第5節 標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 48,769 件（平成 28 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 16,364 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、4,003 事業所（抽出率 27.5%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,014 事業所（回収率 75.3%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、2,813 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	: 48,769 事業所
調査対象事業所数	: 16,364 事業所
アンケート送付事業所数	: 4,003 事業所
回答数	: 3,014 事業所
回収率	: 75.3 %
有効回答数	: 2,813 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
- C 抽出率 : $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数
- E 回収率 : $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合 $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物発生量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推定廃棄物発生量 : 各業種の廃棄物の発生量の推定値
- L 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合 $J \div K \times 100$
（捕捉率は10単位で算出しているため、表 1-5-1 の $J \div K$ と一致しない場合がある。）

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出事業 所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業 所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査 票数	(G) 集計活動 量指標値	(H) 母集団の 活動量指 標値	(I) 指標力 比率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 ＜千t＞	(K) 推定廃棄 物発生量 ＜千t＞	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	16,364	4,003	24.5%	3,014	75.3%	2,813	—	—	—	2,562.6	2,857.6	89.7%
鉱業	49	29	59.2%	19	65.5%	18	343	598	57.4%	27.9	48.6	57.4%
建設業	5,385	721	13.4%	579	80.3%	545	311,122	518,514	60.0%	547.9	761.0	72.0%
製造業	3,479	1,597	45.9%	1,150	72.0%	1,059	885,599	1,334,678	66.4%	982.3	1030.4	95.3%
食料品	644	254	39.4%	157	61.8%	147	62,395	112,492	55.5%	22.6	33.4	67.6%
飲料・飼料	75	38	50.7%	24	63.2%	24	11,793	22,174	53.2%	3.8	7.2	52.6%
繊維	449	250	55.7%	172	68.8%	148	27,653	38,927	71.0%	1.9	2.2	84.6%
木材	307	116	37.8%	88	75.9%	78	59,588	72,928	81.7%	106.2	110.1	96.5%
家具	256	49	19.1%	30	61.2%	28	5,212	9,193	56.7%	0.6	1.1	56.6%
パルプ・紙	28	22	78.6%	18	81.8%	17	35,400	39,021	90.7%	548.2	548.8	99.9%
印刷	173	58	33.5%	41	70.7%	39	6,774	11,206	60.4%	1.6	2.1	78.3%
化学	24	20	83.3%	18	90.0%	16	43,635	50,296	86.8%	11.1	12.0	92.8%
石油・石炭	26	11	42.3%	10	90.9%	10	3,511	6,087	57.7%	0.4	0.7	57.7%
プラスチック	61	52	85.2%	39	75.0%	38	24,448	28,472	85.9%	10.8	11.2	96.4%
ゴム	18	16	88.9%	11	68.8%	10	4,323	4,843	89.3%	0.3	0.3	89.4%
皮革	80	54	67.5%	30	55.6%	24	1,270	3,036	41.8%	0.0	0.0	100.0%
窯業・土石	139	76	54.7%	72	94.7%	71	38,040	43,685	87.1%	57.4	63.5	90.3%
鉄鋼	49	31	63.3%	22	71.0%	22	18,213	19,401	93.9%	13.6	14.3	95.3%
非鉄金属	23	21	91.3%	19	90.5%	18	35,913	58,823	61.1%	155.5	157.5	98.8%
金属	277	115	41.5%	86	74.8%	84	48,480	69,469	69.8%	8.2	10.9	75.2%
はん用機器	42	24	57.1%	20	83.3%	18	6,463	18,722	34.5%	0.8	1.9	39.4%
生産用機器	218	100	45.9%	79	79.0%	74	49,967	125,523	39.8%	4.8	9.2	52.2%
業務用機器	42	36	85.7%	34	94.4%	32	79,004	86,223	91.6%	8.8	9.7	90.4%
電子部品	130	106	81.5%	83	78.3%	76	228,778	392,735	58.3%	17.9	24.9	71.7%
電気機器	66	42	63.6%	25	59.5%	22	15,192	24,704	61.5%	0.6	0.7	77.5%
情報通信機器	20	19	95.0%	11	57.9%	8	9,409	9,617	97.8%	0.3	0.3	98.2%
輸送機器	51	38	74.5%	27	71.1%	26	64,097	74,794	85.7%	6.8	7.9	85.5%
その他	281	49	17.4%	34	69.4%	29	6,043	12,306	49.1%	0.2	0.4	47.8%
電気・水道業	109	87	79.8%	81	93.1%	79	1,466	—	—	991.9	991.9	100.0%
電気業	41	19	46.3%	16	84.2%	16	556	—	—	511.1	511.1	100.0%
ガス業	4	4	100.0%	4	100.0%	3	25	—	—	0.0	0.0	100.0%
上水道業	26	26	100.0%	24	92.3%	23	261	—	—	41.3	41.3	100.0%
下水道業	38	38	100.0%	37	97.4%	37	624	—	—	439.5	439.5	100.0%
情報通信業	226	109	48.2%	86	78.9%	79	2,878	3,477	82.8%	0.1	0.1	79.5%
通信業	28	15	53.6%	13	86.7%	13	557	743	75.0%	0.0	0.0	79.2%
放送業	19	15	78.9%	12	80.0%	12	593	617	96.1%	0.0	0.0	96.5%
情報サービス業	126	56	44.4%	40	71.4%	36	1,200	1,458	82.3%	0.0	0.0	95.3%
インターネットサービス業	21	7	33.3%	5	71.4%	3	20	118	16.9%	0.0	0.0	100.0%
新聞業	19	10	52.6%	10	100.0%	10	480	480	100.0%	0.0	0.0	100.0%
出版業	13	6	46.2%	6	100.0%	5	28	61	45.9%	0.0	0.0	46.2%
運輸業	800	390	48.8%	312	80.0%	283	9,932	16,668	59.6%	2.0	2.7	73.0%
鉄道業	64	34	53.1%	34	100.0%	33	1,752	2,534	69.1%	0.8	0.8	99.5%
道路旅客運送業	199	82	41.2%	72	87.8%	67	1,991	3,423	58.2%	0.1	0.2	64.0%
道路貨物運送業	537	274	51.0%	206	75.2%	183	6,189	10,711	57.8%	1.0	1.7	61.4%
卸・小売業	2,521	579	23.0%	418	72.2%	399	7,539	16,919	44.6%	6.7	13.3	50.3%
各種商品卸売業	18	13	72.2%	9	69.2%	9	178	244	73.0%	0.0	0.1	75.4%
各種商品小売業	29	24	82.8%	19	79.2%	17	2,219	2,865	77.5%	0.6	0.7	86.3%
自動車小売業	853	228	26.7%	171	75.0%	163	2,646	6,322	41.9%	3.8	7.8	49.2%
機械器具小売業	511	60	11.7%	40	66.7%	39	775	2,169	35.7%	1.1	1.7	65.8%
家具・建具等小売業	189	32	16.9%	20	62.5%	19	204	639	31.9%	0.1	0.2	43.5%
じゅう器小売業	160	20	12.5%	13	65.0%	11	48	381	12.6%	0.0	0.1	100.0%
燃料小売業	761	202	26.5%	146	72.3%	141	1,469	4,299	34.2%	1.0	2.7	36.0%
物品賃貸業	293	80	27.3%	51	63.8%	43	588	1,957	30.0%	0.7	1.0	73.5%
学術研究・専門サービス業	205	68	33.2%	56	82.4%	52	878	1,465	59.9%	0.4	0.4	92.5%
学術・開発研究機関	29	29	100.0%	28	96.6%	25	663	821	80.8%	0.1	0.1	83.7%
獣医業	54	18	33.3%	14	77.8%	14	115	237	48.5%	0.3	0.3	100.0%
写真業	122	21	17.2%	14	66.7%	13	100	407	24.6%	0.0	0.0	32.0%
生活関連サービス業	604	49	8.1%	27	55.1%	25	303	2,821	10.7%	0.0	0.3	4.1%
洗濯業	568	45	7.9%	25	55.6%	24	301	2,738	11.0%	0.0	0.1	11.1%
写真プリント業	36	4	11.1%	2	50.0%	1	2	83	2.4%	0.0	0.2	2.4%
教育・学習支援業	16	16	100.0%	14	87.5%	14	3,261	18,382	17.7%	0.5	1.4	39.6%
高等教育機関	16	16	100.0%	14	87.5%	14	3,261	18,382	17.7%	0.5	1.4	39.6%
医療・福祉	1,798	—	—	—	—	—	8,842	27,204	32.5%	1.4	4.3	32.5%
医療業	1,784	—	—	—	—	—	8,842	27,204	32.5%	1.4	4.3	32.5%
保健衛生	14	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	100.0%
サービス業	879	278	31.6%	221	79.5%	217	—	—	—	0.8	2.3	35.3%
自動車整備業	685	104	15.2%	69	66.3%	65	709	2,794	25.4%	0.8	2.3	35.3%
産業廃棄物処理業	194	174	89.7%	152	87.4%	152	—	—	—	—	—	—
(活動量指標の内容) 建設業：元請完成工事高等（百万円） 製造業：製造品出荷額（百万円） その他の業種：従業者数（人）												

第2章 調査結果

令和元年度に秋田県で発生した産業廃棄物（農業・鉱業を除く）の推計結果は以下のとおりである。

第1節 結果の概要

発生量は2,809千トンで、有償物量は205千トン、有償物量を除いた排出量は2,604千トン、搬出量は1,511千トンとなっている。

表 2-1-1 発生・排出、処理状況

（単位：千t/年）

発生量	有償物量	排出量	搬出量
2,809 (100.0%)	205 (7.3%)	2,604 (92.7%)	1,511 (53.8%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）
された量を除いたもの。
（ ）内のパーセントは発生量に対する割合である。

令和元年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は43.4%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は41.4%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は15.3%となっている。

表 2-1-2 処理・処分状況

（単位：千t/年）

排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
2,604 (100.0%)	1,130 (43.4%)	1,077 (41.4%)	397 (15.3%)	0 (0.0%)

※（ ）内のパーセントは排出量に対する割合である。

第2節 排出状況

1. 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,148 千トン（44.1％）で最も多く、次いで、がれき類が 633 千トン（24.3％）、以下、ばいじんが 378 千トン（14.5％）、鉱さいが 147 千トン（5.6％）等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 10.1％（153 千トン）となる。

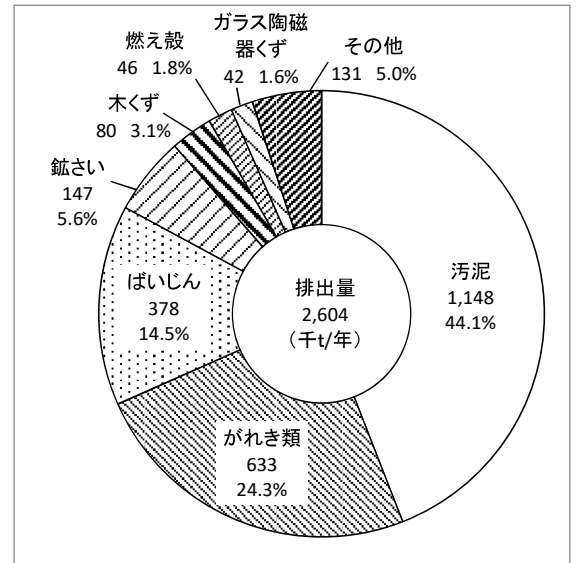


図 2-2-1 種類別排出量

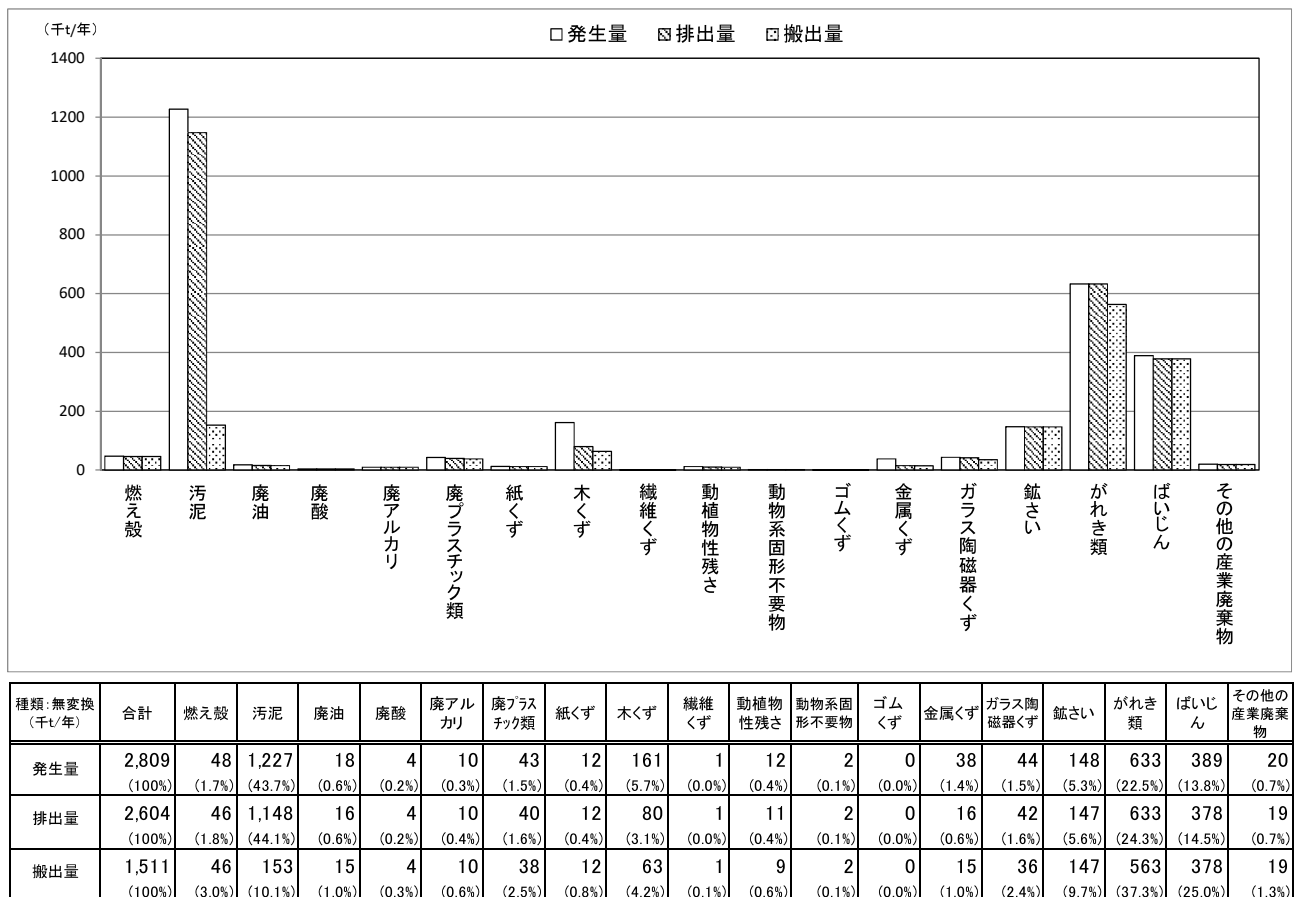


図 2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

2. 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が 920 千トン (35.3%) で最も多く、以下、電気・水道業が 900 千トン (34.6%)、建設業が 760 千トン (29.2%) となっており、この 3 業種で排出量全体の 99.1% を占めている。

なお、製造業と電気・水道業から排出される汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、搬出量でみると製造業と電気・水道業の占める割合は低くなっている。

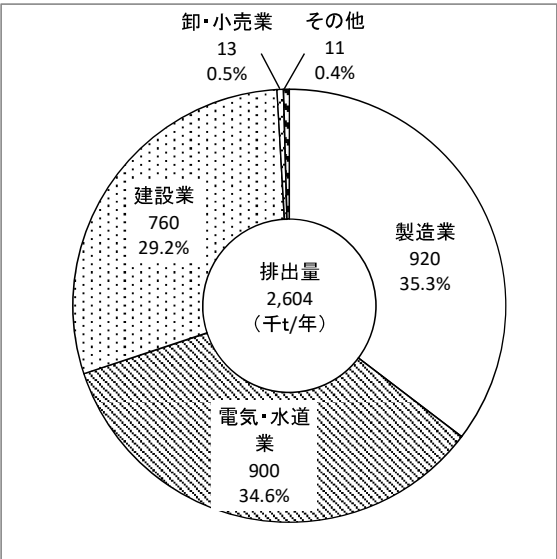
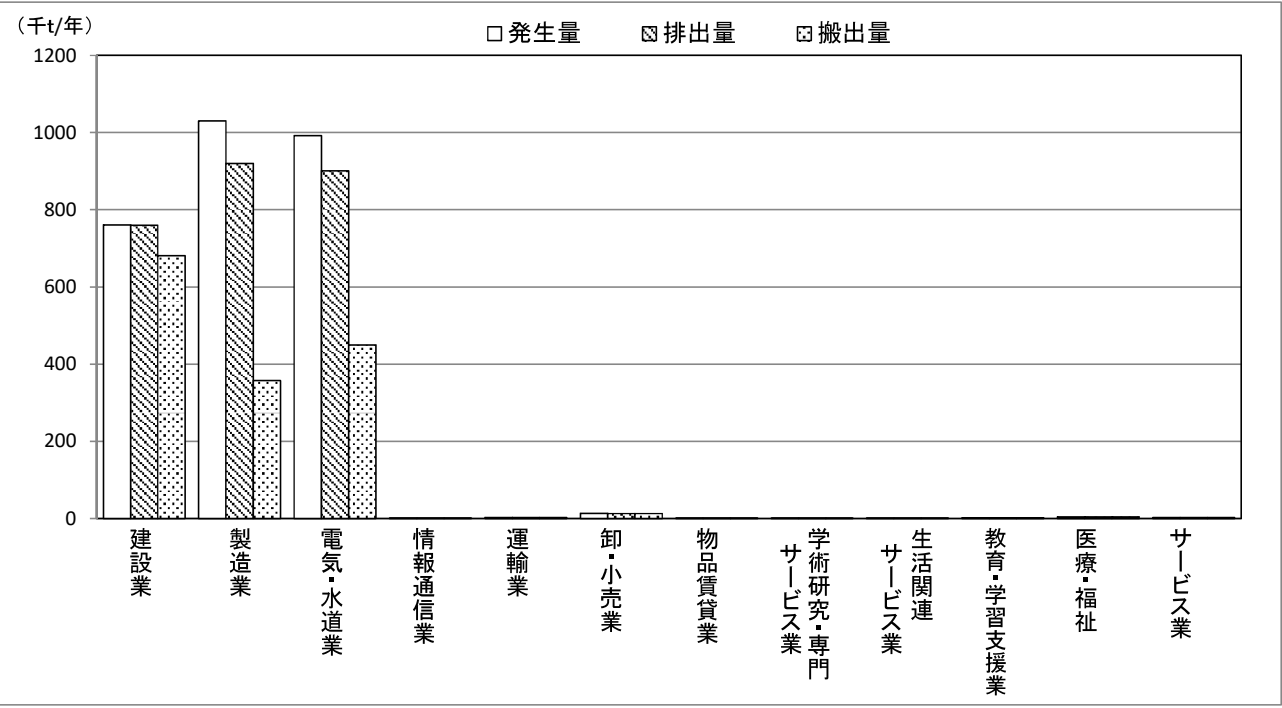


図 2-2-3 業種別排出量



業 種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
発生量	2,809 (100%)	761 (27.1%)	1,030 (36.7%)	992 (35.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
排出量	2,604 (100%)	760 (29.2%)	920 (35.3%)	900 (34.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
搬出量	1,511 (100%)	681 (45.1%)	357 (23.6%)	450 (29.8%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.8%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)

図 2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

3. 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出状況

(単位：千t/年)

業 種 種 類	合 計	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報通信 業	運輸業	卸・小売 業	物品賃貸 業	学術研究・ 専門サービ ス業	生活関連 サービス 業	教育・学 習支援	医療・福 祉	サービス 業
合 計	2,604 (100%)	760 (29.2%)	920 (35.3%)	900 (34.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
燃え殻	46 (1.8%)	0	7	39		0				0			
汚泥	1,148 (44.1%)	41	593	510		0	2	0	0	0	0	0	0
廃油	16 (0.6%)	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
廃酸	4 (0.2%)	0	4			0	0		0	0	0		
廃アルカリ	10 (0.4%)	0	9			0	0		0	0			0
廃プラスチック類	40 (1.6%)	5	26	1	0	1	5	0	0	0	1	0	1
紙くず	12 (0.4%)	0	11		0								
木くず	80 (3.1%)	56	24			0	0	0	0				
繊維くず	1 (0.0%)	0	1										
動植物性残さ	11 (0.4%)		11										
動物系固形不要物	2 (0.1%)		2										
ゴムくず	0 (0.0%)	0	0				0				0		
金属くず	16 (0.6%)	6	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	42 (1.6%)	8	33		0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147 (5.6%)		147										
がれき類	633 (24.3%)	631	1	0		0	0	0			0		
ばいじん	378 (14.5%)		29	350									
その他の産業廃棄物	19 (0.7%)	11	2	1	0	0	1	0	0		0	4	0

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

4. 地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が 1,161 千トン（44.6%）で最も多く、以下、県北地域が 869 千トン（33.4%）、県央地域が 228 千トン（8.7%）、県南地域が 346 千トン（13.3%）となっている。

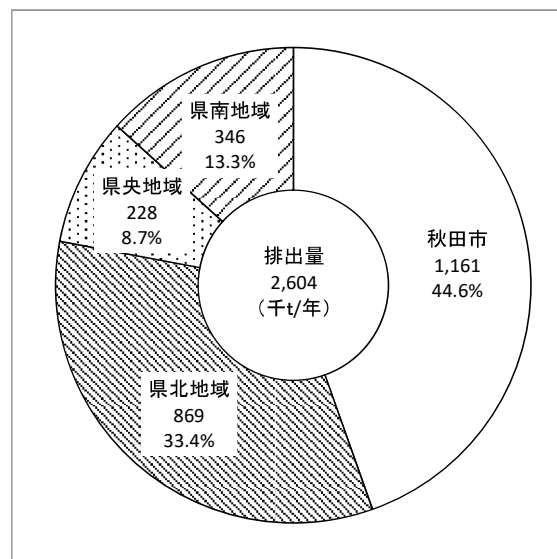
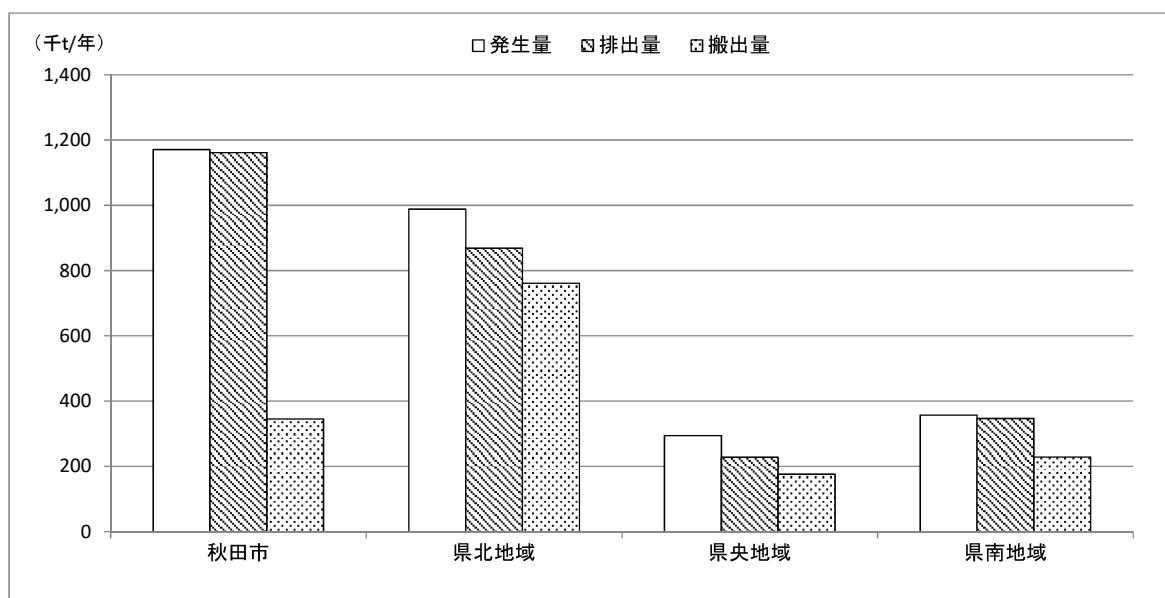


図 2-2-5 地域別排出量の内訳



(単位: 千t/年)

	合計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発生量	2,809 (100%)	1,170 (41.7%)	988 (35.2%)	294 (10.5%)	357 (12.7%)
排出量	2,604 (100%)	1,161 (44.6%)	869 (33.4%)	228 (8.7%)	346 (13.3%)
搬出量	1,511 (100%)	345 (22.8%)	761 (50.4%)	176 (11.6%)	229 (15.1%)

図 2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

第3節 処理状況

1. 処理・処分状況の概要

令和元年度の1年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は2,809千トで、有償物量は205千ト、排出量は2,604千トとなっている。

排出量2,604千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量(976千ト)及び再生利用(117千ト)を除いた搬出量は1,511千ト(排出量の58.0%)となっている。

搬出量1,511千トは、自己最終処分量(129千ト)及び委託処理量(1,382千ト)、保管等のその他量(0千ト)に区分される。

委託処理量1,382千トのうち、業者中間処理による減量化量が101千ト、再生利用量が1,013千ト、最終処分量が268千トとなっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が1,077千ト(排出量の41.4%)、再生利用量が1,130千ト(同43.4%)、最終処分量が397千ト(同15.3%)となっている。

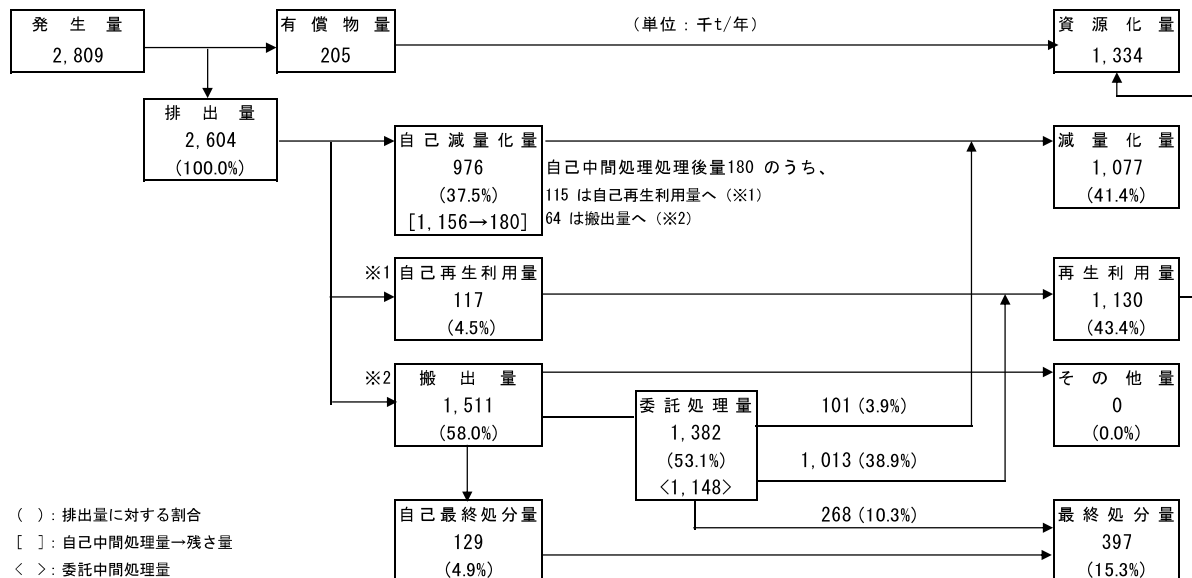
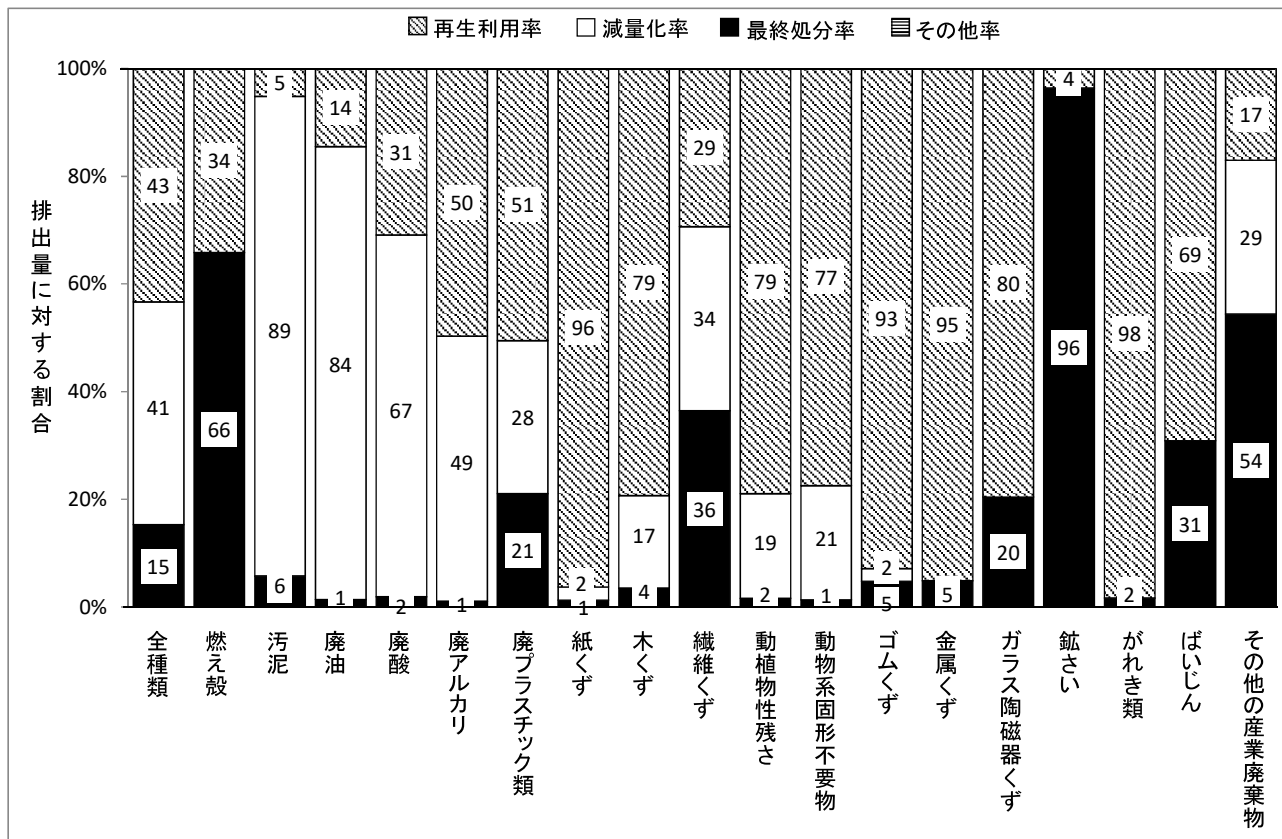


図 2-3-1 処理・処分状況

2. 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3-2、図 2-3-3 に示すとおりである。



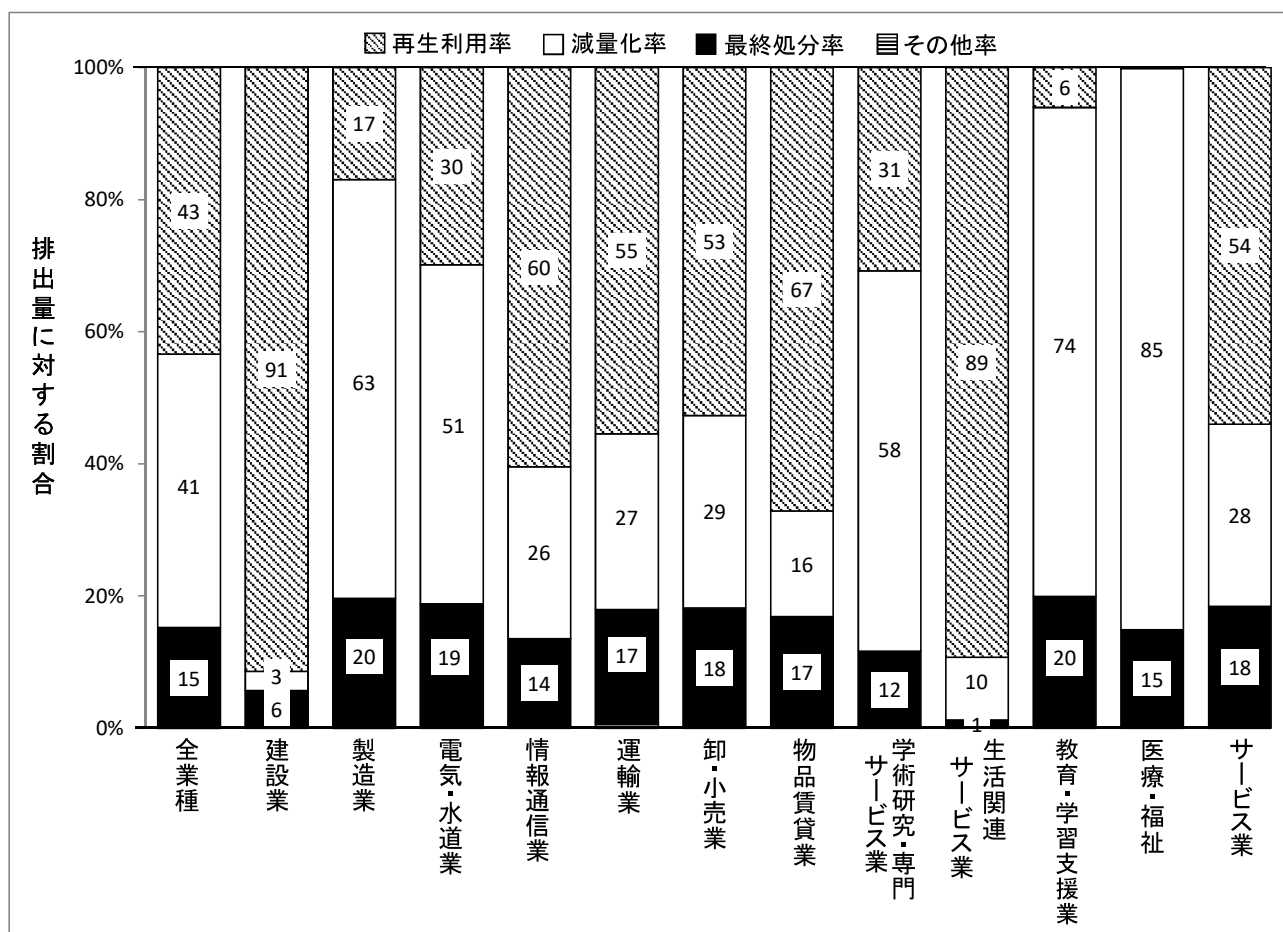
種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排 出 量	2,604 (100%)	46 (100%)	1,148 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	10 (100%)	40 (100%)	12 (100%)	80 (100%)	1 (100%)	11 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	16 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	633 (100%)	378 (100%)	19 (100%)
再生利用量	1,130 (43.4%)	16 (34.2%)	59 (5.2%)	2 (14.5%)	1 (30.9%)	5 (49.7%)	20 (50.5%)	11 (96.3%)	63 (79.3%)	0 (29.4%)	8 (79.0%)	2 (77.4%)	0 (92.9%)	15 (95.1%)	33 (79.6%)	5 (3.7%)	622 (98.3%)	262 (69.1%)	3 (17.0%)
減 量 化 量	1,077 (41.4%)		1,022 (89.1%)	13 (84.1%)	3 (67.2%)	5 (49.2%)	11 (28.5%)	0 (2.4%)	14 (17.2%)	0 (34.2%)	2 (19.4%)	0 (21.2%)	0 (2.4%)						6 (28.6%)
最終処分量	397 (15.3%)	30 (65.8%)	66 (5.7%)	0 (1.4%)	0 (1.9%)	0 (1.1%)	8 (21.0%)	0 (1.3%)	3 (3.5%)	0 (36.4%)	0 (1.6%)	0 (1.3%)	0 (4.8%)	1 (4.9%)	9 (20.4%)	141 (96.3%)	11 (1.7%)	117 (30.9%)	11 (54.4%)
そ の 他 量	0 (0.0%)			0 (0.0%)			0 (0.1%)							0 (0.0%)					

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

(参考)

発 生 量	2,809 (100%)	48 (100%)	1,227 (100%)	18 (100%)	4 (100%)	10 (100%)	43 (100%)	12 (100%)	161 (100%)	1 (100%)	12 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	38 (100%)	44 (100%)	148 (100%)	633 (100%)	389 (100%)	20 (100%)
有 償 物 量	205 (7.3%)	2 (3.4%)	79 (6.5%)	2 (12.2%)	0 (0.1%)	0 (0.3%)	3 (6.1%)	0 (4.0%)	82 (50.5%)	0 (1.4%)	1 (10.7%)		0 (0.8%)	22 (59.1%)	2 (3.6%)	1 (0.5%)		11 (2.7%)	0 (1.6%)

図 2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業 種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
排 出 量	2,604 (100%)	760 (100%)	920 (100%)	900 (100%)	0 (100%)	2 (100%)	13 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
再生利用量	1,130 (43.4%)	694 (91.4%)	156 (17.0%)	269 (29.9%)	0 (60.4%)	1 (55.4%)	7 (52.7%)	1 (67.1%)	0 (30.8%)	0 (89.3%)	0 (6.0%)	0 (0.1%)	1 (54.0%)
減 量 化 量	1,077 (41.4%)	22 (2.9%)	583 (63.4%)	462 (51.3%)	0 (26.0%)	1 (26.6%)	4 (29.1%)	0 (16.0%)	0 (57.6%)	0 (9.5%)	1 (74.0%)	4 (85.0%)	1 (27.6%)
最終処分量	397 (15.3%)	43 (5.7%)	181 (19.6%)	169 (18.8%)	0 (13.5%)	0 (17.1%)	2 (18.1%)	0 (16.9%)	0 (11.7%)	0 (1.2%)	0 (19.9%)	1 (14.9%)	0 (18.4%)
そ の 他 量	0 (0.0%)		0 (0.0%)			0 (0.9%)	0 (0.0%)						

(参考)

発 生 量	2,809 (100%)	761 (100%)	1,030 (100%)	992 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	13 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
有 償 物 量	205 (7.3%)	1 (0.2%)	110 (10.7%)	91 (9.2%)		1 (22.6%)	1 (5.6%)	0 (6.0%)		0 (8.3%)	0 (0.6%)		0 (17.2%)

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

3. 自己中間処理状況

自己中間処理量は 1,156 千トンとなっており、排出量の 44.4%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合でみると、汚泥が 90.5%で最も高く、以下、ガラス陶磁器くずが 33.7%、木くずが 25.4%となっている。

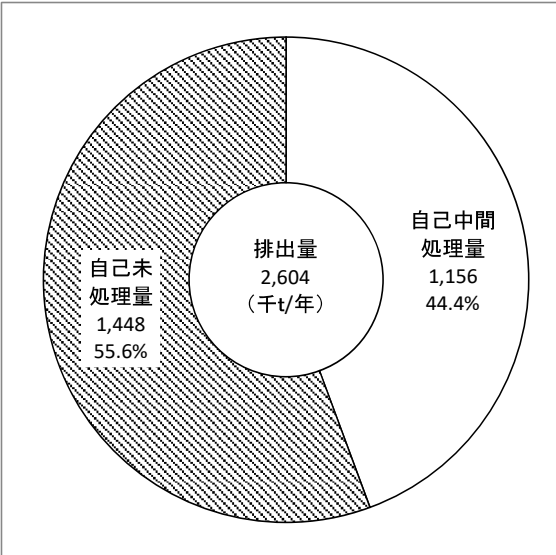
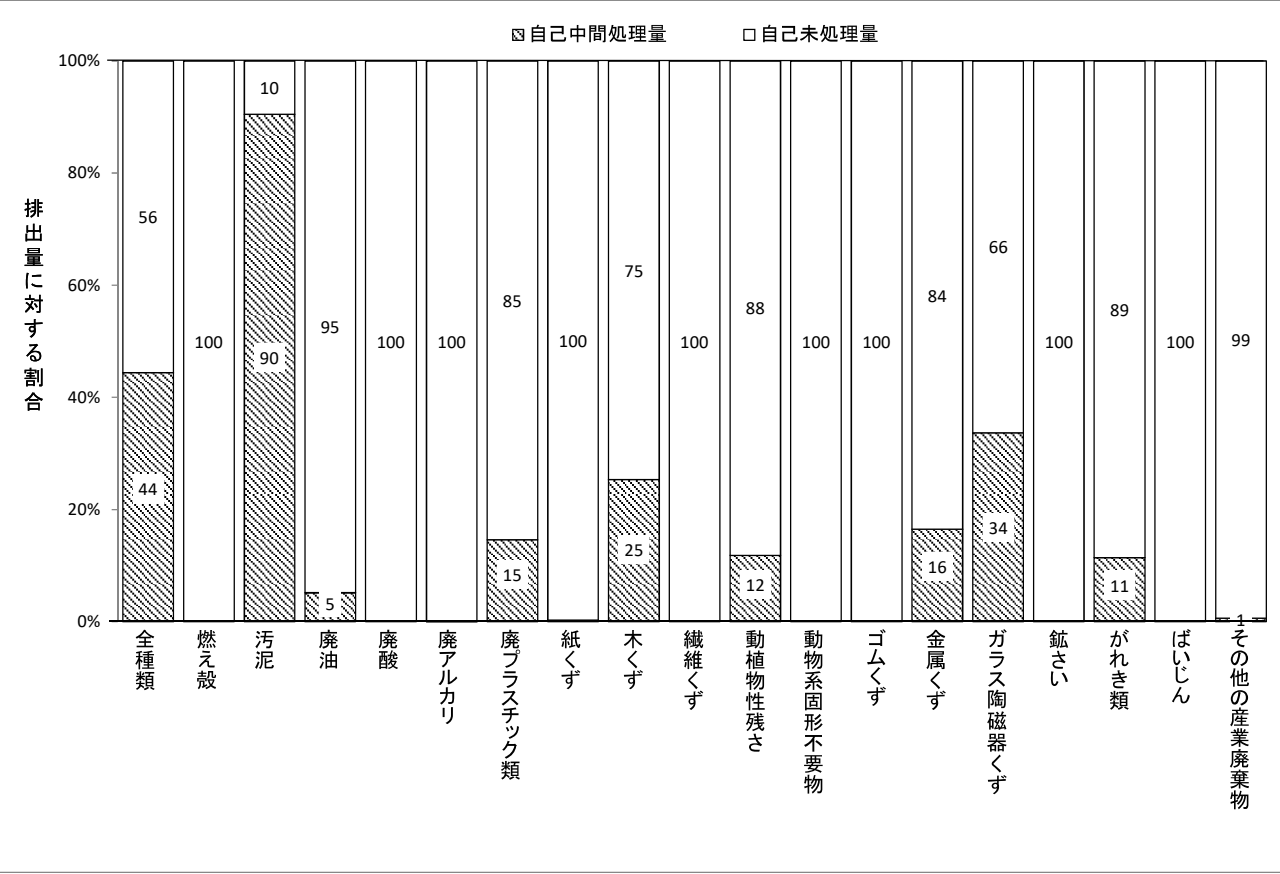


図 2-3-4 中間処理及び自己未処理量の構成比



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,604 (100%)	46 (100%)	1,148 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	10 (100%)	40 (100%)	12 (100%)	80 (100%)	1 (100%)	11 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	16 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	633 (100%)	378 (100%)	19 (100%)
自己中間処理量	1,156 (44.4%)		1,038 (90.5%)	1 (5.2%)		0 (0.0%)	6 (14.6%)	0 (0.3%)	20 (25.4%)		1 (11.8%)			3 (16.5%)	14 (33.7%)		72 (11.4%)		0 (0.6%)
(自己減量化量)	976 (37.5%)		967 (84.3%)	1 (4.8%)			0 (0.0%)		9 (10.7%)		0 (0.1%)								0 (0.0%)
自己未処理量	1,448 (55.6%)	46 (100%)	109 (9.5%)	15 (94.8%)	4 (100%)	10 (100%)	34 (85.4%)	12 (99.7%)	60 (74.6%)	1 (100.0%)	9 (88.2%)	2 (100%)	0 (100%)	13 (83.5%)	28 (66.3%)	147 (100%)	561 (88.6%)	378 (100%)	19 (99.4%)

図 2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

4. 委託処理状況

委託処理量は 1,382 千トンであり、排出量の 53.1%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 563 千トン(40.7%)で最も多く、次いでばいじんが 378 千トン(27.4%)、以下、汚泥が 138 千トン(10.0%)、木くずが 62 千トン(4.5%)となっている。

委託処理量 1,382 千トンのうち、委託直接最終処分量は 234 千トン(委託処理量の 16.9%)、委託中間処分量は 1,148 千トン(同 83.1%)となっている。

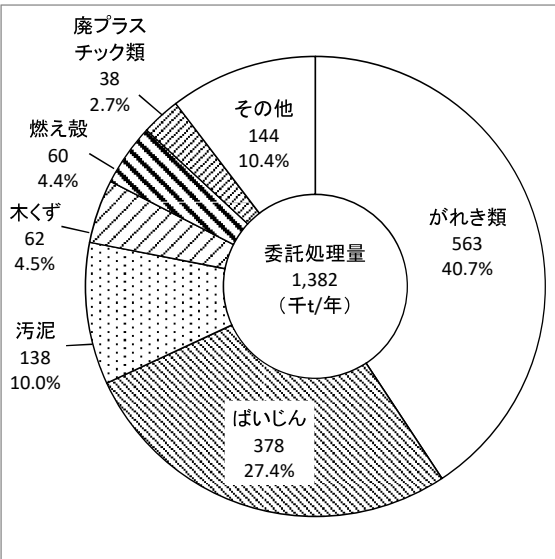
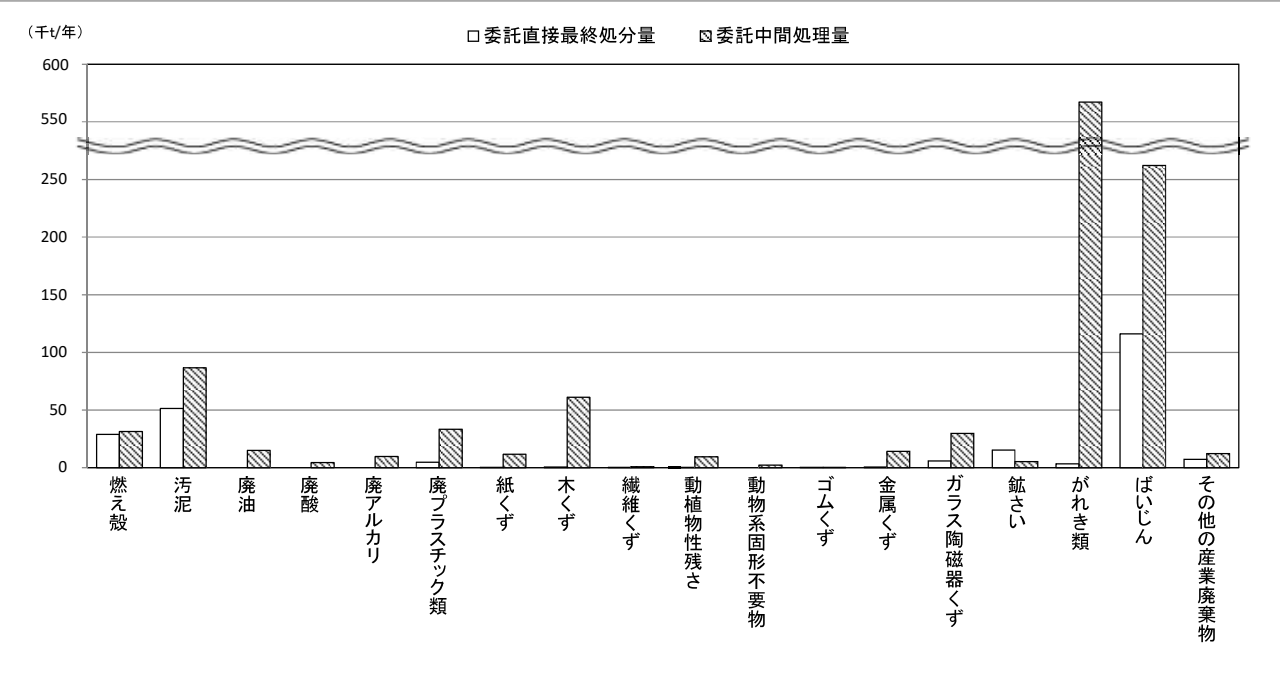


図 2-3-6 種類別委託処理量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,382 (100%)	60 (4.4%)	138 (10.0%)	15 (1.1%)	4 (0.3%)	10 (0.7%)	38 (2.7%)	12 (0.8%)	62 (4.5%)	1 (0.1%)	9 (0.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	15 (1.1%)	36 (2.6%)	21 (1.5%)	563 (40.7%)	378 (27.4%)	19 (1.4%)
委託直接最終処分量	234 (100%)	29 (12.3%)	51 (21.9%)				5 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.2%)	6 (2.5%)	15 (6.5%)	3 (1.4%)	116 (49.6%)	7 (3.1%)
委託中間処分量	1,148 (100%)	31 (2.7%)	87 (7.5%)	15 (1.3%)	4 (0.4%)	10 (0.8%)	33 (2.9%)	12 (1.0%)	61 (5.3%)	1 (0.1%)	9 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	14 (1.2%)	30 (2.6%)	5 (0.5%)	560 (48.7%)	262 (22.8%)	12 (1.1%)

図 2-3-7 種類別の委託処理量

5. 最終処分状況

最終処分量は 397 千トンとなっており、排出量の 15.3%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 141 千トン（35.6%）で最も多く、次いでばいじんが 117 千トン（29.4%）以下、汚泥が 59 千トン（14.8%）、燃え殻が 41 千トン（10.3%）等となっている。

最終処分量 397 千トンの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 129 千トン（最終処分量の 32.5%）、処理業者及び県市町村等の自治体による最終処分量が 268 千トン（同 67.5%）となっている。

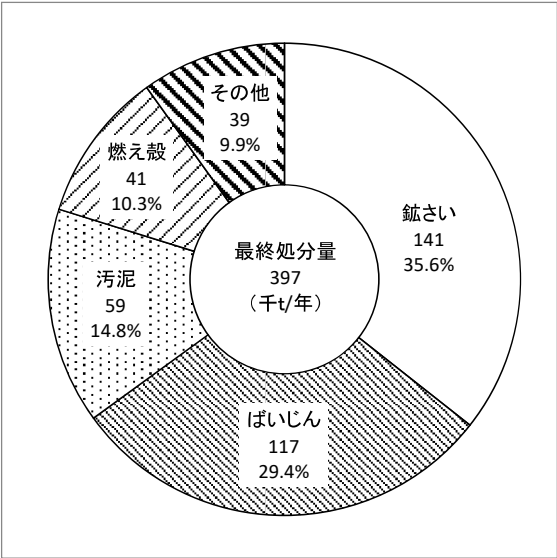
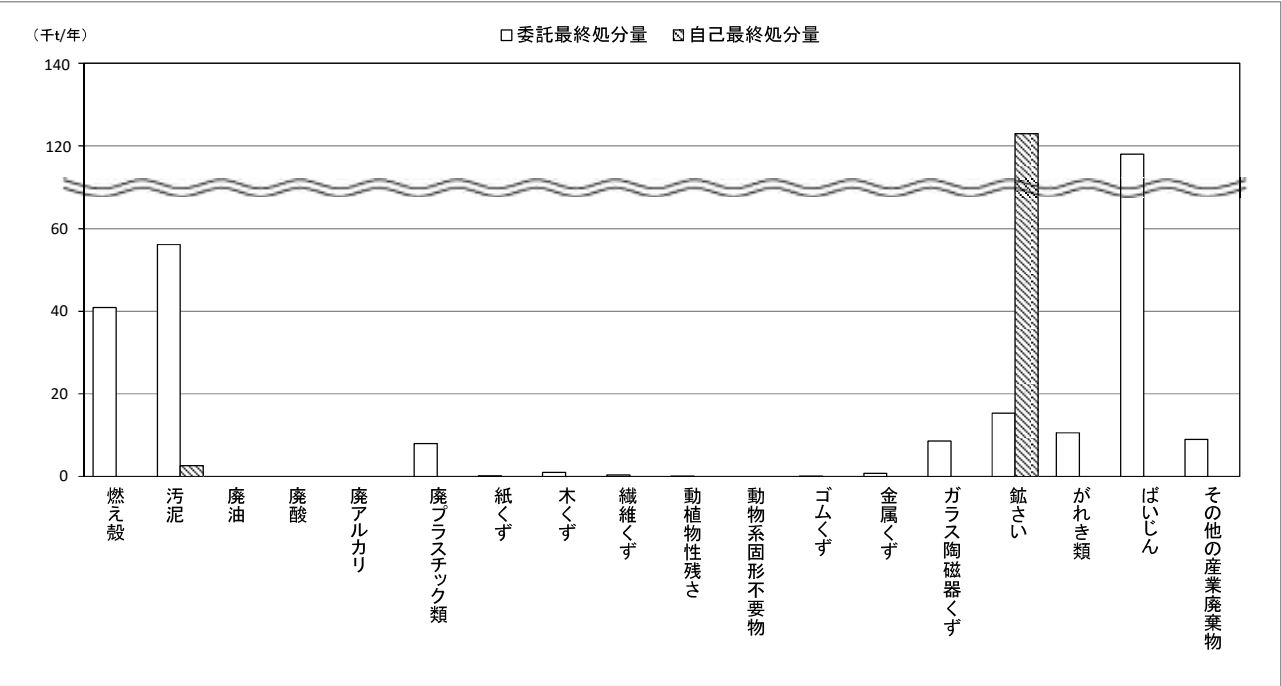


図 2-3-8 種類別最終処分量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量	397 (100%)	41 (10.3%)	59 (14.8%)				8 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (2.2%)	141 (35.6%)	11 (2.7%)	117 (29.4%)	10 (2.5%)
委託 最終処分量	268 (100%)	41 (15.2%)	56 (20.9%)				8 (3.0%)	0 (0.1%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.3%)	9 (3.2%)	15 (5.7%)	11 (3.9%)	117 (43.5%)	9 (3.3%)
自己 最終処分量	129 (100%)		3 (2.0%)													126 (98.0%)			

図 2-3-9 種類別の最終処分量

6. 再生利用状況

再生利用量は 1,130 千トンとなっており、排出量の 43.4%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 622 千トン(55.1%)で最も多く、以下、ばいじんが 262 千トン(23.2%)、木くずが 63 千トン(5.6%)、汚泥が 51 千トン(4.6%)等となっている。

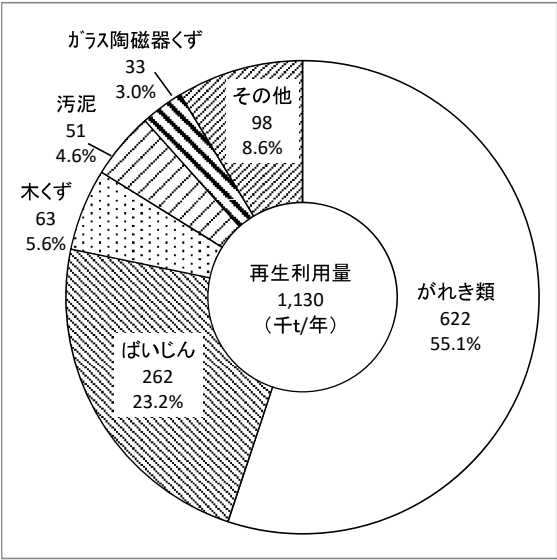
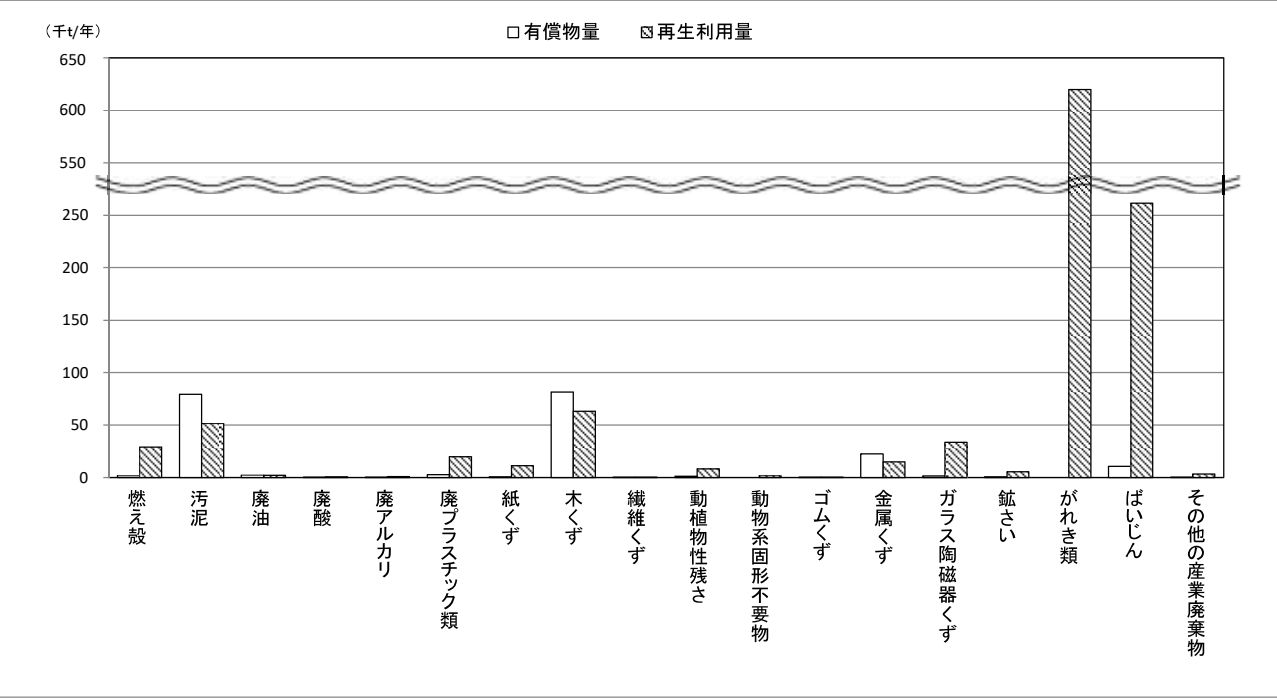


図 2-3-10 種類別の再生利用量の構成比



種類: 変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	1,130 (100%)	29 (2.6%)	51 (4.6%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	20 (1.8%)	11 (1.0%)	63 (5.6%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	15 (1.3%)	33 (3.0%)	5 (0.5%)	622 (55.1%)	262 (23.2%)	3 (0.3%)
有償物量	205 (100%)	2 (0.8%)	79 (38.8%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.2%)	82 (39.8%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)		0 (0.0%)	22 (10.9%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)		11 (5.2%)	0 (0.1%)
資源化量	1,334 (100%)	31 (2.3%)	131 (9.8%)	4 (0.3%)	1 (0.0%)	1 (0.1%)	23 (1.7%)	12 (0.9%)	145 (10.8%)	0 (0.0%)	10 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	37 (2.8%)	35 (2.6%)	6 (0.5%)	622 (46.7%)	272 (20.4%)	4 (0.3%)

図 2-3-11 種類別の再生利用量

7. 発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

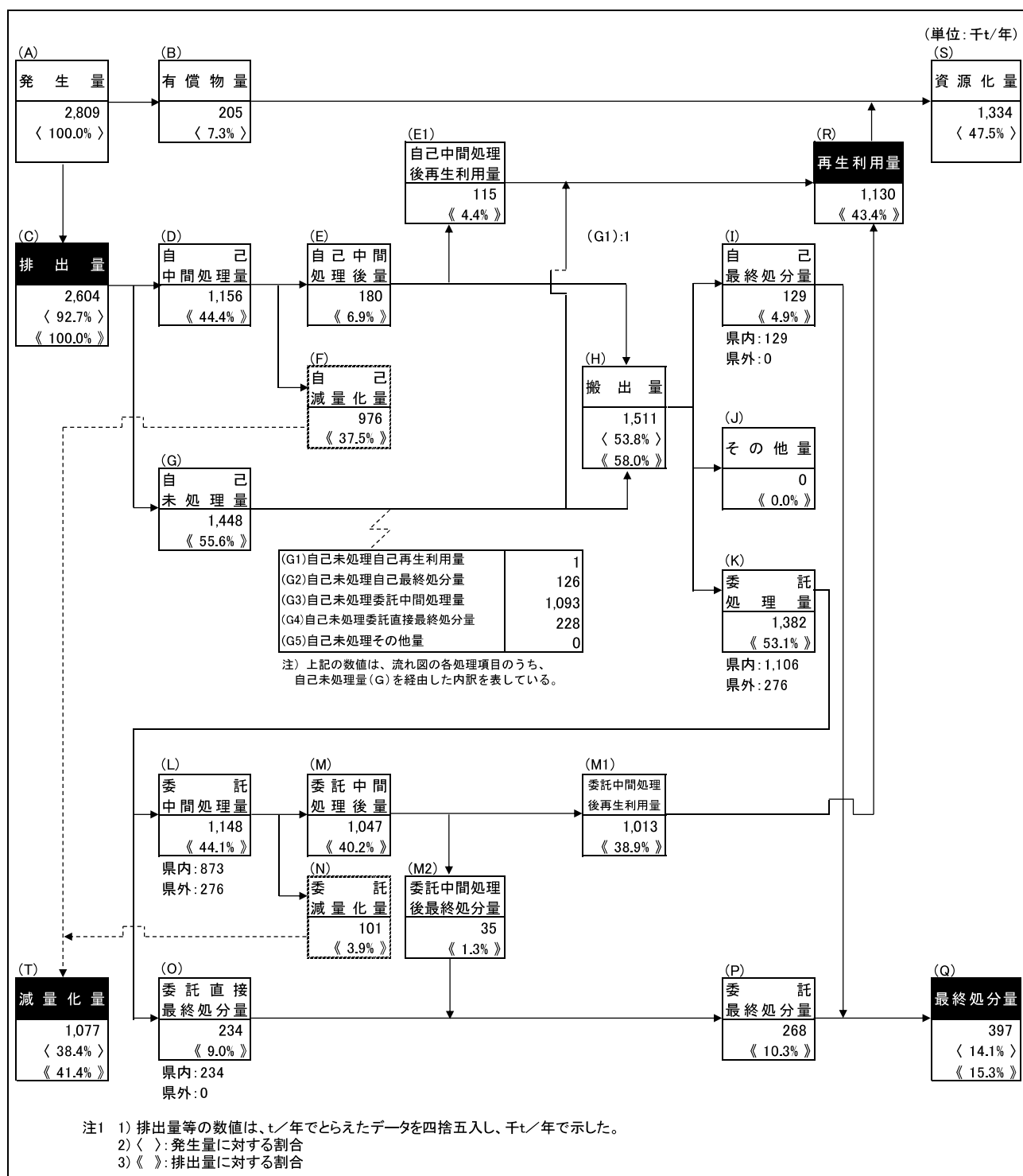


図 2-3-12 発生及び処理状況の流れ図

第3章 業種別の調査結果

第1節 建設業

1. 概要

建設業からの排出量は760千トで、県全体の排出量の29.2%を占めている。

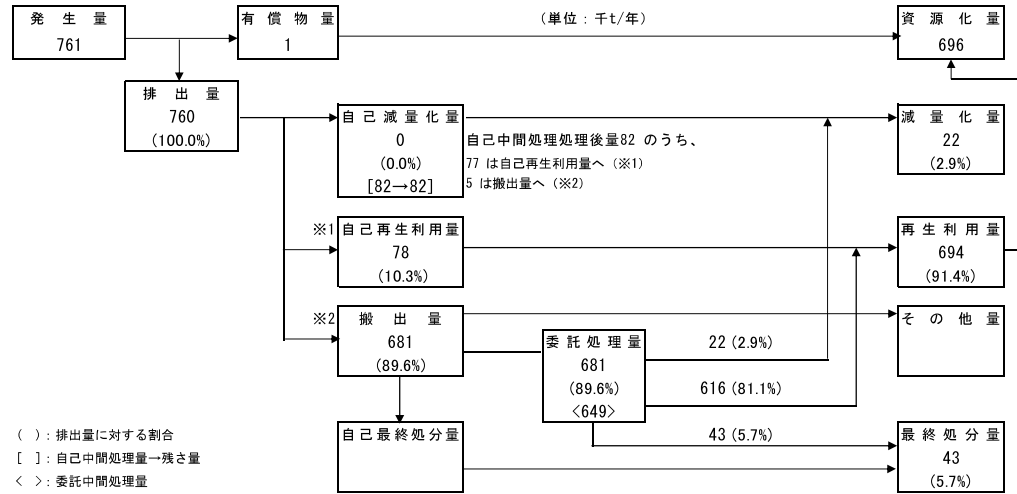


図 3-1-1 建設業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、がれき類の631千ト（建設業の排出量の83.1%）と木くずの56千ト（同7.3%）、汚泥の41千ト（同5.5%）で95.9%を占めている。

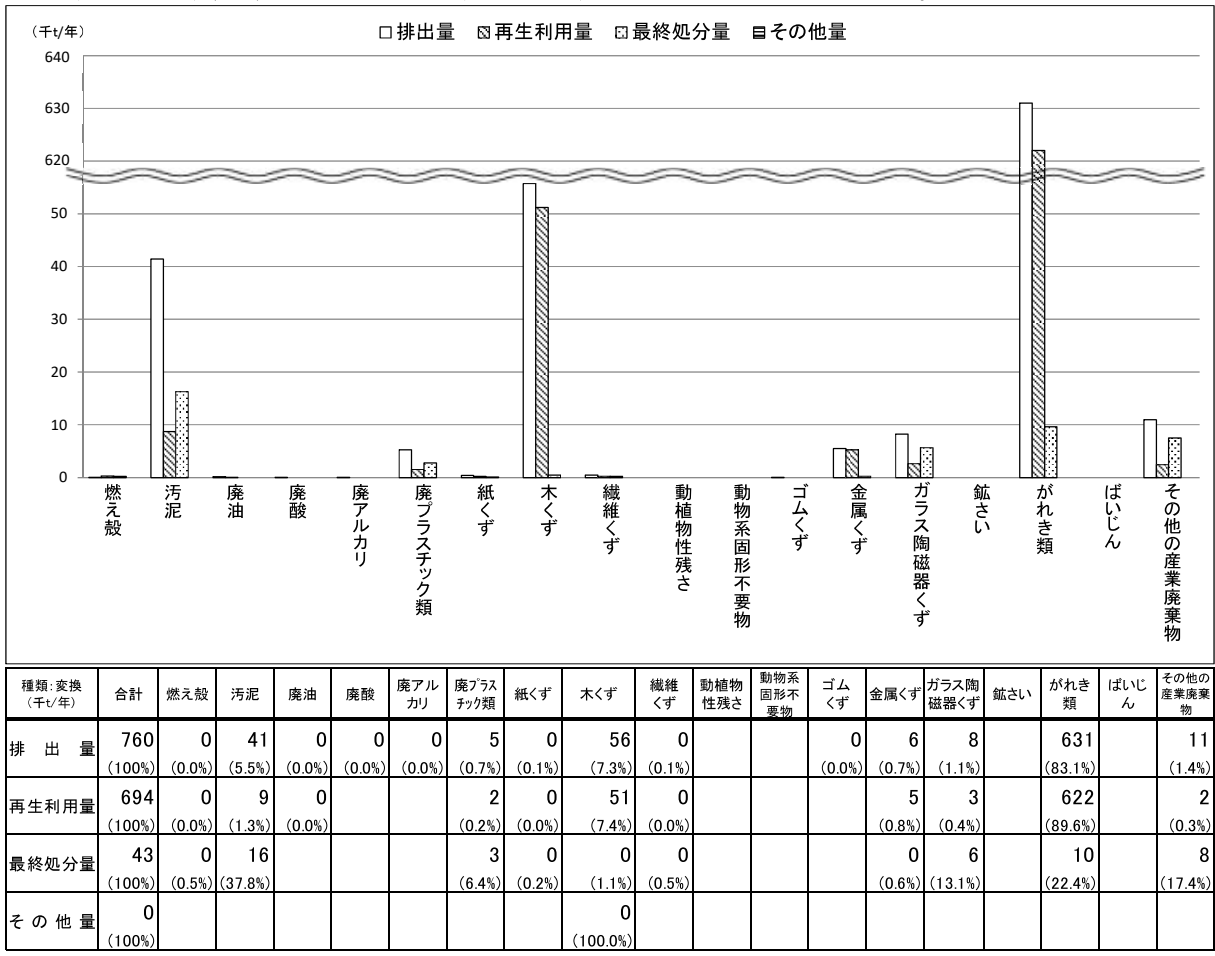


図 3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 760 千トンの処理・処分状況をみると、22 千トン（2.9％）が減量化され、再生利用量は 694 千トン（91.4％）、最終処分量は 43 千トン（5.7％）となっている。

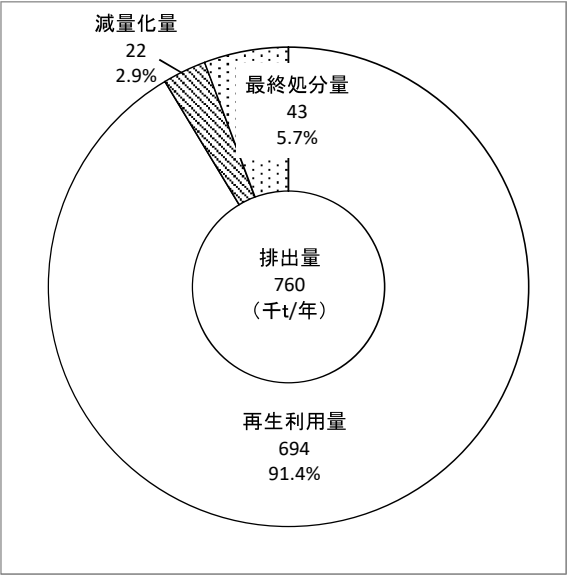


図 3-1-3 建設業の排出量に対する処理・処分状況の構成比

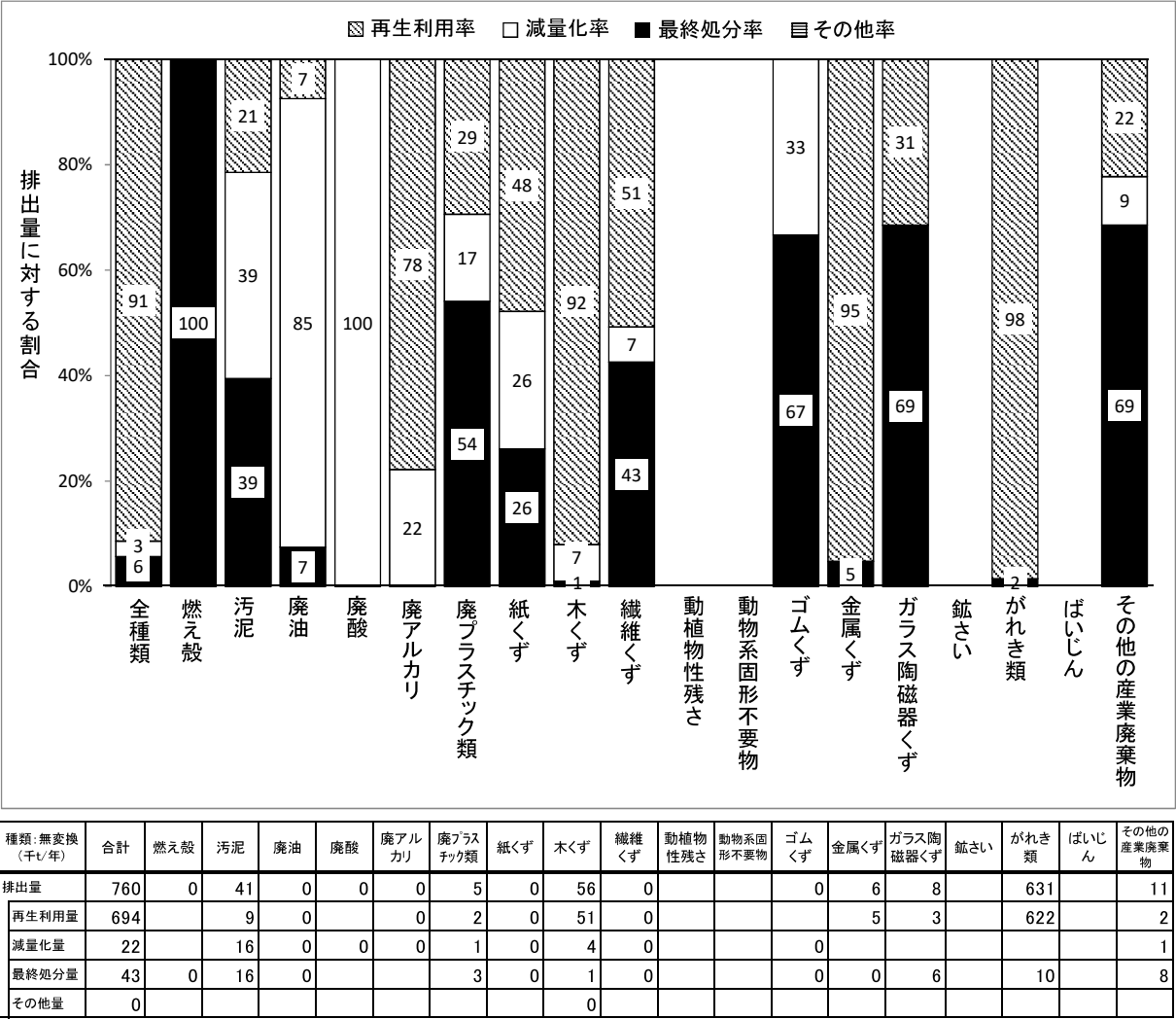


図 3-1-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-5 に示すとおりである。

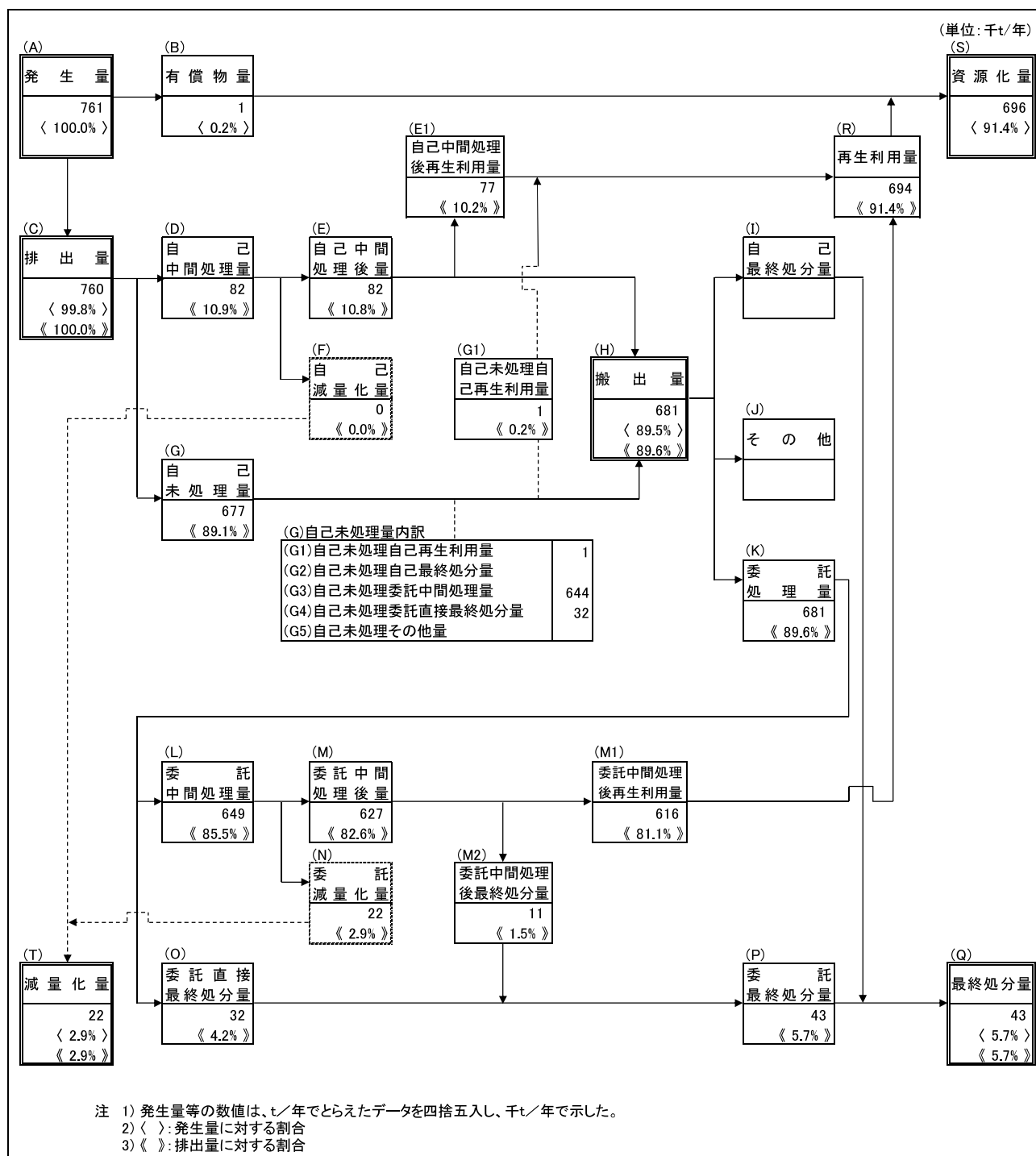


図 3-1-5 建設業の発生及び処理状況の流れ図

第2節 製造業

1. 概要

製造業からの排出量は 920 千トで、県全体の排出量の 35.3%を占めている。

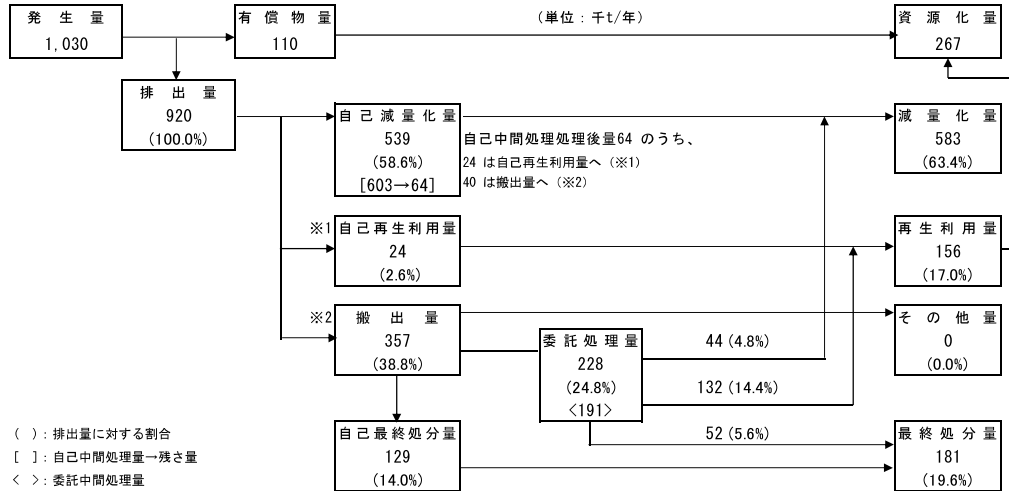


図 3-2-1 製造業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 593 千ト（製造業の排出量の 64.4%）と鉄さいの 147 千ト（同 16.0%）、ガラス陶磁器くずの 33 千ト（同 3.6%）で 84.0%を占めている。

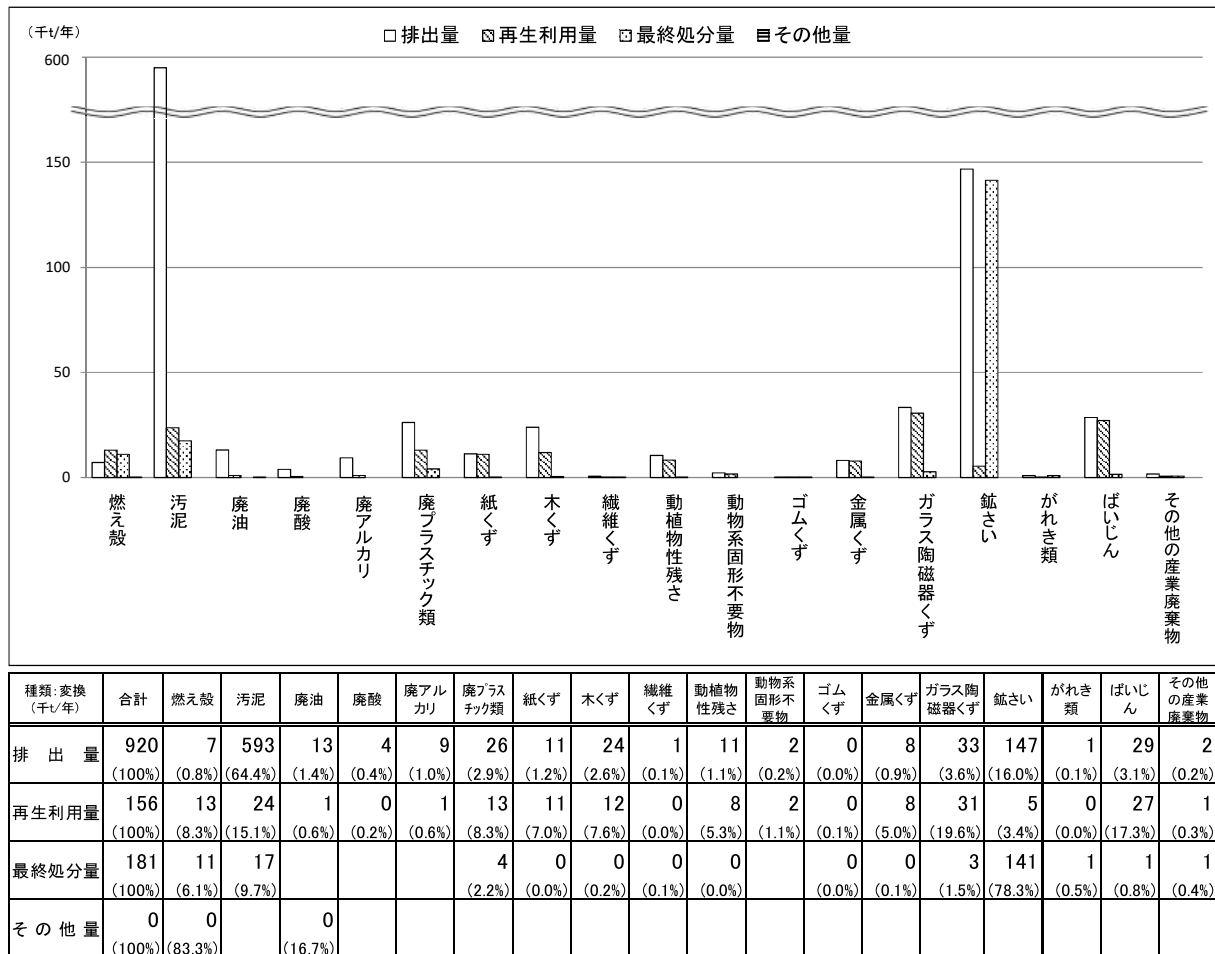
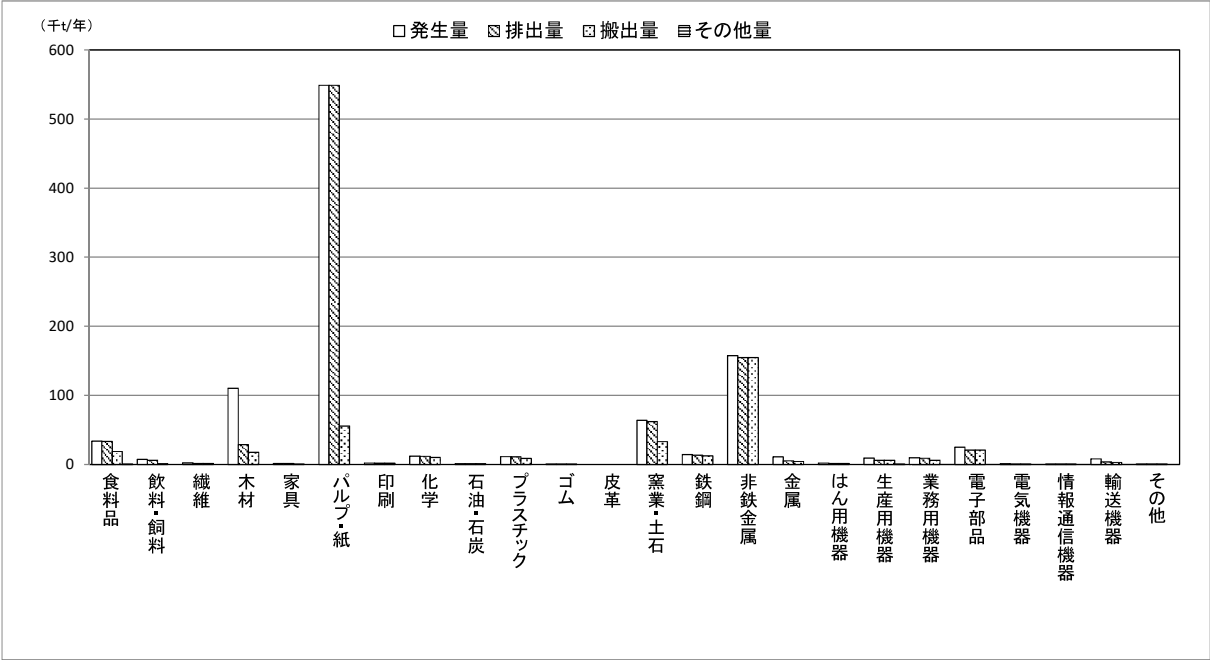


図 3-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 549 千トン（製造業の排出量の 59.6%）と非鉄金属の 155 千トン（同 16.8%）、窯業・土石の 62 千トン（同 6.7%）、で 83.1%を占めている。



種類・変換 (千t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
発生量	1,030 (100%)	33 (3.2%)	7 (0.7%)	2 (0.2%)	110 (10.7%)	1 (0.1%)	549 (53.3%)	2 (0.2%)	12 (1.2%)	1 (0.1%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)		62 (6.2%)	14 (1.4%)	157 (15.3%)	11 (1.1%)	2 (0.2%)	9 (0.9%)	10 (0.9%)	25 (2.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)	0 (0.0%)
排出量	920 (100%)	33 (3.6%)	6 (0.7%)	1 (0.2%)	29 (3.1%)	1 (0.1%)	549 (59.6%)	2 (0.2%)	12 (1.3%)	1 (0.1%)	11 (1.2%)	0 (0.0%)		62 (6.7%)	13 (1.4%)	155 (16.8%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	9 (0.9%)	21 (2.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
搬出量	357 (100%)	19 (5.2%)	1 (0.2%)	1 (0.4%)	17 (4.9%)	1 (0.2%)	55 (15.5%)	2 (0.4%)	10 (2.8%)	1 (0.2%)	9 (2.4%)	0 (0.1%)		33 (9.2%)	12 (3.5%)	155 (43.3%)	4 (1.2%)	1 (0.3%)	6 (1.7%)	6 (1.7%)	21 (5.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.1%)
その他量	0 (100%)	0 (83%)																	0 (17%)						

図 3-2-3 業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 920 千トンの処理・処分状況を見ると、583 千トン（63.4%）が減量化され、再生利用量は 156 千トン（17.0%）、最終処分量は 181 千トン（19.6%）となっている。

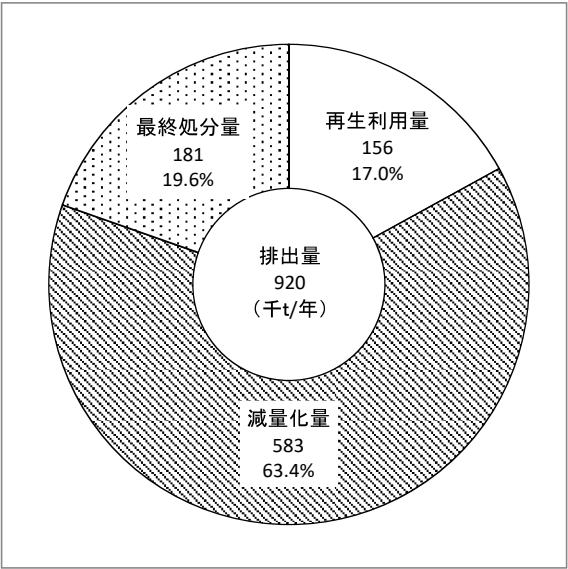
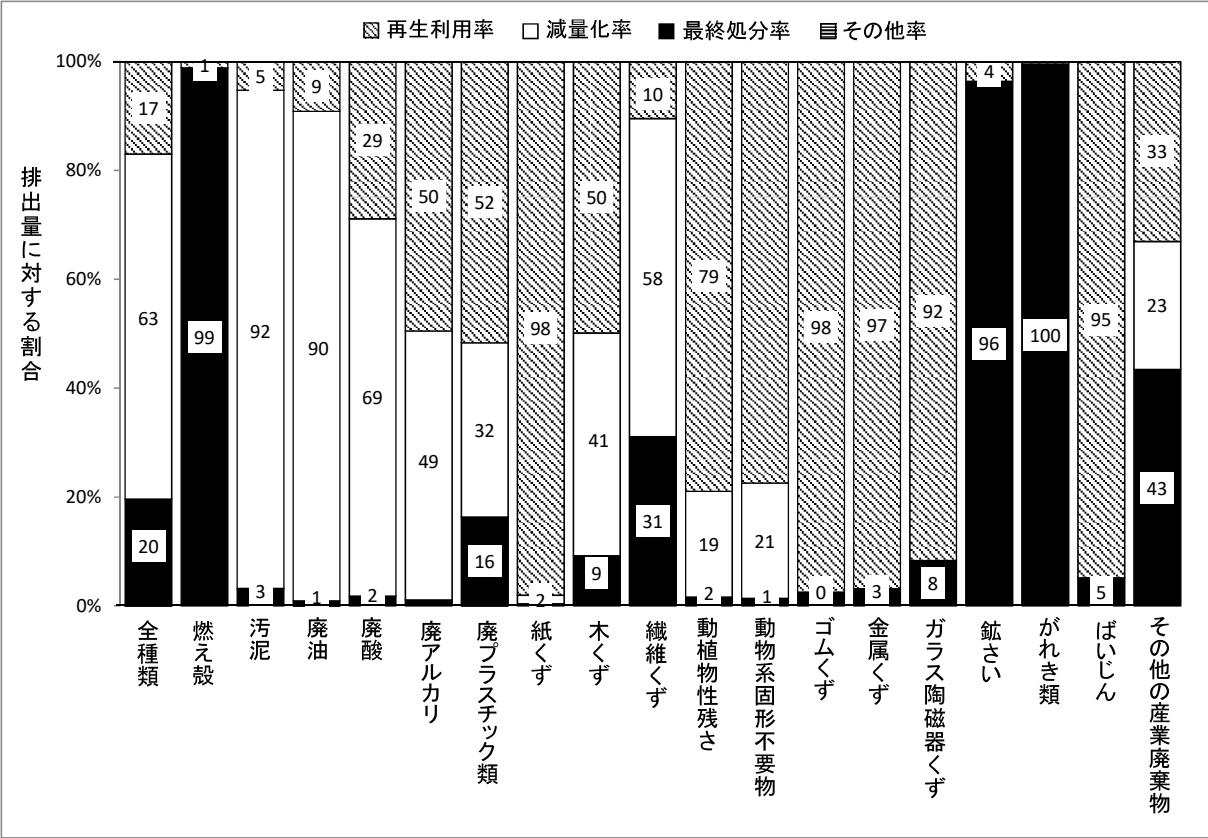


図 3-2-4 製造業の排出量に対する
処理・処分状況の構成比



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	920	7	593	13	4	9	26	11	24	1	11	2	0	8	33	147	1	29	2
再生利用量	156	0	31	1	1	5	14	11	12	0	8	2	0	8	31	5	0	27	1
減量化量	583		543	12	3	5	8	0	10	0	2	0							0
最終処分量	181	7	19	0	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	3	141	1	1	1
その他量	0			0			0												

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-5 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-6 に示すとおりである。

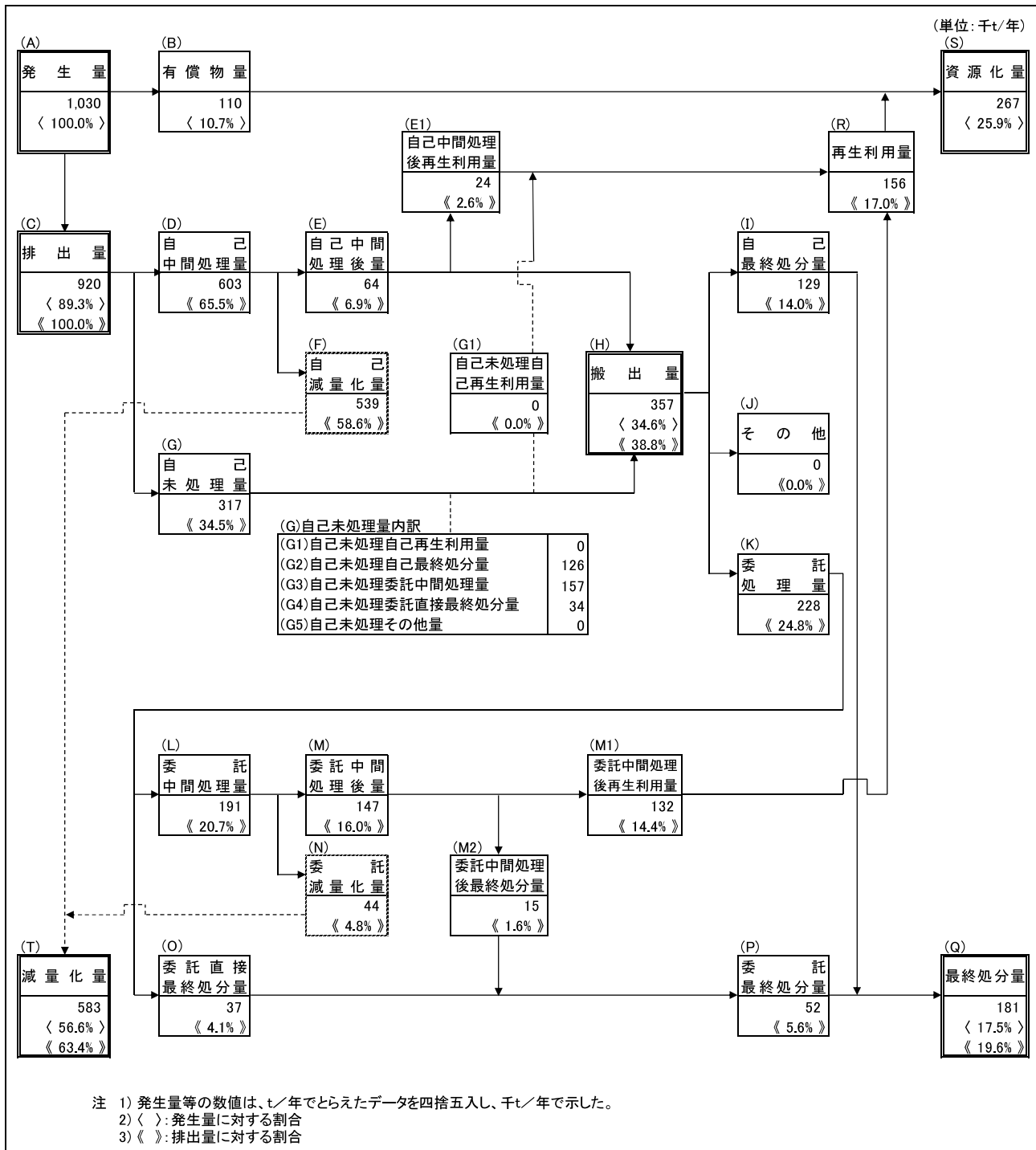


図 3-2-6 製造業の発生及び処理状況の流れ図

1. 概要

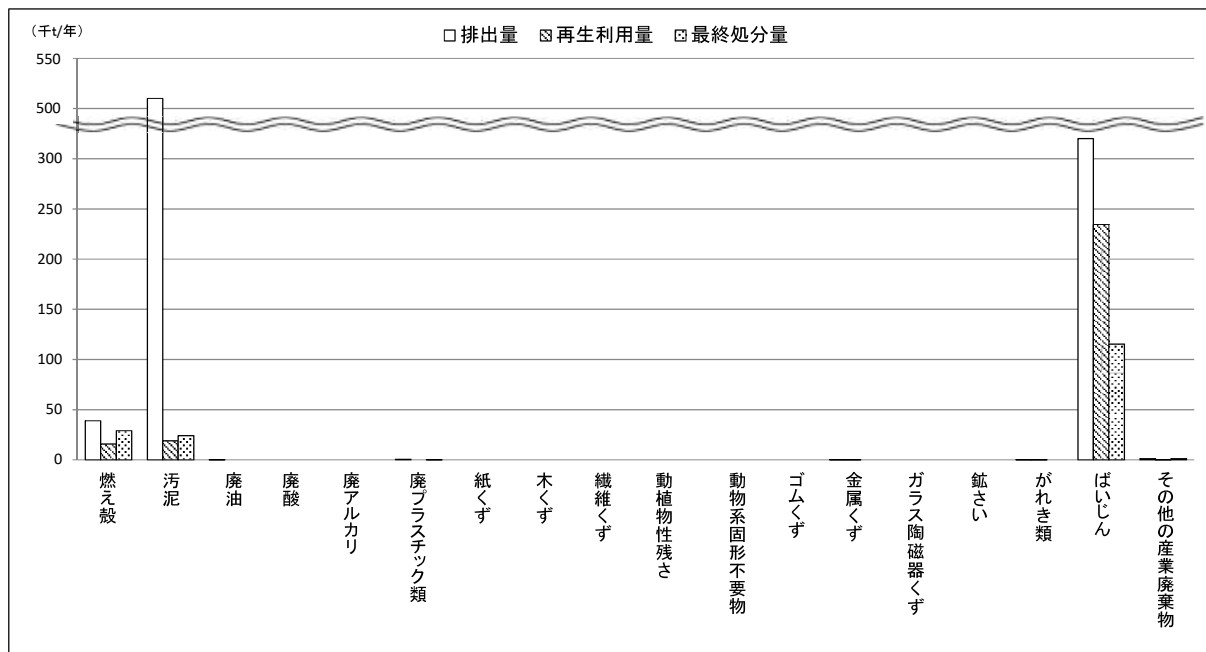
(単位：千t/年)

項目	数量 (千t/年)	割合 (%)
発生量	992	
排出量	900	100.0%
自己減量化量	436	48.5%
自己再生利用量	14	1.6%
搬出量	450	49.9%
委託処理量	450	49.9%
自己最終処分量	169	
減量化量	462	51.3%
再生利用量	269	29.9%
その他量	18.8	

() : 排出量に対する割合
[] : 自己中間処理量一残さ量
< > : 委託中間処理量

図 3-3-1 電気・水道業の処理・処分状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 510 千トン（電気・水道業の排出量の 56.7%）とばいじん 350 千トン（同 38.8%）、燃え殻の 39 千トン（同 4.3%）でほぼ全量を占めている。



種類・変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不 要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶 磁器くず	鉱さい	がれき 類	ばいじ ん	その他 の産業 廃棄物
排 出 量	900 (100%)	39 (4.3%)	510 (56.7%)	0 (0.0%)			1 (0.1%)							0 (0.0%)			0 (0.0%)	350 (38.8%)	1 (0.1%)
再生利用量	269 (100%)	16 (5.8%)	19 (7.0%)											0 (0.0%)			0 (0.0%)	234 (87.1%)	0 (0.0%)
最終処分量	169 (100%)	29 (17.0%)	24 (14.3%)				0 (0.0%)											115 (68.1%)	1 (0.6%)

図 3-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 900 千トンの処理・処分状況を見ると、462 千トン（51.3%）が減量化され、再生利用量は 269 千トン（29.9%）、最終処分量は 169 千トン（18.8%）となっている。

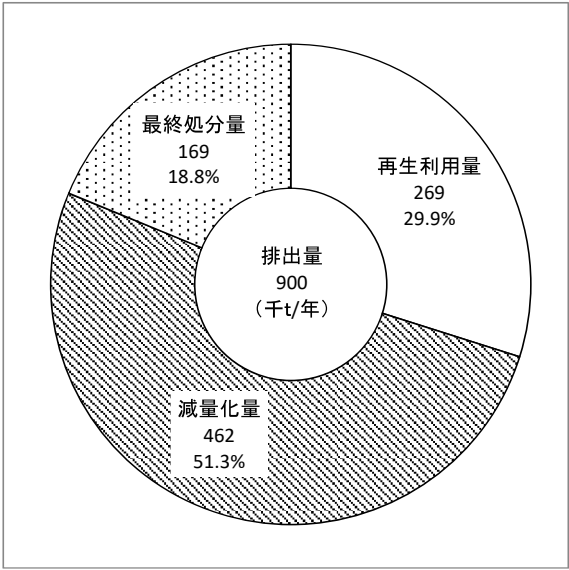
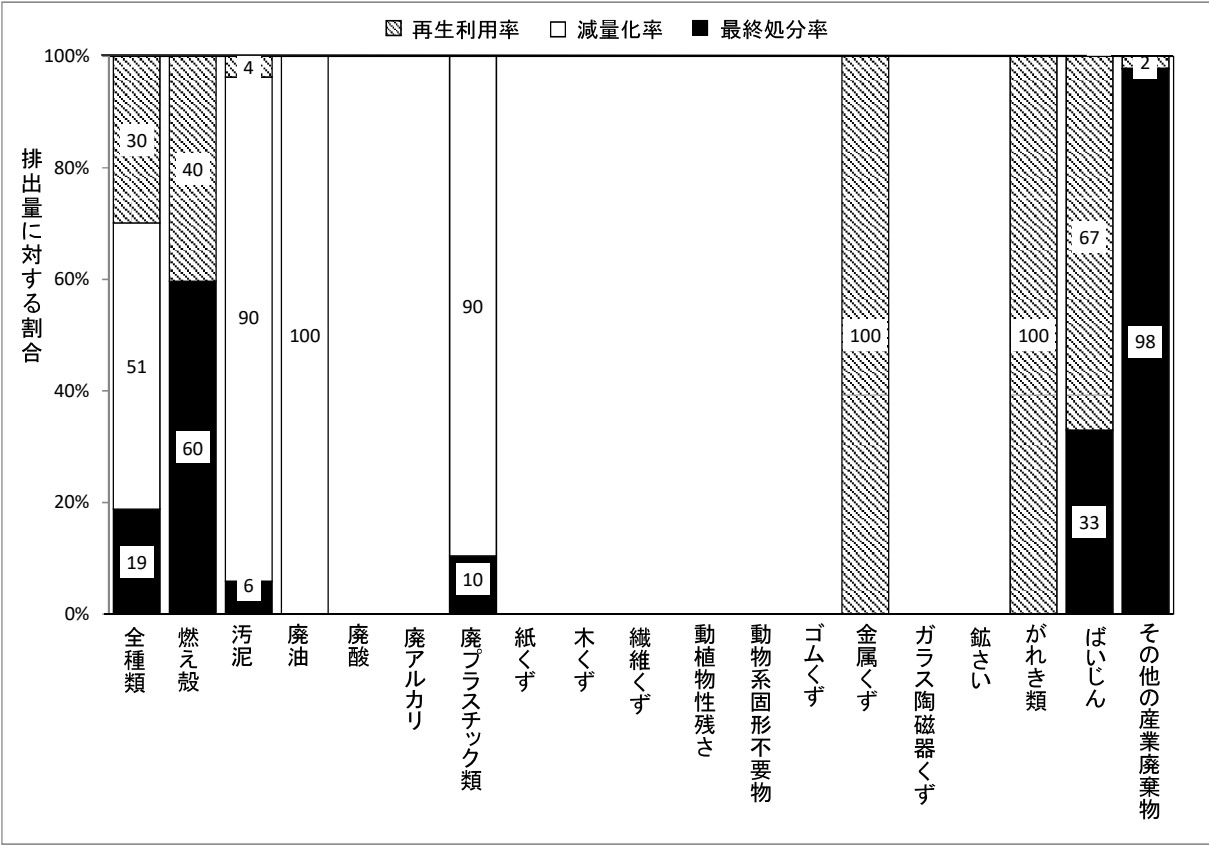


図 3-3-3 電気・水道業の排出量に対する処理・処理状況の構成比



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	900	39	510	0			1							0			0	350	1
再生利用量	269	16	19											0			0	234	0
減量化量	462		462	0			0												0
最終処分量	169	23	30				0											115	1

図 3-3-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-5 に示すとおりである。

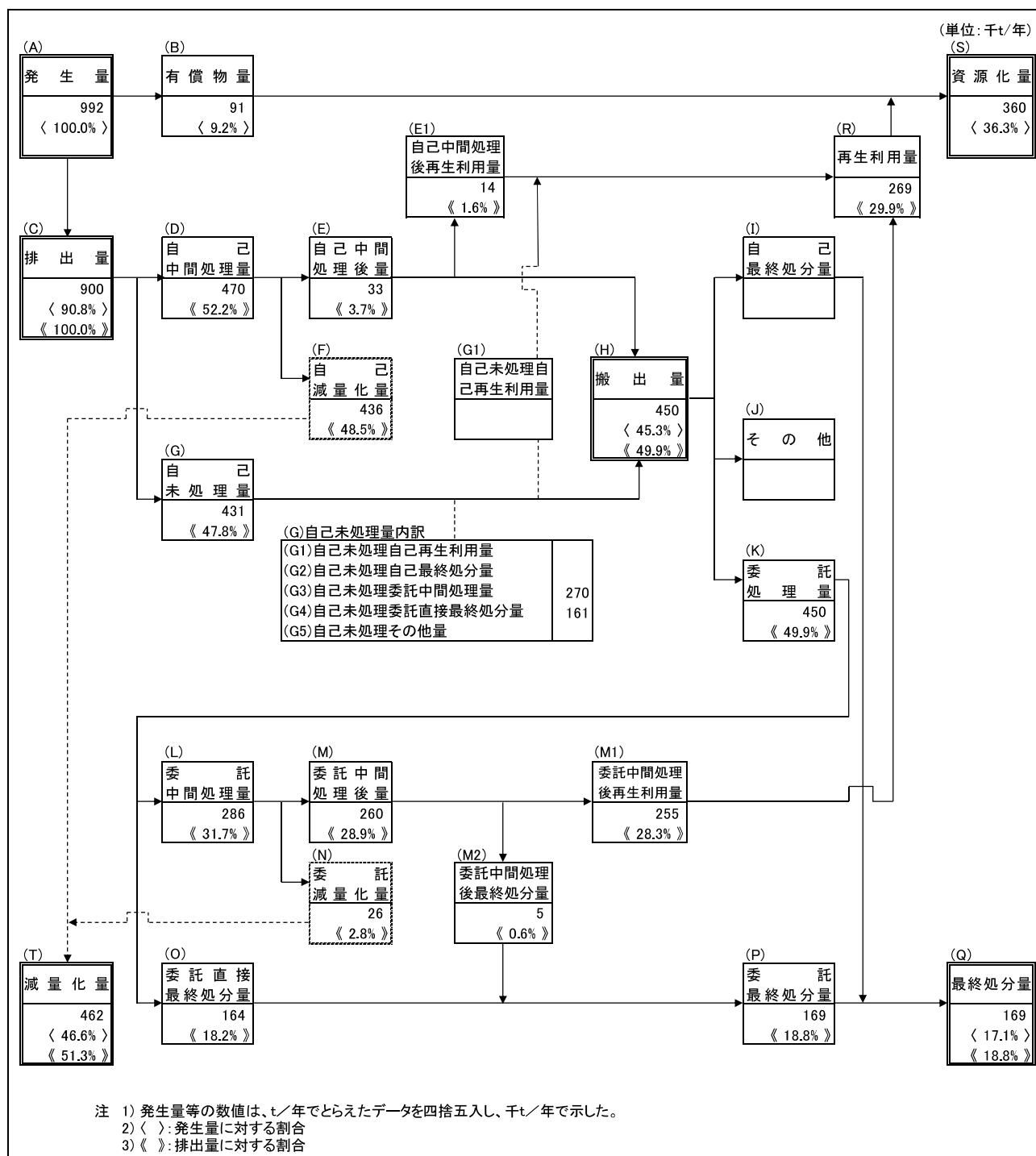


図 3-3-5 電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

第4節 その他の業種

その他の業種からの排出量は 23.8 千トンで、県全体の排出量の 0.9%を占めている。

- ・卸小売業は、自動車販売店やガソリンスタンドから発生する廃棄物が主であり、自動車の整備に伴い発生する廃油や廃タイヤ、金属くずが多い。
- ・医療・福祉は、病院などの医療機関であり、医療行為に伴い発生する感染性産業廃棄物の量が多い。

表 3-4-1 その他の業種の排出状況

(単位：千 t/年)

業 種 種 類	合計	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	23.8	0.1	2.1	12.5	0.9	0.4	0.2	1.4	4.2	1.9
燃え殻	0.0		0.0				0.0			
汚泥	3.1		0.4	2.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3
有機性汚泥	0.4		0.0	0.3	0.0		0.0	0.1	0.0	
無機性汚泥	2.7		0.4	1.8	0.1	0.1		0.0		0.3
廃油	2.6	0.0	0.2	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
一般廃油	2.6		0.2	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
廃溶剤	0.0					0.0		0.0		
その他	0.0	0.0		0.0						0.0
廃酸	0.4		0.0	0.0		0.2	0.2	0.0		
廃アルカリ	0.2		0.0	0.1		0.1	0.0			0.0
廃プラスチック類	8.4	0.0	1.1	5.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.3	0.8
廃プラスチック	3.3	0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.0	0.8	0.3	0.2
廃タイヤ	5.1		0.9	3.5	0.0					0.7
紙くず	0.0	0.0								
木くず	0.2		0.1	0.0	0.1	0.0				
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず	0.0			0.0				0.0		
金属くず	1.9	0.0	0.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		0.1	0.1	0.0
鉱さい										
がれき類	0.8		0.1	0.2	0.4			0.0		
動物のふん尿	0.0							0.0		
ばいじん										
その他の産業廃棄物	5.8	0.0	0.1	1.3	0.1	0.0		0.3	3.8	0.2
感染性産業廃棄物	4.1					0.0		0.3	3.8	
混合物等	1.7	0.0	0.1	1.3	0.1	0.0		0.0	0.0	0.2

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 3-4-1～図 3-4-9 のとおりである。

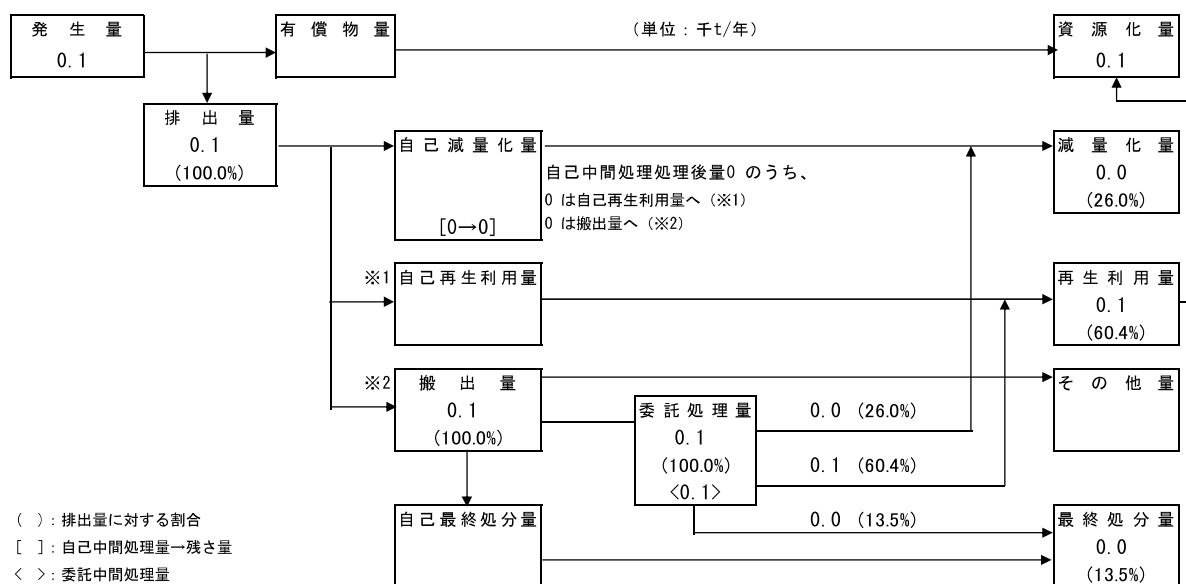


図 3-4-1 情報通信業の排出量及び処理状況の概要

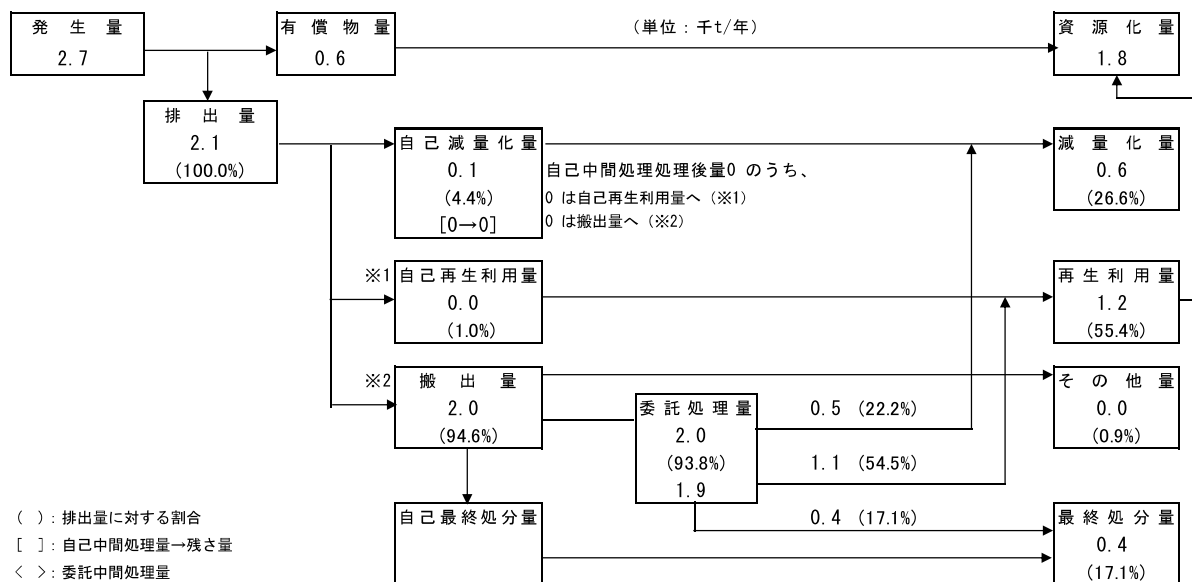


図 3-4-2 運輸業の排出量及び処理状況の概要

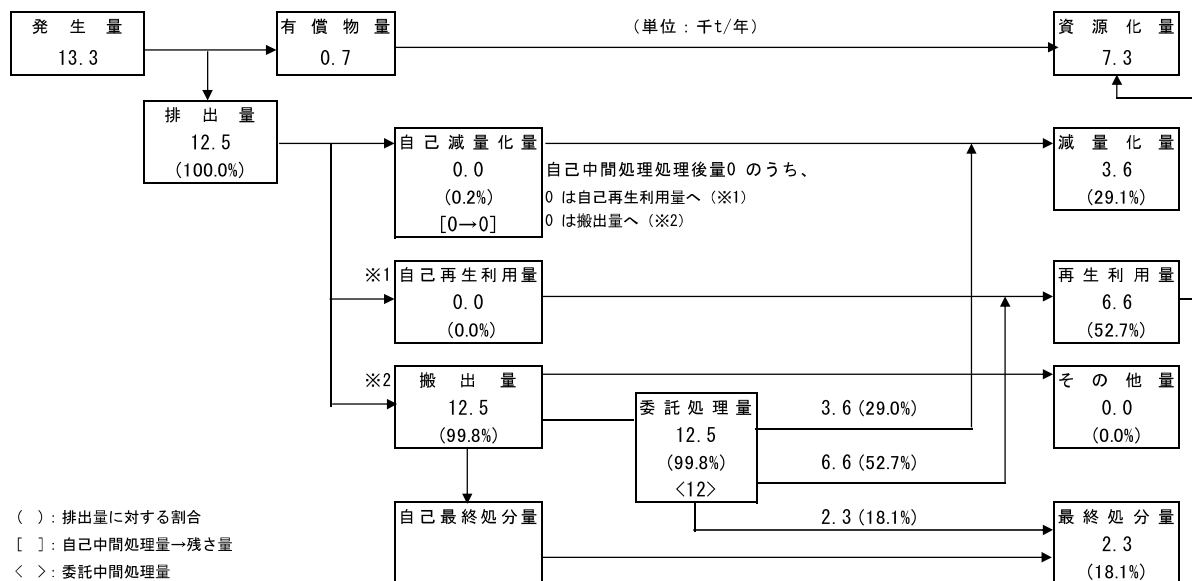


図 3-4-3 卸・小売業の排出量及び処理状況の概要

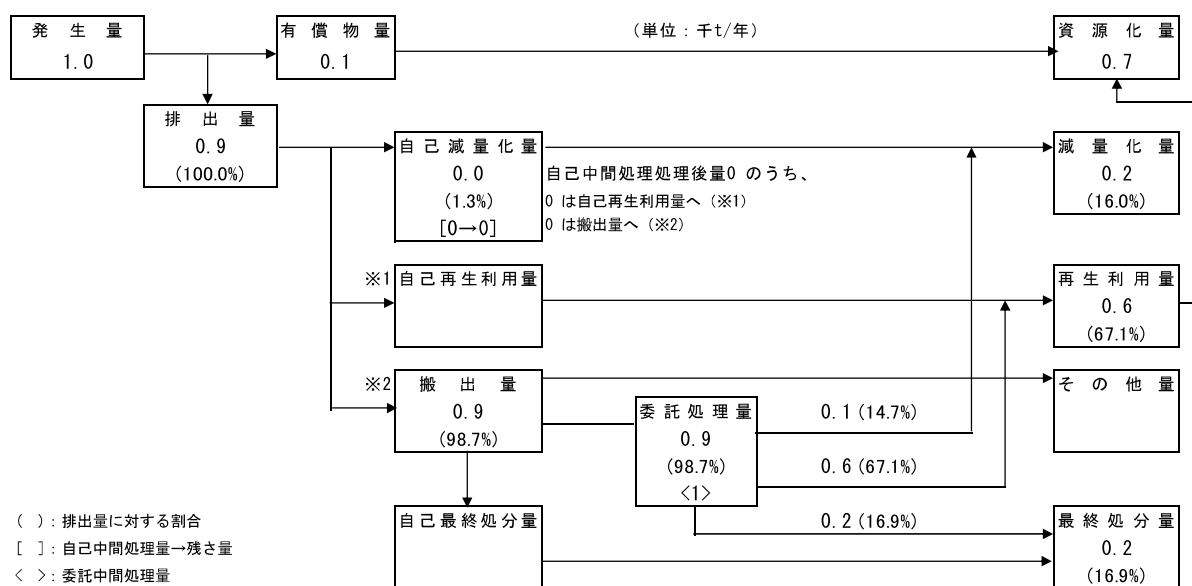


図 3-4-4 物品賃貸業の排出量及び処理状況の概要

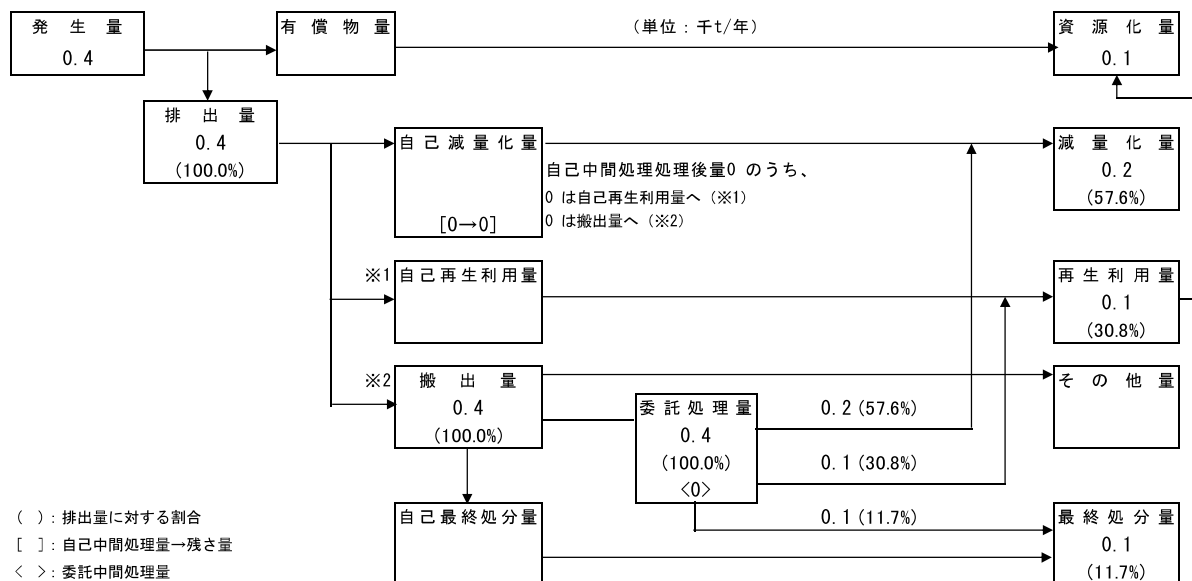


図 3-4-5 学術研究・専門サービス業の排出量及び処理状況の概要

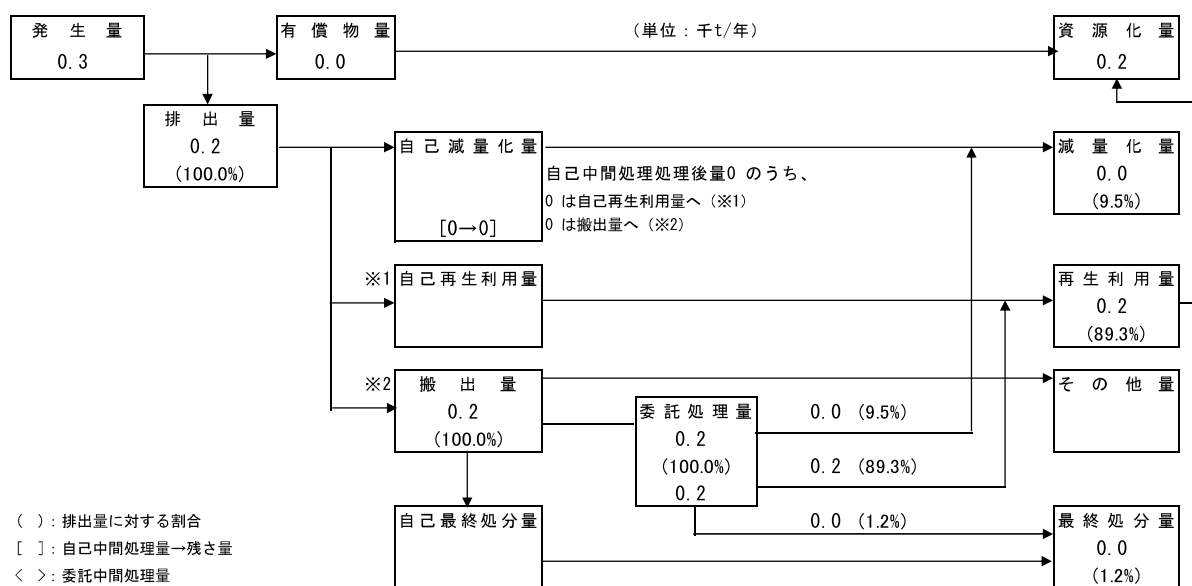


図 3-4-6 生活関連サービス業の排出量及び処理状況の概要

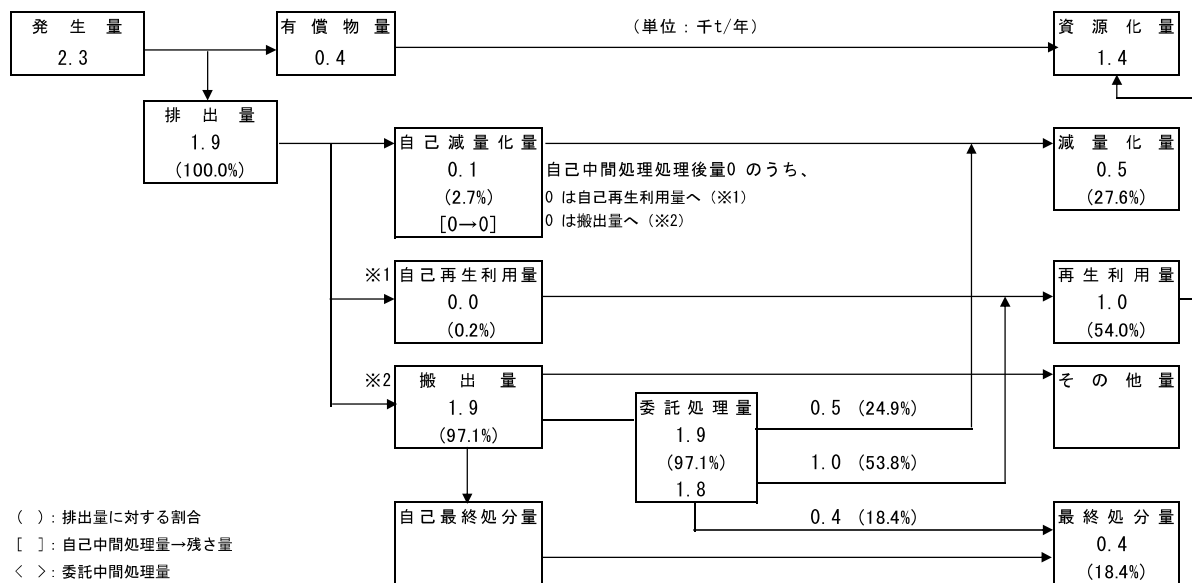


図 3-4-9 サービス業の排出量及び処理状況の概要

第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物

第1節 農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、令和元年度の畜種別の飼養頭羽数（県関係部局資料）と平成26年度の畜種別の飼養頭羽数及び排出量（平成27年度秋田県産業廃棄物実態調査報告書）から推計した。（1,004千t：表4-1-1）

また、「秋田県家畜排せつ物利用促進計画（H28.4）」を基に排出量の60%を再生利用量とした。

農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から令和元年度における秋田県の年間排出量（817t）を用いた。

表 4-1-1 畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量 (千t/年)	減量化量 (千t/年)	再生利用量 (千t/年)
乳用牛	4,187 頭	72	--	--
肉用牛	19,768 頭	183	--	--
豚	268,705 頭	631	--	--
採卵鶏	2,330 千羽	106	--	--
肉鶏	261 千羽	12	--	--
計	--	1,004	402	602

表 4-1-2 農業用廃プラスチック排出量

（単位：t/年）

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	817	562	190	65	

第2節 鉱業からの産業廃棄物

1. 概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

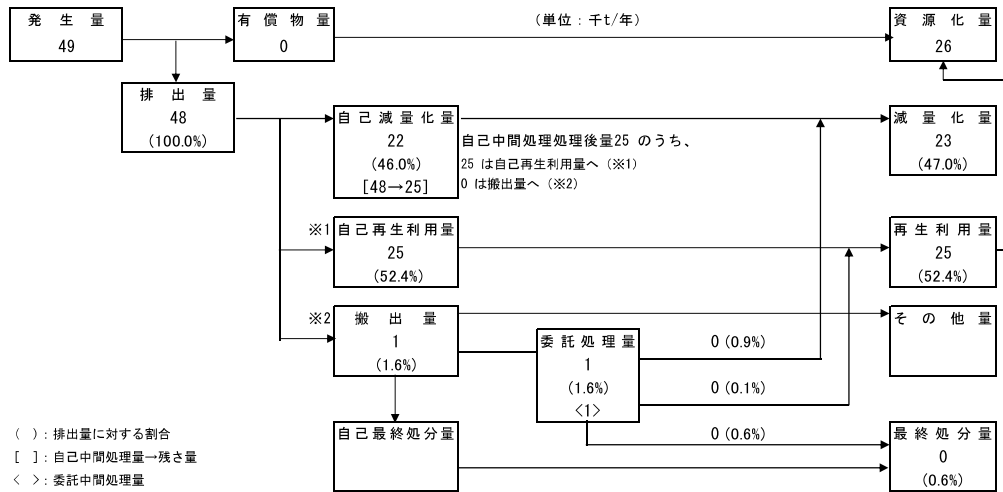


図 4-2-1 鉱業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 48 千トン（鉱業の排出量の 99.3%）がほぼ全量を占めている。

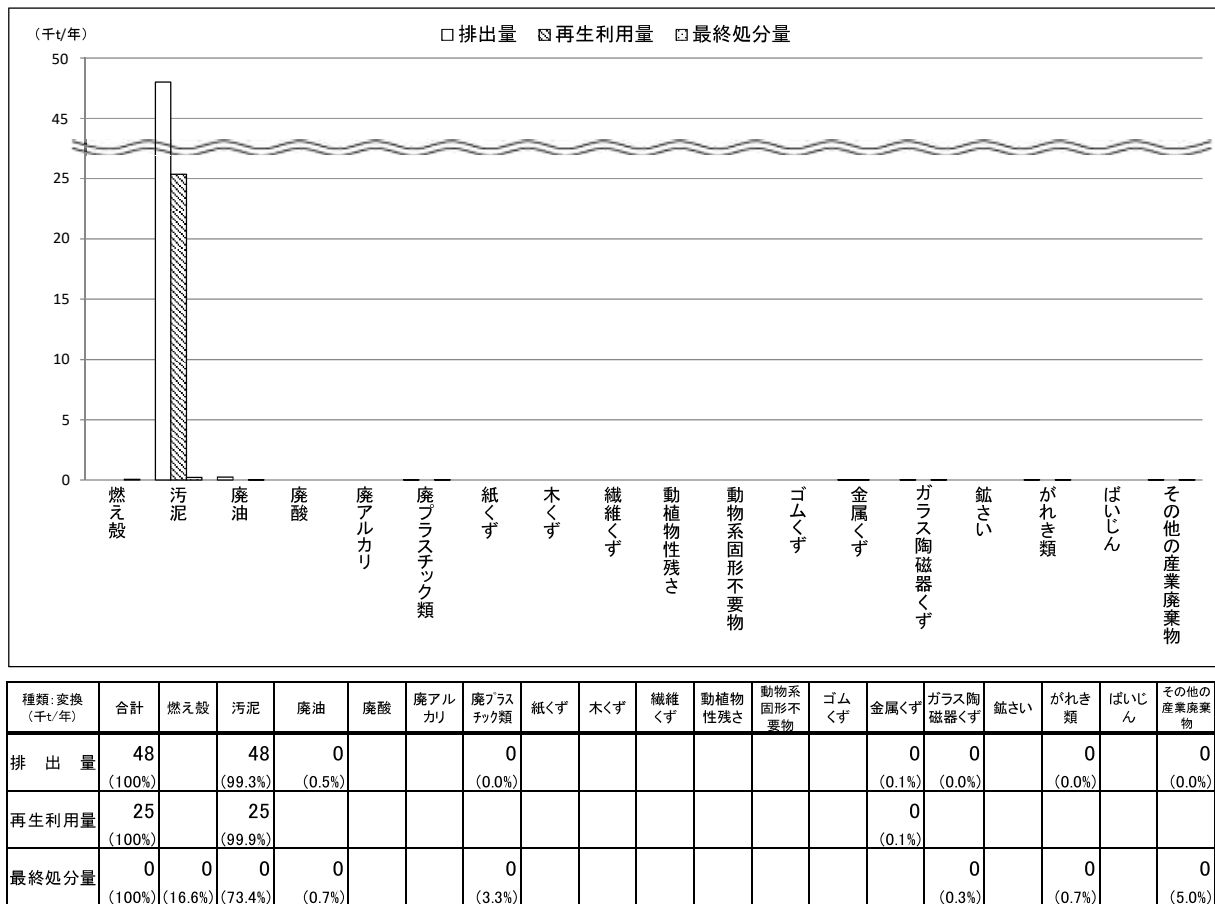
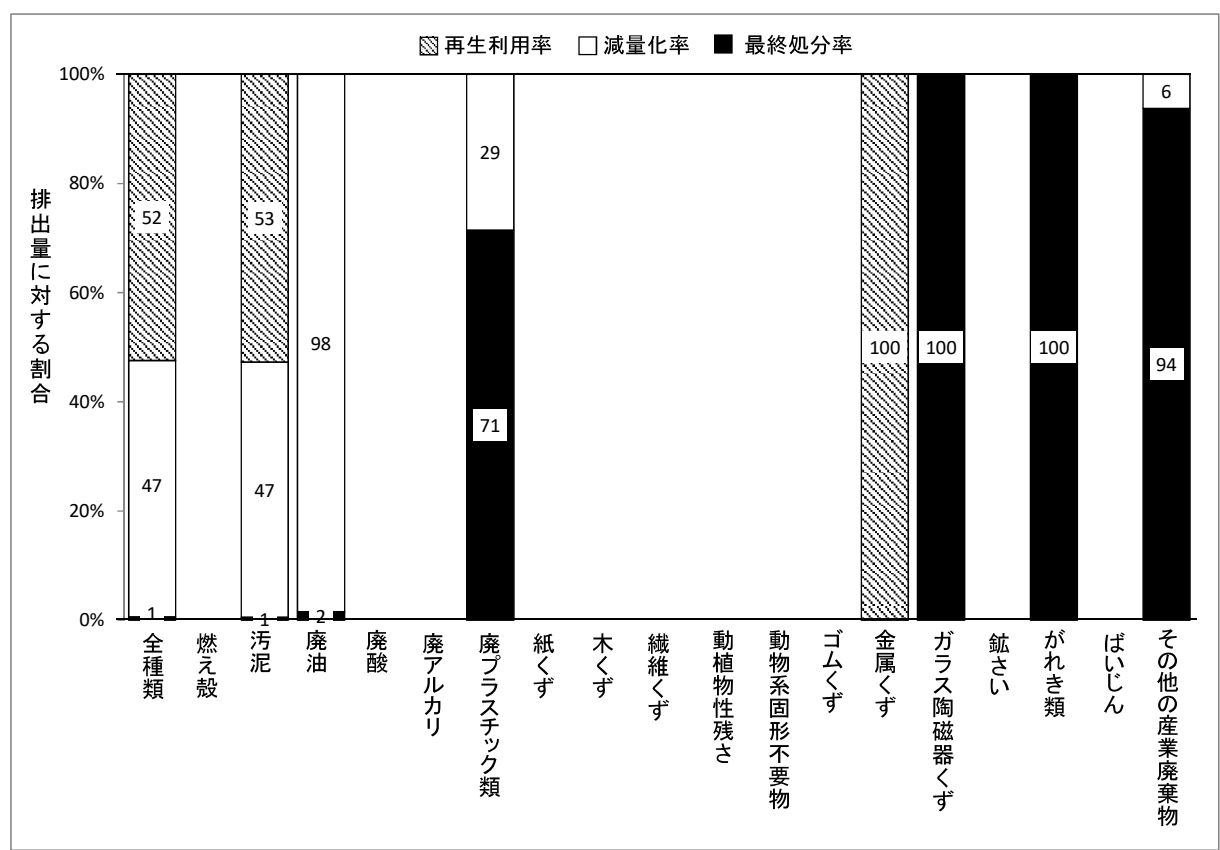


図 4-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 48 千トンの処理・処分状況を見ると、23 千トン（47.0％）が減量化され、再生利用量は 25 千トン（52.4％）、最終処分量は 0.3 千トン（0.6％）となっている。



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	48		48	0			0							0	0		0		0
再生利用量	25		25				0							0					
減量化量	23		22	0			0												0
最終処分量	0		0	0			0								0		0		0

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

第3節 農業・鉱業を含めた排出及び処理状況

農業・鉱業を含めた令和元年度の排出量は、3,657 千トである。

表 4-3-1 農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

業 種	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業
種 類															
合計	3,657 (100%)	1,005 (27.5%)	48 (1.3%)	760 (20.8%)	920 (25.2%)	900 (24.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)
燃え殻	46 (1.3%)			0	7	39		0				0			
汚泥	1,196 (32.7%)		48	41	593	510		0	2	0	0	0	0	0	0
廃油	16 (0.4%)		0	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
廃酸	4 (0.1%)			0	4			0	0		0	0	0		
廃アルカリ	10 (0.3%)			0	9			0	0		0	0			0
廃プラスチック類	41 (1.1%)	1	0	5	26	1	0	1	5	0	0	0	1	0	1
紙くず	12 (0.3%)			0	11		0								
木くず	80 (2.2%)			56	24			0	0	0	0				
繊維くず	1 (0.0%)			0	1										
動植物性残さ	11 (0.3%)				11										
動物系固形不燃物	2 (0.1%)				2										
ゴムくず	0 (0.0%)			0	0				0				0		
金属くず	16 (0.4%)		0	6	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	42 (1.1%)		0	8	33		0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147 (4.0%)				147										
がれき類	633 (17.3%)		0	631	1	0		0	0	0			0		
動物のふん尿	1,004 (27.5%)	1,004													
ばいじん	378 (10.3%)				29	350									
その他の産業廃棄物	20 (0.5%)		0	11	2	1	0	0	1	0	0		0	4	0

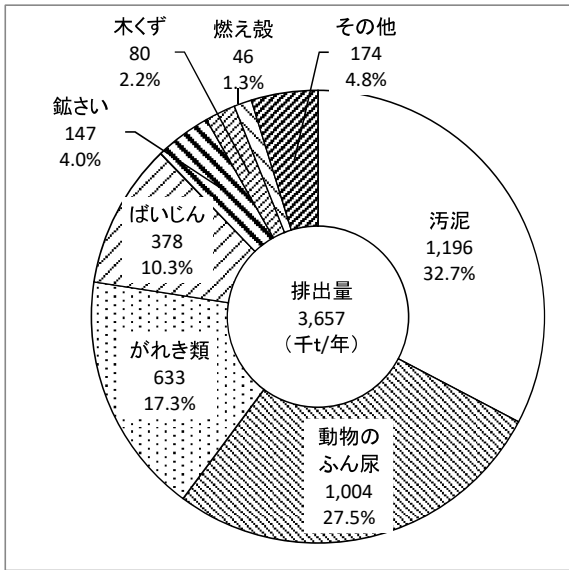


図 4-3-1 農業・鉱業を含めた種類別排出量

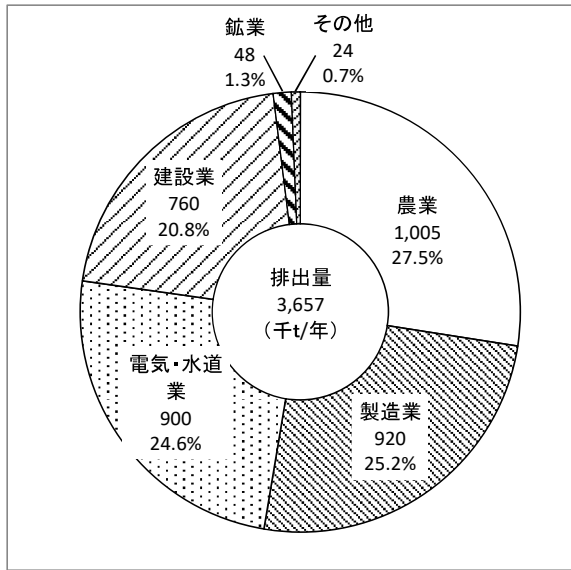


図 4-3-2 農業・鉱業を含めた業種別排出量

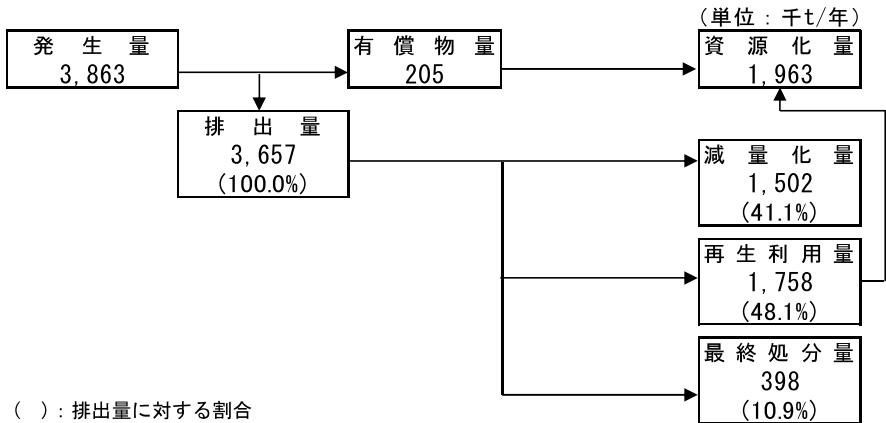


図 4-3-3 農業・鉱業を含めた処理・処分状況

第5章 産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分目的別と地域別、種類別に集計を行った。

第1節 産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、873千トンが県内で中間処理されており、276千トンが県外で中間処理、234千トンが県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は1千トン未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は179千トンであり、中間処理が163千トン、最終処分が15千トンとなっている。

県外に搬出される産業廃棄物は、県内に搬入される産業廃棄物の量の1.5倍以上となっている。また、県外に搬出される産業廃棄物の約7割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰はほとんどがセメント原材料としてリサイクルされている。

表5-1-1 産業廃棄物の移動状況（概要）

（単位：千t/年）

	中間処理		最終処分		合計	
県内 → 県内	873	(78.9%)	234	(21.1%)	1,106	(100.0%)
県内 → 県外	276	(100.0%)	0	(0.0%)	276	(100.0%)
県外 → 県内	163	(91.4%)	15	(8.6%)	179	(100.0%)

表5-1-2 産業廃棄物の移動状況

（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	23		23	3	0	4
汚泥	19		19	10	9	19
廃油	2		2	24		24
廃酸	1		1	7		7
廃アルカリ	5		5	10		10
廃プラスチック類	11	0	11	13		13
紙くず						
木くず	0		0	0		0
繊維くず				0		0
動植物性残さ	0		0	0		0
動物系固形不要物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	1	0	1	0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	3		3
鉱さい	5		5	0		0
がれき類	1		1			
ばいじん	202		202	1	0	1
その他の産業廃棄物	1	0	1	91	7	98
合計	276	0	276	163	15	179

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

第2節 県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が138千トンで最も多く、次いで、北海道が87千トン、韓国が45千トン等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが202千トンで最も多く、次いで、燃え殻が23千トン、汚泥が19千トン等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、1千トン未満となっている。

表 5-2-1 県外への搬出状況

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	15	0						23 (8.5%)
汚泥	0	18	0	0			0		19 (7.0%)
廃油	0	1	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.5%)
廃アルカリ		4	1	0					5 (1.9%)
廃プラスチック類	0	10	0	0					11 (3.9%)
紙くず									
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		0							0 (0.1%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.3%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0			0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.9%)
がれき類	0	0	0	0					1 (0.2%)
ばいじん	78	78					2	45	202 (73.4%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0					1 (0.4%)
合計	87 (31.4%)	138 (50.1%)	3 (1.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (0.7%)	45 (16.2%)	276 (100.0%)

表 5-2-2 県外への搬出状況（中間処理目的）

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	15	0						23 (8.5%)
汚泥	0	18	0	0			0		19 (7.0%)
廃油	0	1	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.5%)
廃アルカリ		4	1	0					5 (1.9%)
廃プラスチック類	0	10	0	0					11 (3.9%)
紙くず									
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		0							0 (0.1%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.3%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0			0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.9%)
がれき類	0	0	0	0					1 (0.2%)
ばいじん	78	78					2	45	202 (73.4%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0					1 (0.4%)
合計	87 (31.4%)	138 (50.1%)	3 (1.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (0.7%)	45 (16.2%)	276 (100.0%)

表 5-2-3 県外への搬出状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		0							0 (21.7%)
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず			0						0 (1.2%)
ガラス陶磁器くず	0	0							0 (2.4%)
鋳さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物		0	0						0 (74.7%)
合計	0 (1.2%)	0 (96.4%)	0 (2.4%)						0 (100.0%)

第 3 節 県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、関東地方からの搬入量が 88 千トンで最も多く、次いで、東北地方が 69 千トン、中部地方が 18 千トン等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると、その他の産業廃棄物（混合物）が 98 千トンで最も多く、次いで、廃油が 24 千トン、汚泥が 19 千トン等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 163 千トンであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 15 千トンとなっている。

表 5-3-1 県内への搬入状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	3					4 (2.0%)
汚泥	0	5	5	9	0	0		19 (10.5%)
廃油	0	17	4	2	0			24 (13.2%)
廃酸	0	5	1	1	0			7 (3.8%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10 (5.6%)
廃プラスチック類		10	4					13 (7.5%)
紙くず								
木くず		0	0					0 (0.2%)
繊維くず		0						0 (0.0%)
動植物性残さ		0						0 (0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	3	0					3 (1.6%)
鋳さい		0		0				0 (0.2%)
がれき類								
動物の死体								
ばいじん	0	0	0					1 (0.5%)
その他の産業廃棄物	2	19	70	6	1			98 (54.6%)
合計	3 (1.7%)	69 (38.5%)	88 (49.2%)	18 (9.9%)	1 (0.7%)			179 (100.0%)

表 5-3-2 県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	3					3 (2.1%)
汚泥	0	5	5	0	0	0		10 (6.2%)
廃油	0	17	4	2	0			24 (14.5%)
廃酸	0	5	1	1	0			7 (4.1%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10 (6.1%)
廃プラスチック類		10	4					13 (8.3%)
紙くず								
木くず		0	0					0 (0.2%)
繊維くず		0						0 (0.0%)
動植物性残さ		0						0 (0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	3	0					3 (1.8%)
鋳さい		0		0				0 (0.2%)
がれき類								
動物の死体								
ばいじん	0		0					1 (0.5%)
その他の産業廃棄物	2	18	64	5	1			91 (55.7%)
合計	3 (1.8%)	68 (41.4%)	82 (50.4%)	9 (5.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)		163 (100.0%)

表 5-3-3 県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0						0 (0.5%)
汚泥		0	0	8				9 (56.5%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類								
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず								
ガラス陶磁器くず								
鋳さい								
がれき類								
動物の死体								
ばいじん		0						0 (0.5%)
その他の産業廃棄物		1	5	0				7 (42.6%)
合計		1 (7.9%)	5 (35.5%)	9 (56.6%)				15 (100.0%)

表 5-3-4 地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第6章 産業廃棄物の推移

第1節 前回調査との比較

1. 排出量

排出量は407千ト増加している。業種別にみると、電気・水道業、製造業、建設業の主要3業種が全て増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加し、特に汚泥の増加が大きくなっている。

汚泥の増加は、大手製紙工場から排出される汚泥量の増加や、電気業における石炭火力発電所の3号機稼働による汚泥量の増加、建設工事の増加、下水道普及率の増加等が影響している。

表 6-1-1 排出量

(単位: 千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
排出量 計	1,865	2,197	2,604	407
電気・水道業	644	766	900	134
製造業	600	732	920	189
建設業	593	677	760	83
その他	28	22	24	2

(単位: 千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
排出量 計	1,865	2,197	2,604	407
汚泥	675	891	1,148	256
がれき類	524	557	633	76
ばいじん	251	289	378	90
鉱さい	143	147	147	0
その他	272	313	298	-15

2. 再生利用量

再生利用量は114千ト増加している。業種別にみると建設業、電気・水道業、製造業の主要3業種が全て増加している。

種類別にみると、燃えがらが減少しているが、その他の主要な種類が増加している。特に、がれき類の増加が大きくなっている。

再生利用量の増加は、再生利用率の高い建設業の排出量が増加したこと等が影響している。

表 6-1-2 再生利用量

(単位: 千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
再生利用量 計	822	1,015	1,130	114
建設業	515	599	694	95
電気・水道業	177	263	269	6
製造業	120	144	156	12
その他	10	9	10	1

(単位: 千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
再生利用量 計	822	1,015	1,130	114
がれき類	480	549	622	73
ばいじん	175	244	262	18
木くず	38	59	63	5
燃えがら	37	41	29	-12
その他	91	123	153	30

3. 最終処分量

最終処分量は 100 千トン増加している。業種別にみると製造業、電気・水道業等で増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加しており、特にばいじんが増加している。

最終処分量の増加は、石炭火力発電所から排出される石炭灰の最終処分量が増加したこと等が影響している。

表 6-1-3 最終処分量

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
最終処分量 計	355	297	397	100
製造業	168	178	181	2
電気・水道業	116	57	169	112
建設業	65	57	43	-14
その他	6	4	4	0

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
最終処分量 計	355	297	397	100
鉱さい	138	140	141	1
ばいじん	76	45	117	72
汚泥	43	43	59	16
燃えがら	36	21	41	20
その他	61	48	39	-9

第2節 目標の達成状況

第3次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成28年3月策定）の数値目標は次のとおりである。

表 6-2-1 産業廃棄物に関する数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

指 標	単 位	現 況 (平成 26 年度)	目 標 (令和 2 年度)
排出量	千 t	2,197	2,268
最終処分量	千 t	297	307

計画の数値目標と今回の調査結果を比較すると、排出量と最終処分量の目標はどちらも達成していない。

表 6-2-2 数値目標の達成状況

	実績			目標	評価
	平成 21 年度	平成 26 年度	令和元年度	令和 2 年度	
排出量 (千 t)	1,865	2,197	2,604	2,268	未達成
最終処分量 (千 t)	355	297	397	307	未達成

第 7 章 産業廃棄物の将来の見込み

第 1 節 排出量の将来予測

新型コロナウイルス感染症の流行により、日本全体の経済活動は大きく減少しており、令和 2 年 4 月～6 月期の実質 GDP 成長率は、年率換算で 28.1%もの大幅減となった。

新型コロナウイルス感染症は収束時期が見通せない状況であり、将来の産業廃棄物の排出量等を予測するのは困難であるが、業種毎の考え方について以下のとおり整理した。

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、飲食店や観光産業、アパレル産業等が大きな影響を受けているが、これらの業種から排出される産業廃棄物は、県全体の排出量に比べると僅かである。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により、産業構造の転換や事業所の移転、廃業等もあると考えられるが、その規模等について予測するのは困難である。
- 秋田県の将来人口は減少傾向で推移する見込み（秋田県人口ビジョンより）であり、建設業や水道業、卸・小売業等の生活に密着した産業は人口変動の影響を受けると考えられる。
- 製造業は、県外で使用する製品も製造しているため、人口減少が産業廃棄物に直接影響しないと考えられる。

本報告書では、令和 7 年度、令和 12 年度の産業廃棄物の排出・処理状況について予測する。

本計画における予測では、新型コロナウイルス感染症による経済活動の減少は産業廃棄物の排出量には大きな影響がないものとして推計する。また、今後経済活動が正常に戻り産業構造等は現在と大きく変わらないものとして推計する。

業種別の将来予測方法は表 7-1-1 のとおりである。

表 7-1-1 業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法等
建設業	・建設業は、人口減少の影響を受けると考えられるが、老朽化等による建替えや大規模修繕等によって産業廃棄物量が増加することもあると考えられるため、現状のまま推移するものとして予測した。
製造業	・製造業は、人口減少の影響は直接受けないと考えられる。 ・本県の製造業は、大手の製紙業と非鉄金属製錬業の 2 工場から排出される廃棄物量によって左右されるが、大手 2 工場において廃棄物量が増減する計画はないため、現状のまま推移すると予測した。
電気業	・電気業は、各施設の将来計画値を用いて推計した。 ・なお、秋田県は、電気の供給量が県内需要量を上回っており、県外へも供給されていることから人口減少の影響は受けないと考えられる。 ・令和 2 年度より石炭火力発電所の 3 号機が稼働開始しており、定格出力が 1.5 倍となったことにより産業廃棄物の排出量も増加すると予測した。

上水道業	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道業は、各施設の将来計画値を用いて推計した。 ・秋田県の給水人口普及率は、平成 30 年度末で 91.7%であり、今後も普及率は増加するが、伸びは僅かと考えられる。 ・また、今後人口減少の影響により給水人口は減少すると考えられることから、産業廃棄物の排出量は微減するとして予測した。
下水道業	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道業は、過去からのトレンド（平成 27 年度～令和元年度）の下水道処理人口を推計し、将来の活動指標とした。 ・秋田県の処理人口普及率は、平成 30 年度末で 65.5%であり、今後も普及率は増加すると考えられるが、人口減少の影響も考えられることから、現状のまま推移すると予測した。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・将来人口の減少率で排出量も推移すると予測した。

その結果、排出量は増加する予測となり、全体でみると令和 7 年度が 2,691 千トン（令和元年度の 1.03 倍）で、その後横ばいとなっている。業種別では、電気・水道業が増加し、種類別では、ばいじんが増加すると見込まれる。

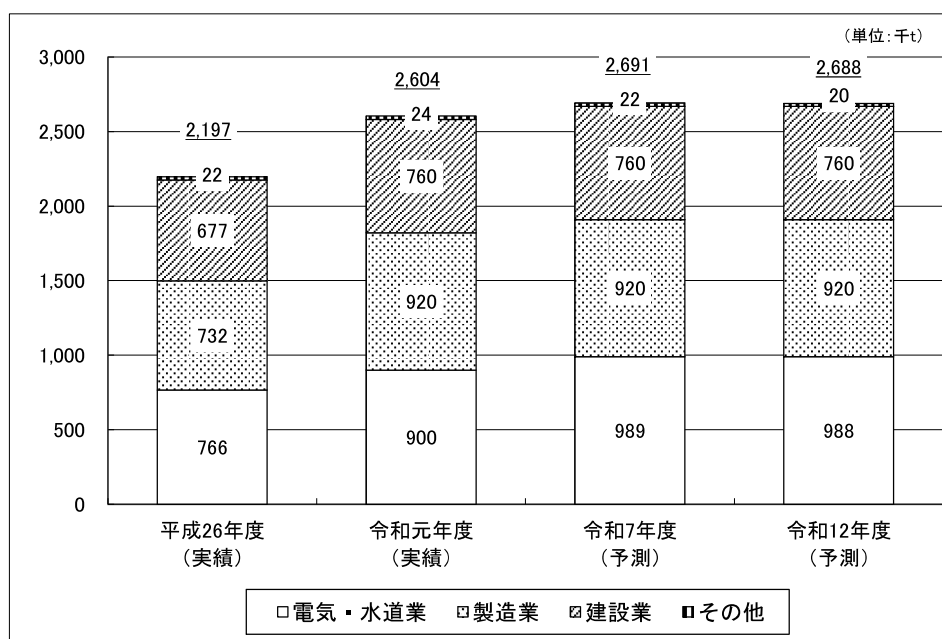


図 7-1-1 業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2 業種別排出量の将来見込み

	実績		予測	
	平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
電気・水道業	1,015 (46%)	900 (35%)	989 (37%)	988 (37%)
製造業	885 (40%)	920 (35%)	920 (34%)	920 (34%)
建設業	297 (14%)	760 (29%)	760 (28%)	760 (28%)
その他	0 (0%)	24 (1%)	22 (1%)	20 (1%)

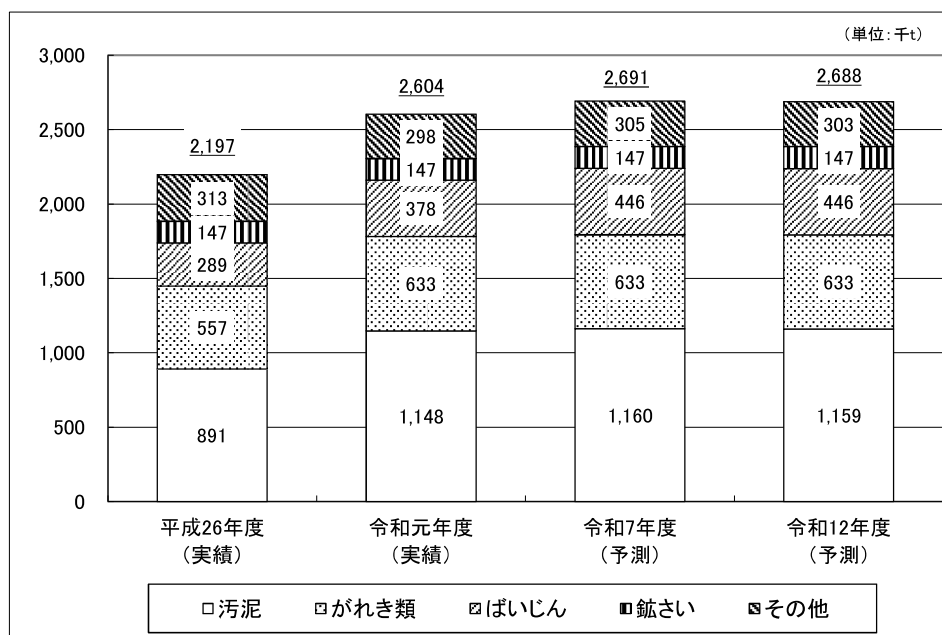


図 7-1-2 種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3 種類別排出量の将来見込み

(単位: 千t/年)

	実績		予測	
	平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
汚泥	891 (41%)	1,148 (44%)	1,160 (43%)	1,159 (43%)
がれき類	557 (25%)	633 (24%)	633 (24%)	633 (24%)
ばいじん	289 (13%)	378 (15%)	446 (17%)	446 (17%)
重金属	147 (7%)	147 (6%)	147 (5%)	147 (5%)
その他	313 (14%)	298 (11%)	305 (11%)	303 (11%)

第2節 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 7-2-1 のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、再生利用量と最終処分量の多い電気業が増加すると予測されるためである。

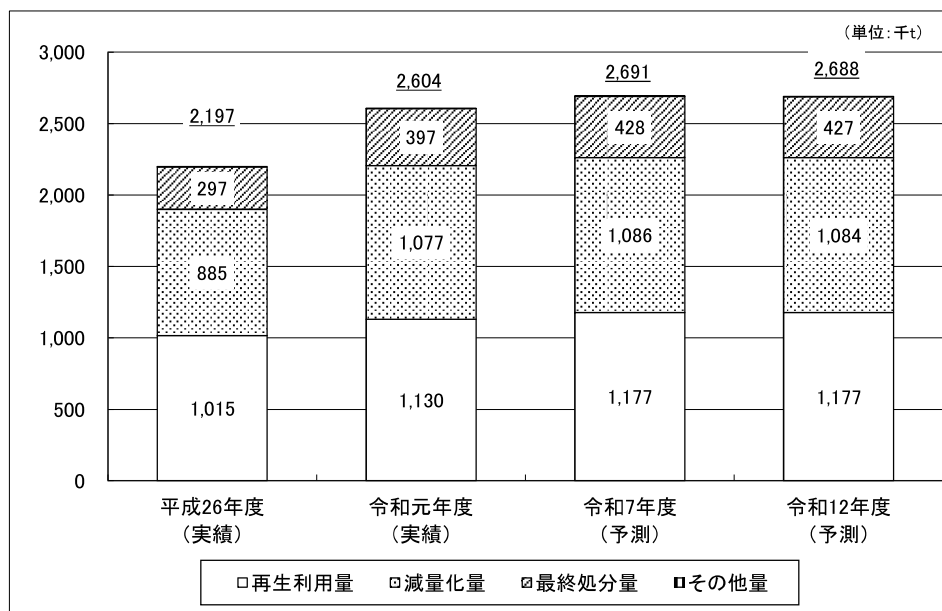


図 7-2-1 処理量の将来見込み

表 7-2-1 処理量の将来見込み

		(単位: 千t/年)			
		実績		予測	
		平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
	再生利用量	1,015 (46%)	1,130 (43%)	1,177 (44%)	1,177 (44%)
	減量化量	885 (40%)	1,077 (41%)	1,086 (40%)	1,084 (40%)
	最終処分量	297 (14%)	397 (15%)	428 (16%)	427 (16%)
	その他量	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

第 8 章 意識調査結果

第 1 節 排出事業者

秋田県で産業廃棄物の排出事業者等に対して、産業廃棄物の処理に関する取り組み及び今後の動向等に関する項目についてアンケート調査を実施した結果を以下に整理した。

回答数は、1,966 事業者である。

1. 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについて

■ 貴事業所では、今後さらに廃棄物の発生量を抑制し、また、再生利用の促進や最終処分の削減を行うことは可能ですか。

「可能である」と回答した場合、令和元年度を 100 として、令和 2 年度、令和 7 年度、令和 12 年度の将来見通し（方向性）をご記入ください。

将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについて、今後さらに廃棄物の発生量を抑制し、また、再生利用の促進や最終処分の削減を行うことが「可能である」と回答した事業所は 12.1%、「すでに十分取り組んでおり、これ以上は難しい」は 84.8%となっている。（図 8-1-1、表 8-1-1）

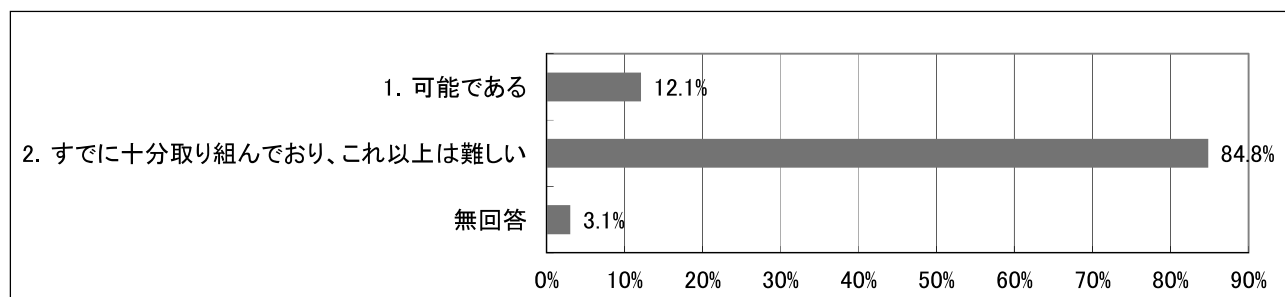


図 8-1-1 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減について

表 8-1-1 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減について

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 可能である	96 (13.4%)	20 (9.0%)	67 (12.2%)	27 (9.9%)	28 (13.6%)	238 (12.1%)
2. すでに十分取り組んでおり、これ以上は難しい	590 (82.4%)	196 (88.7%)	471 (85.6%)	239 (87.5%)	172 (83.5%)	1,668 (84.8%)
無回答	30 (4.2%)	5 (2.3%)	12 (2.2%)	7 (2.6%)	6 (2.9%)	60 (3.1%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

また、「可能である」と回答した事業所について、令和元年度と比較した、将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについてまとめると、以下のとおりである。

発生量の将来についてみると、発生量は減少すると回答した事業所が多く、令和 7 年度で 142 事業所、令和 12 年度で 145 事業所となっている。(表 8-1-2)

表 8-1-2 発生量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
発生量は増加する	3	0	1	4	2	10	3	0	2	3	2	10
発生量は変化しない	21	6	12	4	6	49	18	4	9	4	6	41
発生量は減少する	45	12	51	18	16	142	47	14	50	18	16	145
無回答	27	2	3	1	4	37	28	2	6	2	4	42
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

再生利用量の将来についてみると、再生利用量は減少すると回答した事業所が多く、再生利用量は増加すると回答したのは、令和 7 年度で 58 事業所、令和 12 年度で 59 事業所となっている。(表 8-1-3)

表 8-1-3 再生利用量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
再生利用量は増加する	12	7	17	13	9	58	12	8	18	12	9	59
再生利用量は変化しない	23	7	17	7	5	59	22	5	14	7	4	52
再生利用量は減少する	23	3	26	5	10	67	23	4	26	5	11	69
無回答	38	3	7	2	4	54	39	3	9	3	4	58
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

最終処分量の将来についてみると、最終処分量は減少すると回答した事業所が多く、令和 7 年度で 135 事業所、令和 12 年度で 140 事業所となっている。(表 8-1-4)

表 8-1-4 最終処分量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
最終処分量は増加する	1	0	1	3	3	8	1	0	2	2	3	8
最終処分量は変化しない	17	5	12	6	3	43	14	3	8	6	3	34
最終処分量は減少する	45	11	47	16	16	135	47	13	48	16	16	140
無回答	33	4	7	2	6	52	34	4	9	3	6	56
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

2. 処理困難廃棄物について

■ 貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物がありますか。
「ある」と回答した場合、主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因を記載してください。（複数回答）

処理困難な廃棄物の状況についてまとめると図 8-1-2、表 8-1-5 のとおりである。

「処理が困難な産業廃棄物はない」と回答した事業所が 90.0%、「処理が困難な産業廃棄物がある」が 8.3%となっている。

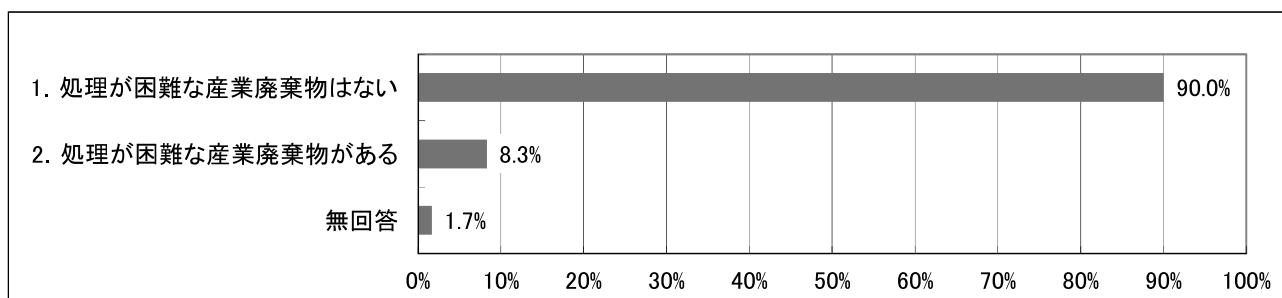


図 8-1-2 処理困難産業廃棄物の状況

表 8-1-5 処処理困難産業廃棄物の状況

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	651 (90.9%)	207 (93.7%)	503 (91.5%)	236 (86.4%)	173 (84.0%)	1,770 (90.0%)
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	44 (6.1%)	11 (5.0%)	44 (8.0%)	33 (12.1%)	31 (15.0%)	163 (8.3%)
無回答	21 (2.9%)	3 (1.4%)	3 (0.5%)	4 (1.5%)	2 (1.0%)	33 (1.7%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

なお、「処理が困難な産業廃棄物がある」と回答した事業所のうち、処理困難な原因については「処理費用が高い」が 47.2%で最も多く、次いで「委託先の確保が困難である」が 40.5%、「再利用ができない」が 28.8%、「分別が困難である」が 20.9%となっている。

また、処理困難廃棄物の種類としては、「その他」（混合廃棄物、PCB 廃棄物等）が 47 件で最も多く、次いで「廃プラスチック類」が 33 件、「汚泥」が 27 件、「廃油」が 22 件、「ガラス陶磁器くず」が 21 件等となっている。（図 8-1-3、表 8-1-6）

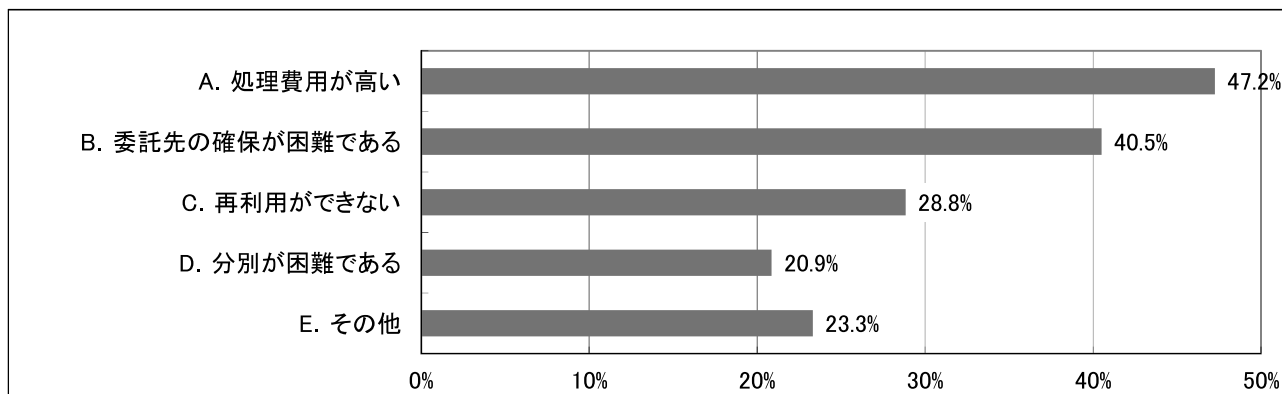


図 8-1-3 処理困難な原因

表 8-1-6 処理困難産業廃棄物について

産業廃棄物の種類 (複数回答) 原因(複数回答)	燃え 殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉛さい	がれき類	感染性廃棄物	その他					計
																	蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他	
A. 処理費用が高い	1	19	10	0	1	17	0	3	1	1	0	3	3	2	2	0	4	0	1	1	20	77 (47.2%)
B. 委託先の確保が困難である	1	6	11	0	1	9	0	6	0	1	0	0	7	2	3	0	5	1	6	1	20	66 (40.5%)
C. 再利用ができない	0	11	3	0	1	17	0	0	1	1	1	3	10	2	4	0	1	1	2	0	10	47 (28.8%)
D. 分別が困難である	0	4	2	0	0	6	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0	1	0	15	34 (20.9%)
E. その他	2	2	6	0	0	9	0	4	0	1	0	1	4	0	1	0	1	1	0	1	15	38 (23.3%)
計	2	27	22	0	3	33	0	9	2	3	1	5	21	4	8	0	9	3	7	2	47	163 (100.0%)

「E. その他」主な内容

- ・受入不可である
- ・処理設備がない
- ・処理施設の場所が遠い
- ・リサイクルする処分業者が少ない
- ・焼却が困難である
- ・最終処分先で燃焼させた時に塩酸やダイオキシンが発生する
- ・発火爆発する可能性がある
- ・処理補助があるが手続きが煩雑である

3. 廃プラスチックについて

■ 貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の排出がありますか。

「排出がある」と回答した場合、平成 29 年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られましたが、近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありましたか。(複数回答)

廃プラスチック類の排出状況についてまとめると、以下のとおりである。

「廃プラスチックの排出がある」と回答した事業所が 64.3%、「廃プラスチックの排出はない」が 34.0%となっている。(図 8-1-4)

なお、「廃プラスチックの排出がある」と回答した事業所について、外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置による影響についてみると、「大きな変化はない」が 66.6%で最も多く、次いで「処理コストが増加している」が 24.2%、「有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している」が 7.0%、「リサイクルされる割合が減少している」が 4.4%、「処理委託先の確保が困難である」が 3.8%となっている。(図 8-1-5)

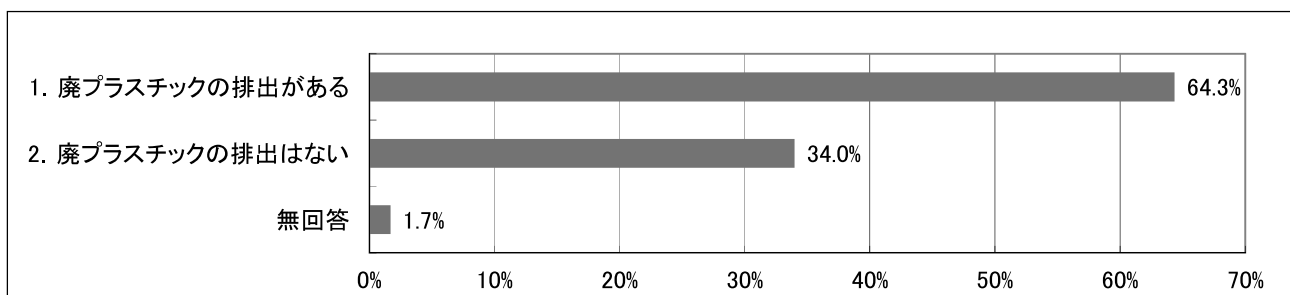


図 8-1-4 廃プラスチック類の排出状況

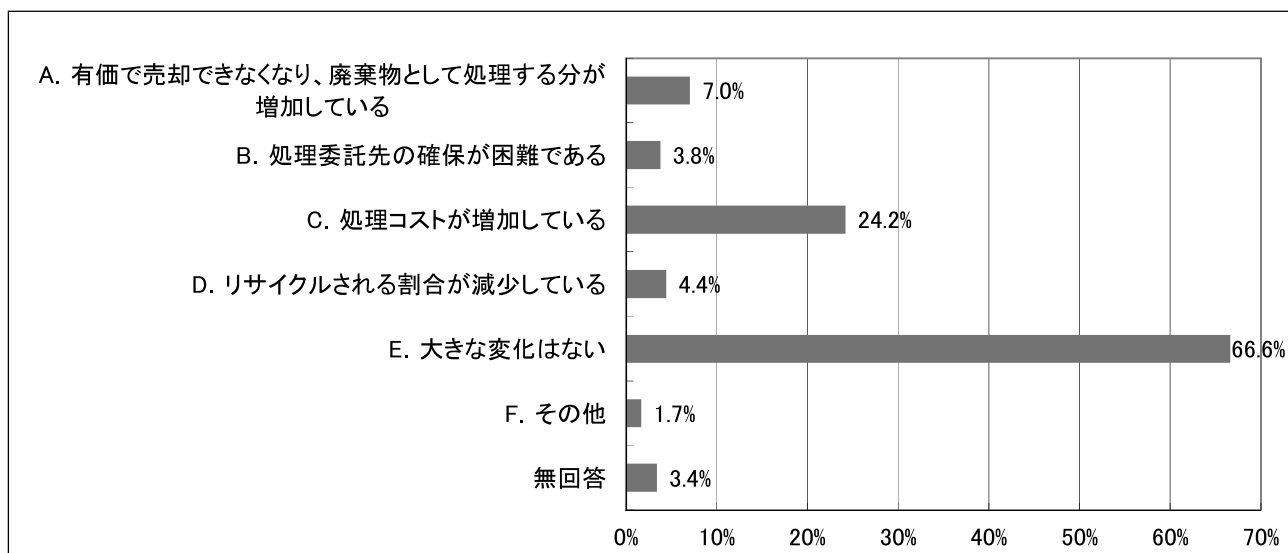


図 8-1-5 廃プラスチック等の輸入禁止措置による影響

表 8-1-7 廃プラスチック類の排出状況と廃プラスチック等の輸入禁止措置による影響

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 廃プラスチックの排出がある	378 (52.8%)	139 (62.9%)	407 (74.0%)	201 (73.6%)	140 (68.0%)	1,265 (64.3%)
2. 廃プラスチックの排出はない	317 (44.3%)	78 (35.3%)	138 (25.1%)	70 (25.6%)	65 (31.6%)	668 (34.0%)
無回答	21 (2.9%)	4 (1.8%)	5 (0.9%)	2 (0.7%)	1 (0.5%)	33 (1.7%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容(複数回答) \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
A. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している	25 (6.6%)	6 (4.3%)	27 (6.6%)	20 (10.0%)	11 (7.9%)	89 (7.0%)
B. 処理委託先の確保が困難である	5 (1.3%)	6 (4.3%)	13 (3.2%)	14 (7.0%)	10 (7.1%)	48 (3.8%)
C. 処理コストが増加している	72 (19.0%)	24 (17.3%)	107 (26.3%)	60 (29.9%)	43 (30.7%)	306 (24.2%)
D. リサイクルされる割合が減少している	13 (3.4%)	4 (2.9%)	15 (3.7%)	11 (5.5%)	13 (9.3%)	56 (4.4%)
E. 大きな変化はない	268 (70.9%)	100 (71.9%)	269 (66.1%)	124 (61.7%)	82 (58.6%)	843 (66.6%)
F. その他	8 (2.1%)	3 (2.2%)	3 (0.7%)	4 (2.0%)	3 (2.1%)	21 (1.7%)
無回答	14 (3.7%)	5 (3.6%)	15 (3.7%)	5 (2.5%)	4 (2.9%)	43 (3.4%)
計	378 (100.0%)	139 (100.0%)	407 (100.0%)	201 (100.0%)	140 (100.0%)	1,265 (100.0%)

「F. その他」主な内容

- ・売却価格が著しく低下している
- ・処理施設が遠いので困っている

4. 不適正処理防止の取り組みについて

■ 貴事業所では、委託した廃棄物が不適正処理されるのを防止するため、どのような取り組みを実施していますか。（複数回答）

委託した廃棄物が不適正処理されるのを防止するための取り組みについてまとめると、図 8-1-6、表 8-1-8 のとおりである。

「マニフェスト伝票を確認している」が 77.7%で最も多く、次いで「産業廃棄物処理業の許可証を確認している」が 62.9%、「書面により委託契約をしている」が 60.3%、「廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者に委託するようにしている」が 23.6%、「処理業者の施設を現地確認している」が 19.8%等となっている。

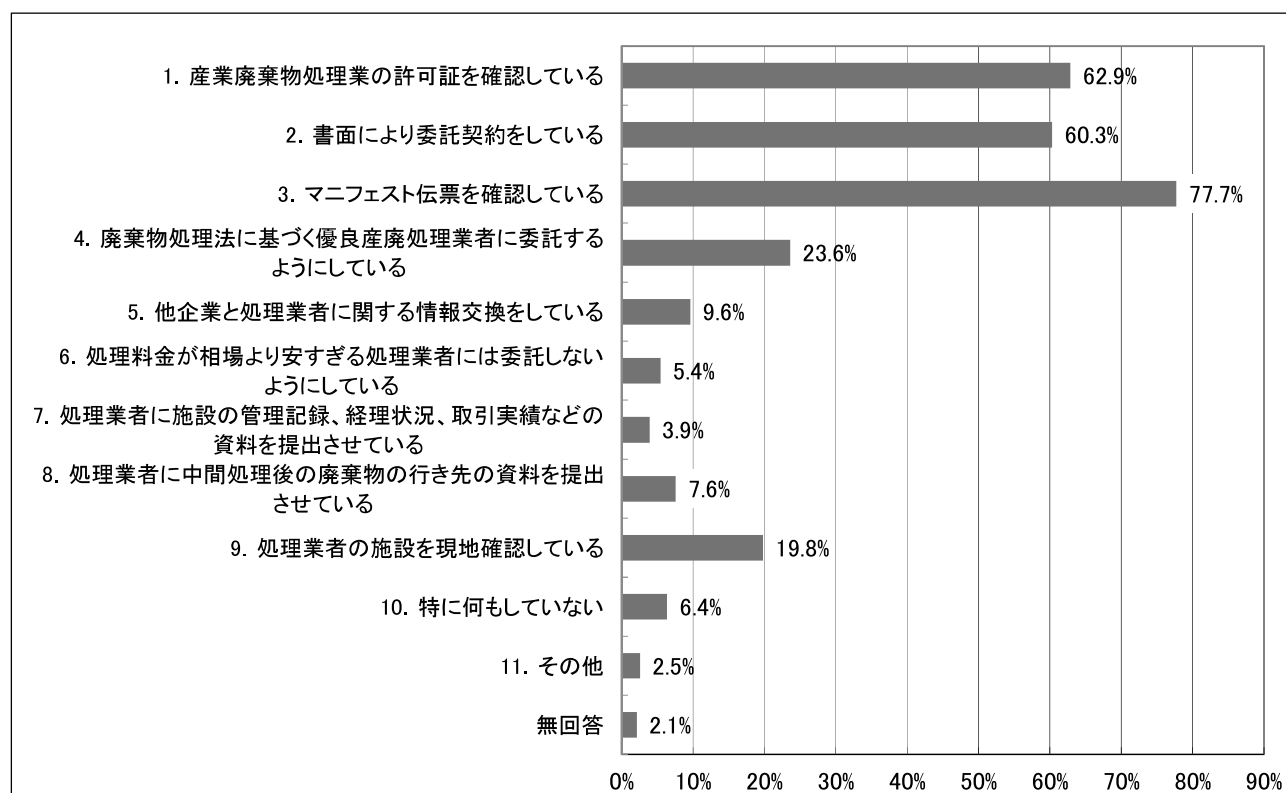


図 8-1-6 不適正処理防止の取り組みについて

表 8-1-8 不適正処理防止の取り組みについて

内容(複数回答)	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 産業廃棄物処理業の許可証を確認している		369 (51.5%)	126 (57.0%)	348 (63.3%)	222 (81.3%)	171 (83.0%)	1,236 (62.9%)
2. 書面により委託契約をしている		321 (44.8%)	116 (52.5%)	353 (64.2%)	218 (79.9%)	178 (86.4%)	1,186 (60.3%)
3. マニフェスト伝票を確認している		438 (61.2%)	170 (76.9%)	470 (85.5%)	257 (94.1%)	193 (93.7%)	1,528 (77.7%)
4. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者に委託するようにしている		156 (21.8%)	57 (25.8%)	150 (27.3%)	58 (21.2%)	43 (20.9%)	464 (23.6%)
5. 他企業と処理業者に関する情報交換をしている		58 (8.1%)	17 (7.7%)	40 (7.3%)	40 (14.7%)	34 (16.5%)	189 (9.6%)
6. 処理料金が相場より安すぎる処理業者には委託しないようにしている		34 (4.7%)	7 (3.2%)	33 (6.0%)	15 (5.5%)	18 (8.7%)	107 (5.4%)
7. 処理業者に施設の管理記録、経理状況、取引実績などの資料を提出させている		17 (2.4%)	5 (2.3%)	16 (2.9%)	21 (7.7%)	18 (8.7%)	77 (3.9%)
8. 処理業者に中間処理後の廃棄物の行き先の資料を提出させている		41 (5.7%)	11 (5.0%)	49 (8.9%)	27 (9.9%)	21 (10.2%)	149 (7.6%)
9. 処理業者の施設を現地確認している		84 (11.7%)	28 (12.7%)	107 (19.5%)	93 (34.1%)	77 (37.4%)	389 (19.8%)
10. 特に何もしていない		88 (12.3%)	13 (5.9%)	20 (3.6%)	1 (0.4%)	3 (1.5%)	125 (6.4%)
11. その他		26 (3.6%)	3 (1.4%)	10 (1.8%)	6 (2.2%)	5 (2.4%)	50 (2.5%)
無回答		28 (3.9%)	5 (2.3%)	5 (0.9%)	2 (0.7%)	2 (1.0%)	42 (2.1%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

「11. その他」主な内容

- ・電子マニフェストの導入を進めている
- ・定期的な査察や、処分時同行・立会いを実施している
- ・取引会社の情報（反社会勢力との繋がりがどうか等）を確認したうえで取引を開始している

5. 廃棄物処理業者の選定基準

■産業廃棄物の処理を委託する場合、どのような基準で（もしくは何を重視して）業者を選定しますか。（3つまで複数回答）

産業廃棄物処理業者の選定基準についてまとめると図 8-1-7、表 8-1-9 のとおりである。

「処理業者（適正処理）の信頼性」が 66.4%で最も多く、次いで「受入条件（廃棄物の種類、受入量、分別基準等）」が 58.9%、「処理料金」が 46.0%、「リサイクルへの取組状況」が 17.0%、「系列企業、取引実績」が 14.1%等となっている。

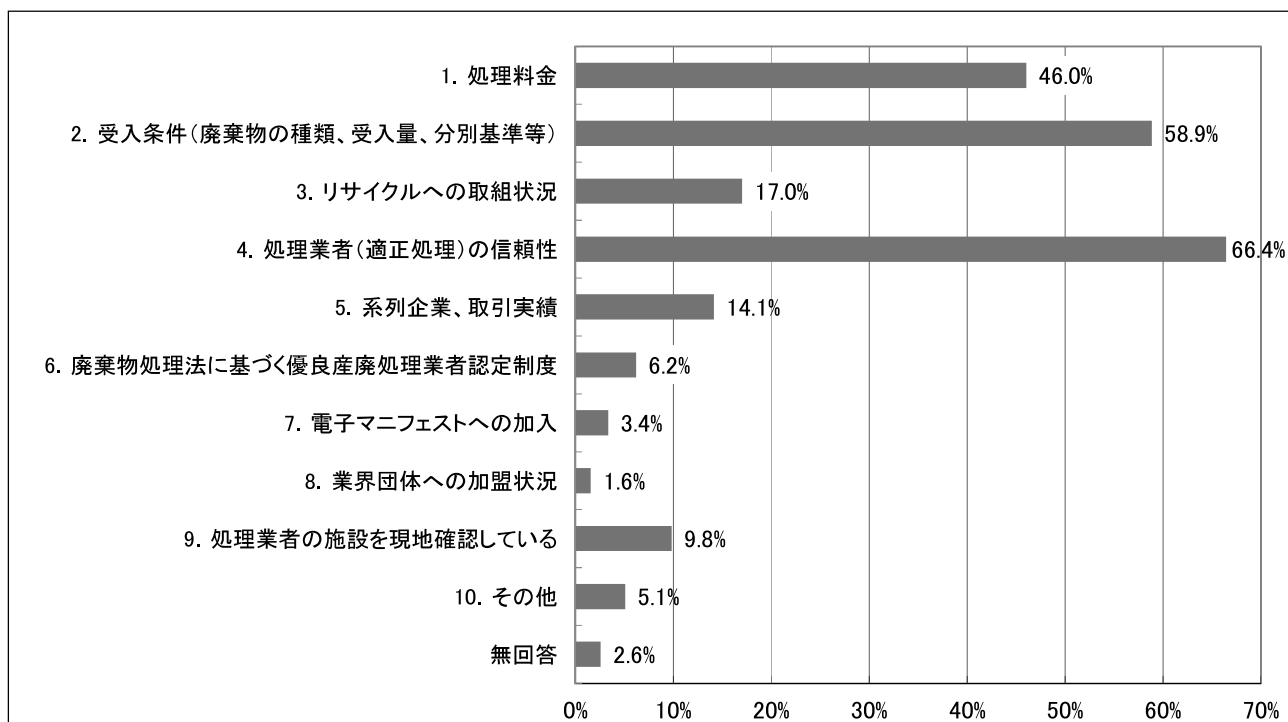


図 8-1-7 産業廃棄物処理業者の選定基準

表 8-1-9 産業廃棄物処理業者の選定基準

内容(複数回答)	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 処理料金	297 (41.5%)	94 (42.5%)	252 (45.8%)	136 (49.8%)	126 (61.2%)	905 (46.0%)
2. 受入条件 (廃棄物の種類、受入量、分別基準等)	363 (50.7%)	115 (52.0%)	357 (64.9%)	171 (62.6%)	151 (73.3%)	1,157 (58.9%)
3. リサイクルへの取組状況	106 (14.8%)	32 (14.5%)	95 (17.3%)	56 (20.5%)	46 (22.3%)	335 (17.0%)
4. 処理業者(適正処理)の信頼性	431 (60.2%)	167 (75.6%)	386 (70.2%)	188 (68.9%)	134 (65.0%)	1,306 (66.4%)
5. 系列企業、取引実績	75 (10.5%)	25 (11.3%)	101 (18.4%)	53 (19.4%)	24 (11.7%)	278 (14.1%)
6. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者 認定制度	47 (6.6%)	19 (8.6%)	33 (6.0%)	17 (6.2%)	6 (2.9%)	122 (6.2%)
7. 電子マニフェストへの加入	14 (2.0%)	4 (1.8%)	22 (4.0%)	15 (5.5%)	11 (5.3%)	66 (3.4%)
8. 業界団体への加盟状況	7 (1.0%)	8 (3.6%)	8 (1.5%)	4 (1.5%)	4 (1.9%)	31 (1.6%)
9. 処理業者の施設を現地確認している	60 (8.4%)	17 (7.7%)	55 (10.0%)	47 (17.2%)	14 (6.8%)	193 (9.8%)
10. その他	44 (6.1%)	10 (4.5%)	23 (4.2%)	8 (2.9%)	15 (7.3%)	100 (5.1%)
無回答	34 (4.7%)	6 (2.7%)	7 (1.3%)	1 (0.4%)	3 (1.5%)	51 (2.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

「10. その他」主な内容

- ・ 運搬距離
- ・ 地元業者
- ・ 本社指定業者を使用
- ・ 対応の早さ
- ・ 長年取引している

6. 電子マニフェストの利用状況について

■ 貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。
「システムは利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。
(複数回答)

電子マニフェストシステムの利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「システムを利用するか、利用しないかは、わからない」が 39.1%、「電子マニフェストシステムを知らない」が 22.9%、「システムは利用しない」が 22.5%、「システムを利用している」が 9.4%、「システムの利用を予定、又は検討している」が 3.5%となっている。(図 8-1-8)

なお、「システムは利用しない」と回答した事業所のうち、システムを利用しない理由としては「現状として問題がない」が 49.9%と最も多く、次いで「排出量が少ない又は取引先が少ない」が 39.5%、「取引先で導入されていない」が 19.0%、「コストの問題がある」が 8.4%、「システムが難しくて分からない」が 5.9%、「独自システムで管理している」が 1.8%となっている。(図 8-1-9)

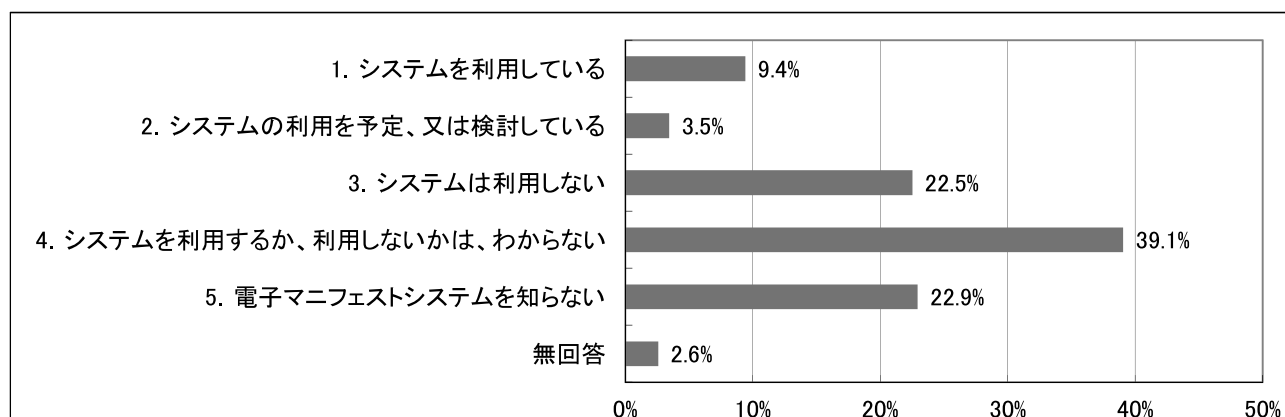


図 8-1-8 電子マニフェストシステムの利用状況

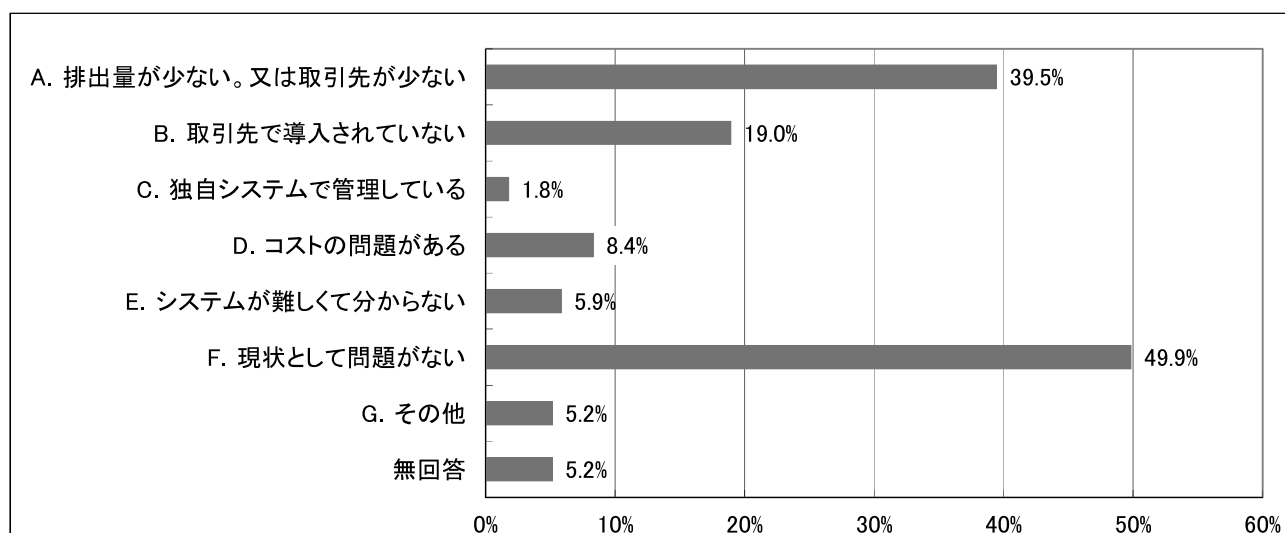


図 8-1-9 電子マニフェストシステムを利用しない理由

表 8-1-10 電子マニフェストシステムの利用状況

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. システムを利用している	38 (5.3%)	16 (7.2%)	52 (9.5%)	45 (16.5%)	34 (16.5%)	185 (9.4%)
2. システムの利用を予定、又は検討している	14 (2.0%)	4 (1.8%)	14 (2.5%)	18 (6.6%)	18 (8.7%)	68 (3.5%)
3. システムは利用しない	175 (24.4%)	57 (25.8%)	103 (18.7%)	66 (24.2%)	42 (20.4%)	443 (22.5%)
4. システムを利用するか、利用しないかは、 わからない	251 (35.1%)	78 (35.3%)	234 (42.5%)	108 (39.6%)	97 (47.1%)	768 (39.1%)
5. 電子マニフェストシステムを知らない	206 (28.8%)	60 (27.1%)	136 (24.7%)	35 (12.8%)	14 (6.8%)	451 (22.9%)
無回答	32 (4.5%)	6 (2.7%)	11 (2.0%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)	51 (2.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容(複数回答) \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない	82 (46.9%)	22 (38.6%)	42 (40.8%)	22 (33.3%)	7 (16.7%)	175 (39.5%)
B. 取引先で導入されていない	13 (7.4%)	6 (10.5%)	23 (22.3%)	24 (36.4%)	18 (42.9%)	84 (19.0%)
C. 独自システムで管理している	1 (0.6%)	1 (1.8%)	3 (2.9%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	8 (1.8%)
D. コストの問題がある	13 (7.4%)	5 (8.8%)	9 (8.7%)	5 (7.6%)	5 (11.9%)	37 (8.4%)
E. システムが難しくて分からない	7 (4.0%)	5 (8.8%)	6 (5.8%)	5 (7.6%)	3 (7.1%)	26 (5.9%)
F. 現状として問題がない	87 (49.7%)	28 (49.1%)	50 (48.5%)	33 (50.0%)	23 (54.8%)	221 (49.9%)
G. その他	12 (6.9%)	4 (7.0%)	1 (1.0%)	3 (4.5%)	3 (7.1%)	23 (5.2%)
無回答	7 (4.0%)	3 (5.3%)	6 (5.8%)	3 (4.5%)	4 (9.5%)	23 (5.2%)
計	175 (100.0%)	57 (100.0%)	103 (100.0%)	66 (100.0%)	42 (100.0%)	443 (100.0%)

「G. その他」主な内容

- ・ 社内の体制が整っていない
- ・ 受注毎に現場・委託先が変わるため、システム対応が難しい
- ・ 取引先で導入している所と導入していない所とがあり、紙と電子マニフェストが混在してしまう
- ・ 本社が紙伝票で対応している

7. 低炭素、脱炭素について

■ 貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。

「取り組みをしている」または「今後行う予定がある」と回答した場合、取り組んでいる（予定している）内容を記入して下さい。

低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みについてまとめると、図 8-1-10、表 8-1-11 のとおりである。

「今後も行う予定がない」が 78.0%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」が 12.4%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」が 3.9%である。

なお、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」、「低炭素、脱炭素化社会に向け

た取り組みはしていないが、今後行う予定である」と回答した事業所において、取り組んでいる又は取り組む予定の内容は表 8-1-12 に示すとおりである。

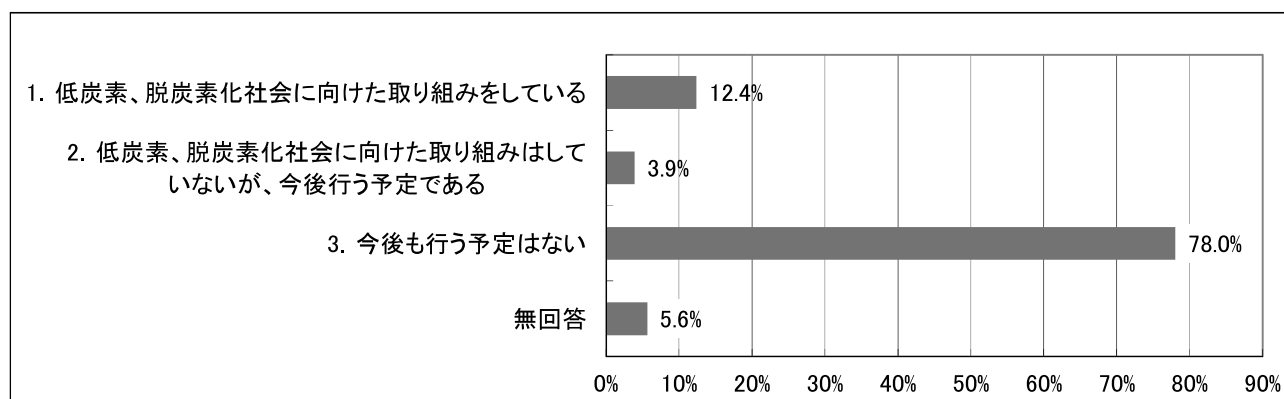


図 8-1-10 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

表 8-1-11 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている	72 (10.1%)	18 (8.1%)	76 (13.8%)	42 (15.4%)	36 (17.5%)	244 (12.4%)
2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である	27 (3.8%)	4 (1.8%)	21 (3.8%)	13 (4.8%)	12 (5.8%)	77 (3.9%)
3. 今後行う予定はない	555 (77.5%)	185 (83.7%)	433 (78.7%)	209 (76.6%)	152 (73.8%)	1,534 (78.0%)
無回答	62 (8.7%)	14 (6.3%)	20 (3.6%)	9 (3.3%)	6 (2.9%)	111 (5.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

表 8-1-12 低炭素、脱炭素化社会への取り組み内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット車両の導入 ・搬入資材の簡易包装化の指導 ・太陽光発電の導入 ・フロンガスの適正処理、エコキュート等の推進 ・ハイブリッド機等の導入 ・アイドリングストップ ・地中熱源エアコンの導入 ・省電力製品を使用する様に心掛けている ・リサイクルの促進 ・バイオプラスチック品の使用 ・バイオマス発電など ・温室効果ガスの排出量の削減 ・エネルギー消費の少ない設備への更新等 ・工場内のボイラーにより、熱利用を行っている ・管理された森林の間伐採の有効利用 ・廃棄物発生量の抑制 ・アスファルト廃材の有効活用を行い、資源の活用に努めている ・セメントの一部をフライアッシュや高炒スラグに置き換え、低炭素化を行っている ・廃プラをRDF処理を行い、燃料を削減
--

8. SDGs（エスディージーズ）について

■「SDGs（エスディージーズ）」について知っていますか。
「知っている」を選択した場合、SDGsの取り組み状況についてご回答ください。

SDGsについてまとめると、以下のとおりである。

SDGsを「知っている」が25.3%、「知らない」が71.5%である。（図8-1-11）

なお、「知っている」と回答した事業所のうち、「SDGsに取り組んでいない」が56.3%、「SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している」が24.1%、「SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない」が17.5%となっている。（図8-1-12）

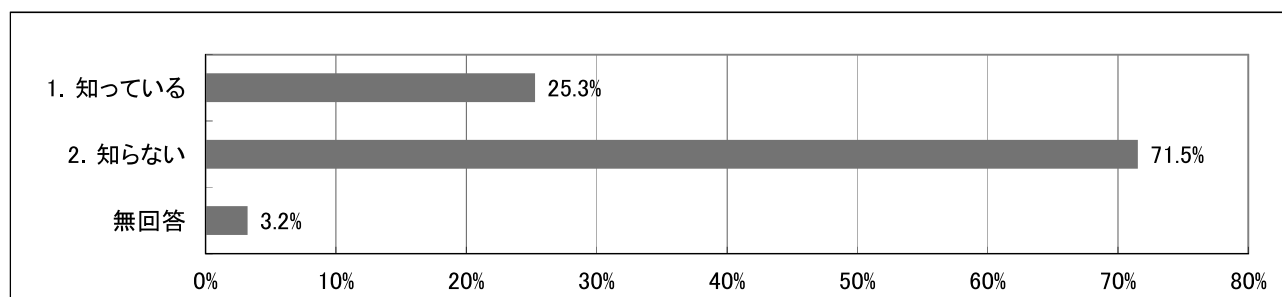


図 8-1-11 SDGs の認知状況

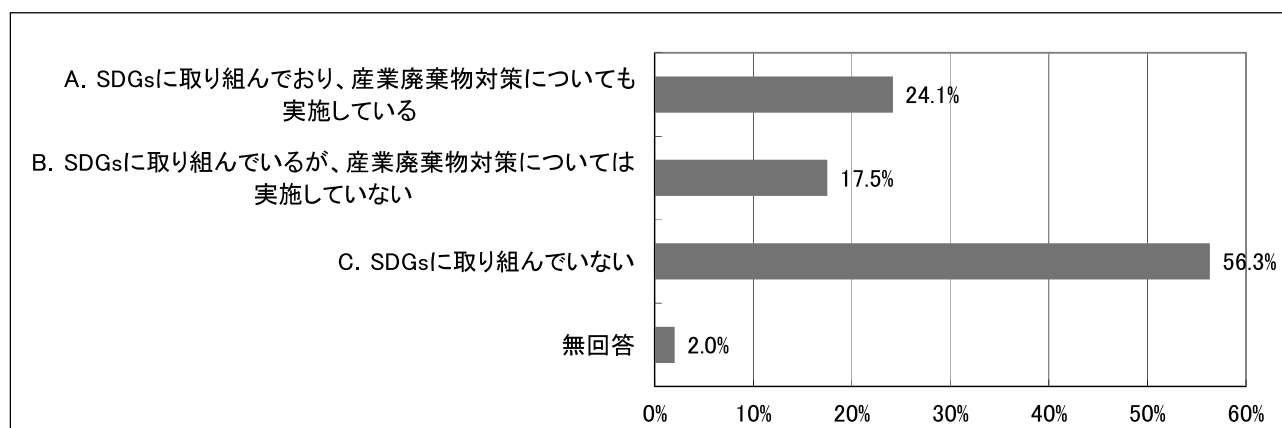


図 8-1-12 SDGs の取り組み状況

表 8-1-13 SDGs の認知と取り組み状況

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 知っている	163 (22.8%)	37 (16.7%)	135 (24.5%)	88 (32.2%)	74 (35.9%)	497 (25.3%)
2. 知らない	515 (71.9%)	176 (79.6%)	404 (73.5%)	180 (65.9%)	131 (63.6%)	1,406 (71.5%)
無回答	38 (5.3%)	8 (3.6%)	11 (2.0%)	5 (1.8%)	1 (0.5%)	63 (3.2%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
A. SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している	31 (19.0%)	5 (13.5%)	32 (23.7%)	29 (33.0%)	23 (31.1%)	120 (24.1%)
B. SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない	25 (15.3%)	7 (18.9%)	25 (18.5%)	13 (14.8%)	17 (23.0%)	87 (17.5%)
C. SDGsに取り組んでいない	104 (63.8%)	24 (64.9%)	75 (55.6%)	44 (50.0%)	33 (44.6%)	280 (56.3%)
無回答	3 (1.8%)	1 (2.7%)	3 (2.2%)	2 (2.3%)	1 (1.4%)	10 (2.0%)
計	163 (100.0%)	37 (100.0%)	135 (100.0%)	88 (100.0%)	74 (100.0%)	497 (100.0%)

9. 災害時について

■大規模災害の発生時には、事業所自体が被災する可能性があります。貴事業所では、大規模災害で事業所に損害が発生した際の BCP（事業継続計画）を作成していますか。また、災害廃棄物に対するリスク管理（危険物の流出防止措置等）に関する定めを設けていますか。

災害時の対策の状況についてまとめると、図 8-1-13、表 8-1-14 のとおりである。

「BCP は作成しておらず、リスク管理についても定めていない」が 60.9%、「BCP を作成しているが、リスク管理は定めていない」が 12.4%、「BCP を作成していないが、リスク管理は定めている」が 11.4%、「BCP を作成しており、リスク管理についても定めている」が 7.1%となっている。

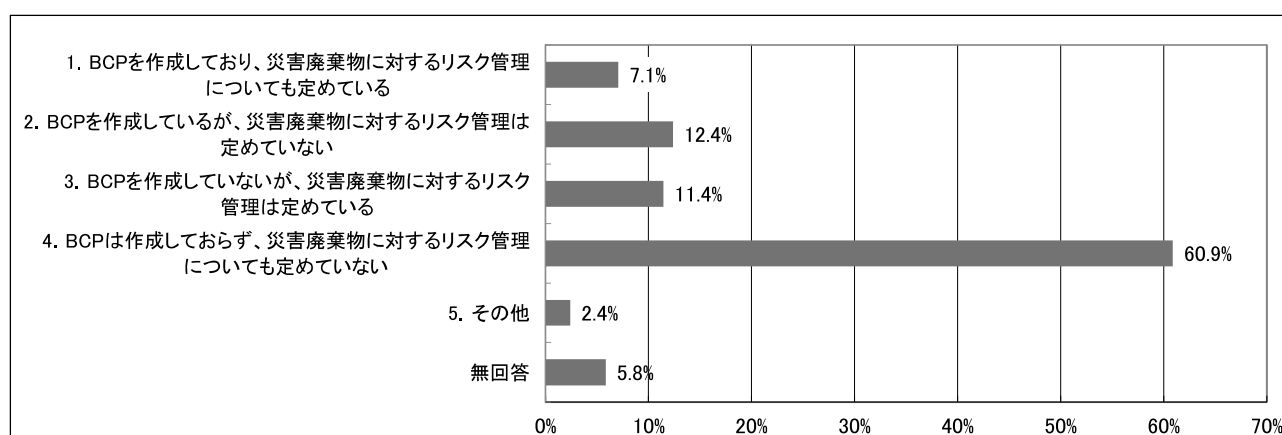


図 8-1-13 災害時対策の状況

表 8-1-14 災害時対策の状況

内容 \ 排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. BCPを作成しており、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めている	39 (5.4%)	6 (2.7%)	40 (7.3%)	32 (11.7%)	22 (10.7%)	139 (7.1%)
2. BCPを作成しているが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めていない	63 (8.8%)	22 (10.0%)	68 (12.4%)	36 (13.2%)	54 (26.2%)	243 (12.4%)
3. BCPを作成していないが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めている	76 (10.6%)	25 (11.3%)	66 (12.0%)	26 (9.5%)	32 (15.5%)	225 (11.4%)
4. BCPは作成しておらず、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めていない	462 (64.5%)	147 (66.5%)	332 (60.4%)	167 (61.2%)	89 (43.2%)	1,197 (60.9%)
5. その他	16 (2.2%)	5 (2.3%)	19 (3.5%)	5 (1.8%)	2 (1.0%)	47 (2.4%)
無回答	60 (8.4%)	16 (7.2%)	25 (4.5%)	7 (2.6%)	7 (3.4%)	115 (5.8%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

10. 県への要望について

■廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。（3つまで複数回答）

県の産業廃棄物処理施策についてまとめると、図 8-1-14、表 8-1-15 のとおりである。

「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が 44.1%で最も多く、次いで「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が 34.1%、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化」が 33.3%、「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」が 21.6%、「廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が 19.2%、「環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援」が 18.9%、「処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開」が 18.6%等となっている。

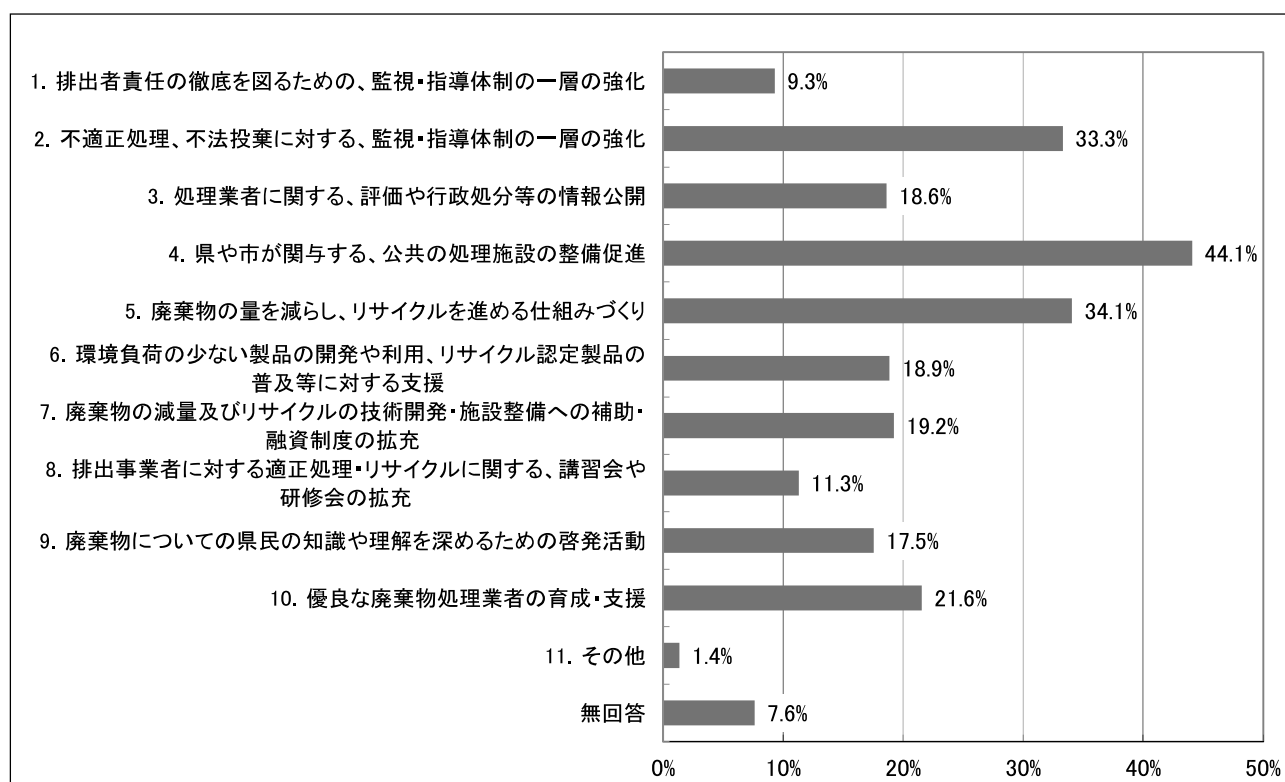


図 8-1-14 県の産業廃棄物施策

表 8-1-15 県の産業廃棄物施策

内容(複数回答)	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化		80 (11.2%)	11 (5.0%)	43 (7.8%)	26 (9.5%)	23 (11.2%)	183 (9.3%)
2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化		252 (35.2%)	78 (35.3%)	184 (33.5%)	88 (32.2%)	53 (25.7%)	655 (33.3%)
3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開		140 (19.6%)	44 (19.9%)	110 (20.0%)	50 (18.3%)	22 (10.7%)	366 (18.6%)
4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進		292 (40.8%)	90 (40.7%)	257 (46.7%)	125 (45.8%)	103 (50.0%)	867 (44.1%)
5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり		228 (31.8%)	70 (31.7%)	186 (33.8%)	111 (40.7%)	75 (36.4%)	670 (34.1%)
6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援		119 (16.6%)	35 (15.8%)	121 (22.0%)	48 (17.6%)	48 (23.3%)	371 (18.9%)
7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充		99 (13.8%)	41 (18.6%)	104 (18.9%)	71 (26.0%)	63 (30.6%)	378 (19.2%)
8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充		52 (7.3%)	24 (10.9%)	71 (12.9%)	47 (17.2%)	28 (13.6%)	222 (11.3%)
9. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動		121 (16.9%)	36 (16.3%)	105 (19.1%)	42 (15.4%)	41 (19.9%)	345 (17.5%)
10. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援		137 (19.1%)	53 (24.0%)	128 (23.3%)	65 (23.8%)	41 (19.9%)	424 (21.6%)
11. その他		9 (1.3%)	3 (1.4%)	7 (1.3%)	1 (0.4%)	7 (3.4%)	27 (1.4%)
無回答		75 (10.5%)	20 (9.0%)	36 (6.5%)	8 (2.9%)	11 (5.3%)	150 (7.6%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1966 (100.0%)

「11. その他」主な内容

- ・再資源化施設への搬入の為に県外廃棄物届出報告等の緩和免除
- ・処理業者の処理種類拡充と処理業者自体の拡充
- ・廃棄物が循環（リサイクル）できる様になくみ作り。例：）アスファルト廃材はほぼ100%リサイクル可能であるが、リサイクル可能でない施設へ搬入指定が見受けられる。
- ・隣県のリサイクル（産業廃棄物のリサイクルもしくは有価物利用する等）の取り組みを調査して、県内で価値ある利用が出来る体制作りを進めて欲しい。
- ・産業廃棄物も含めた環境保全全般に関する積極的な情報提供
- ・廃棄物毎に対応可能な業者の紹介
- ・処理等に必要書類の簡素化
- ・廃棄物の減量化と県の特産や特性を結びつける製品の開発研究
- ・処理料金低価格化

第2節 産業廃棄物処理業者

秋田県で産業廃棄物の処分業の許可を有する全業者に対して、産業廃棄物の処理に関する取り組み及び今後の動向等に関してアンケート調査を実施した結果を以下に示す。

回答数は、149 業者である。

1. 今後の受託した産業廃棄物の処分等の見込みについて

■ 貴事業所で受託している産業廃棄物について、受託量を 100 とした場合の再生利用量、最終処分量の割合について、令和 2 年度、令和 7 年度、令和 12 年度の将来見通し（方向性）をご記入ください。

再生利用量の将来についてみると、再生利用の割合が令和元年度と同じと回答した産業廃棄物処理業者が多く、再生利用の割合が増加すると回答したのは、令和 7 年度で 11 業者、令和 12 年度で 14 業者のみとなっている。（表 8-2-1）

表 8-2-1 再生利用量の割合の変化

	令和7年度	令和12年度
再生利用の割合が増加	11	14
再生利用の割合が変化しない	117	112
再生利用の割合が減少	6	6
無回答	15	17
計	149	149

最終処分量の将来についてみると、最終処分の割合が令和元年度と同じと回答した産業廃棄物処理業者が多く、最終処分の割合が減少すると回答したのは、令和 7 年度で 10 業者、令和 12 年度で 14 業者のみとなっている。（表 8-2-2）

表 8-2-2 最終処分量の割合の変化

	令和7年度	令和12年度
最終処分の割合が増加	4	4
最終処分の割合が変化しない	77	71
最終処分の割合が減少	10	14
無回答	58	60
計	149	149

※無回答には、最終処分量がゼロの処理業者が含まれている

2. 電子マニフェストシステムの利用状況について

■ 貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。
「システムは利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。
(複数回答)

電子マニフェストシステムの利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「システムを利用している」が 51.7%、「システムは利用しない」が 22.8%、「システムを利用するか、利用しないかは、わからない」が 22.1%、「システムの利用を予定、又は検討している」が 3.4%となっている。(図 8-2-1)

なお、「システムは利用しない」と回答した事業所のうち、システムを利用しない理由としては「現状として問題がない」が 64.7%と最も多く、次いで「排出量が少ない又は取引先が少ない」が 47.1%、「取引先で導入されていない」が 41.2%、「コストの問題がある」が 23.5%、「独自システムで管理している」、「システムが難しくて分からない」がいずれも 2.9%となっている。(図 8-2-2)

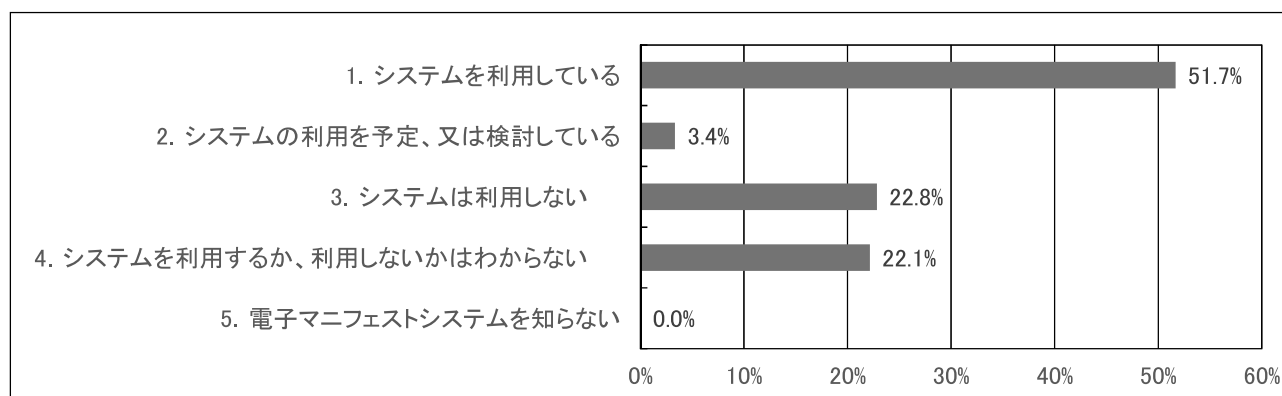


図 8-2-1 電子マニフェストシステムの利用状況

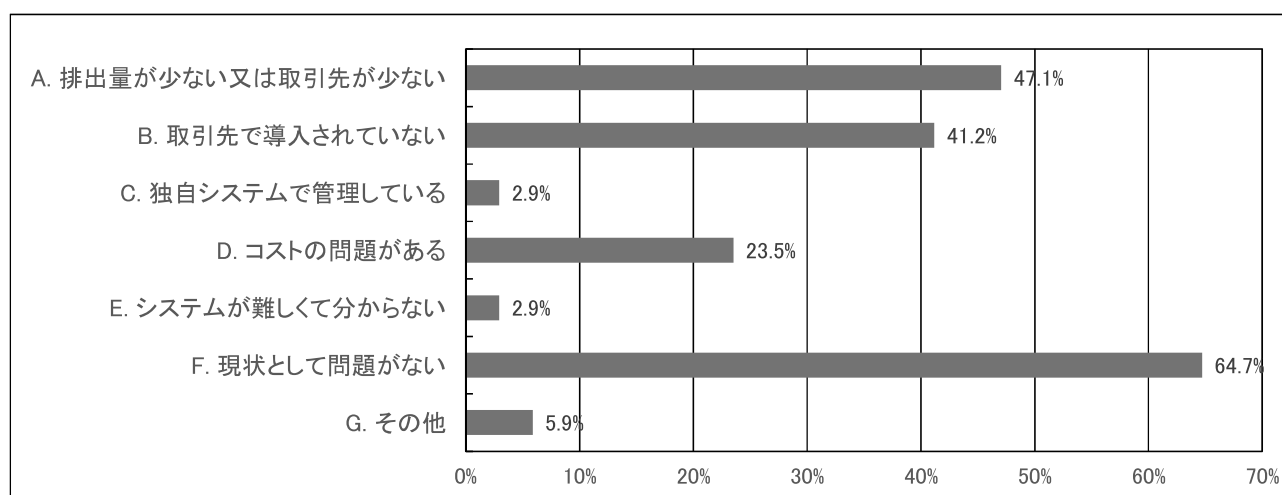


図 8-2-2 電子マニフェストシステムを利用しない理由

表 8-2-3 電子マニフェストシステムの利用状況

内容	計
1. システムを利用している	77 (51.7%)
2. システムの利用を予定、又は検討している	5 (3.4%)
3. システムは利用しない	34 (22.8%)
4. システムを利用するか、利用しないかは、わからない	33 (22.1%)
5. 電子マニフェストシステムを知らない	0 (0.0%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 排出量が少ない又は取引先が少ない	16 (47.1%)
B. 取引先で導入されていない	14 (41.2%)
C. 独自システムで管理している	1 (2.9%)
D. コストの問題がある	8 (23.5%)
E. システムが難しくて分からない	1 (2.9%)
F. 現状として問題がない	22 (64.7%)
G. その他	2 (5.9%)
計	34 (100.0%)

3. 優良認定制度の利用状況について

■ 貴事業所では「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の認定を受けていますか。
「制度は利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。（複数回答）

優良認定制度の利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「制度を利用するか、利用しないかは、わからない」が 57.0%、「制度は利用しない」が 23.5%、「認定を受けることを予定、又は検討している」が 6.7%、「認定を受けている」が 6.0%、「優良認定制度を知らない」が 5.4%となっている。（図 8-2-3）

なお、「制度は利用しない」と回答した事業所のうち、優良認定制度を利用しない理由としては「メリットが少ない」が 65.7%で最も多く、次いで「手続きが面倒」、「コストの問題がある」がいずれも 11.4%となっている。（図 8-2-4）

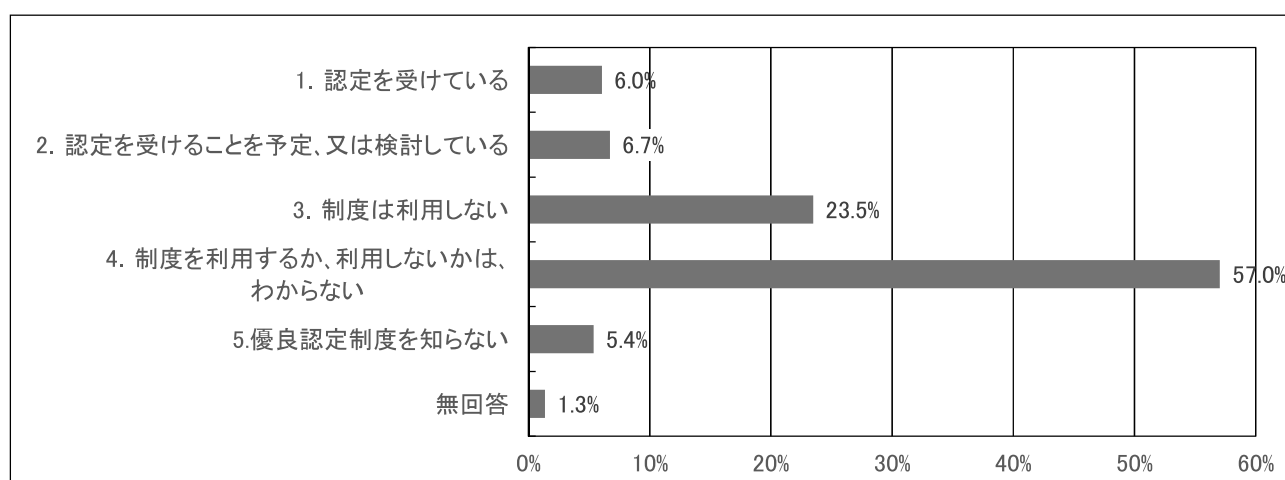


図 8-2-3 優良認定制度の利用状況

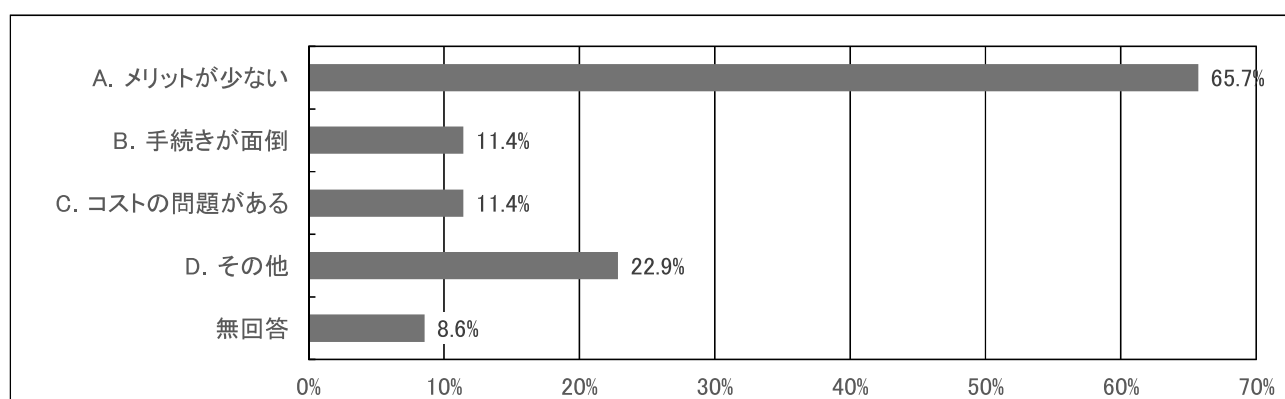


図 8-2-4 優良認定制度を利用しない理由

表 8-2-4 優良性評価制度の利用状況

内容	計
1. 認定を受けている	9 (6.0%)
2. 認定を受けることを予定、又は検討している	10 (6.7%)
3. 制度は利用しない	35 (23.5%)
4. 制度を利用するか、利用しないかは、わからない	85 (57.0%)
5. 優良認定制度を知らない	8 (5.4%)
無回答	2 (1.3%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. メリットが少ない	23 (65.7%)
B. 手続きが面倒	4 (11.4%)
C. コストの問題がある	4 (11.4%)
D. その他	8 (22.9%)
無回答	3 (8.6%)
計	35 (100.0%)

「D. その他」主な内容

- ・ 更新講習会での試験、ISO やエコアクション 21 の取得に対する不安。
- ・ 優良認定制度を受けた場合の利点が不明。

4. 現在の施設の運営・操業上の課題について

■ 貴事業所における施設の運営・操業について、現在なんらかの課題や問題点がありますか。

「現在、課題等を抱えている」を選択した場合、課題はどのようなものですか。（複数回答）

現在の施設の運営・操業上の課題についてまとめると、以下のとおりである。

「現在、特に課題等はない」が 65.8%、「現在、課題等を抱えている」が 32.9%となっている。

(図 8-2-5)

なお、「現在、課題等を抱えている」と回答した事業所のうち、「排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない」が 34.7%、「産業廃棄物の受入量が減少している」が 30.6%、「処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できていない」が 26.5%、「排出事業者に、マニフェストの重要性が認識されていない」が 24.5%、「排出事業者の求める施設の機能(中間処理~最終処分までの一体的機能等)に応え切れていない」が 8.2%、「産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない」が 2.0%となっている。(図 8-2-6)

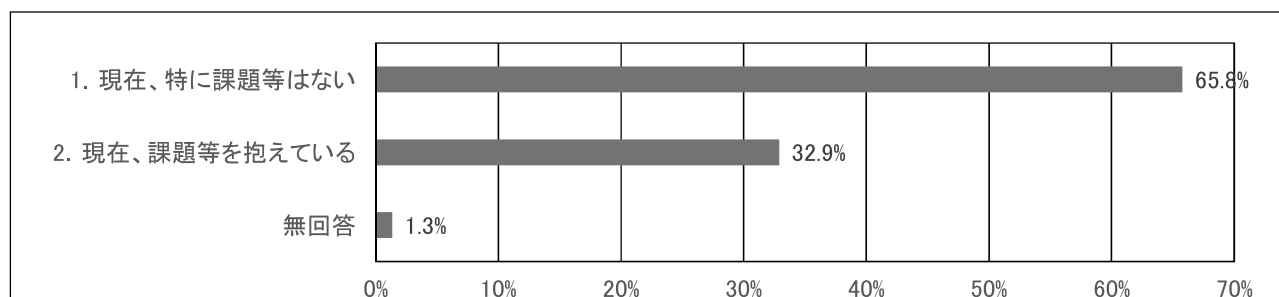


図 8-2-5 課題や問題点の有無

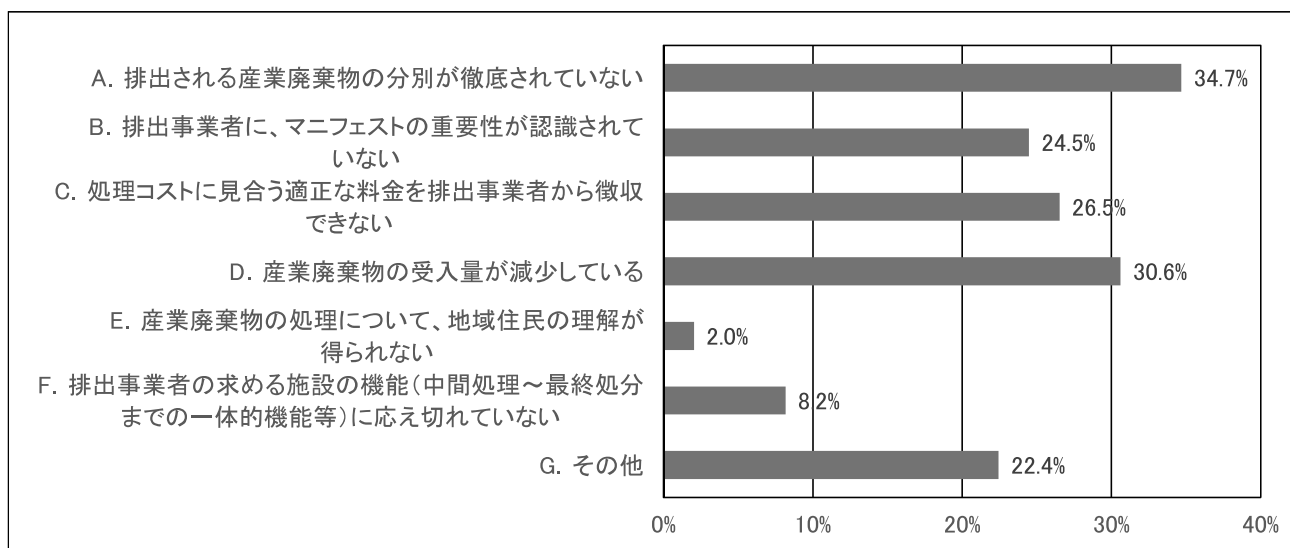


図 8-2-6 課題や問題点の内容

表 8-2-5 課題や問題点の有無とその内容

内容	計
1. 現在、特に課題等はない	98 (65.8%)
2. 現在、課題等を抱えている	49 (32.9%)
無回答	2 (1.3%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない	17 (34.7%)
B. 排出事業者に、マニフェストの重要性が認識されていない	12 (24.5%)
C. 処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できていない	13 (26.5%)
D. 産業廃棄物の受入量が減少している	15 (30.6%)
E. 産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない	1 (2.0%)
F. 排出事業者の求める施設の機能(中間処理～最終処分までの一体的機能等)に応え切れていない	4 (8.2%)
G. その他	11 (22.4%)
計	49 (100.0%)

「G. その他」主な内容

- ・ 長期連休間における在庫管理（不足）が難しいときがある。
- ・ 排出業者が電子マニフェスト未加入。
- ・ コスト（汚泥処理単価や設備の修繕費）がかかる。
- ・ 処理機の更新時の申請（保健所）が厳しい
- ・ 最終処分場の申請について設置許可が降りているが、林地開発の許可が降りない。
- ・ 法の定義があいまいであるため、一廃と産廃の区別が自治体で異なる
- ・ 受入量の確保

5. 廃プラスチックについて

■ 貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の処理を受託していますか。

「受託している」と回答した場合、平成 29 年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られましたが、近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありましたか。（複数回答）

廃プラスチック類の受入についてまとめると、以下のとおりである。

「廃プラスチック類の処理を受託していない」が 61.1%、「廃プラスチック類の処理を受託している」が 36.2%となっている。（図 8-2-7）

なお、「廃プラスチック類の処理を受託している」と回答した事業所のうち、外国政府による廃プラスチックの輸入禁止措置の影響について、「処理料金の値上げをせざるを得なくなった」が 40.7%、「大きな変化はない」が 33.3%、「処理後物の売却先確保が困難となった」が 27.8%、「保管量が増加した」が 11.1%となっている。（図 8-2-8）

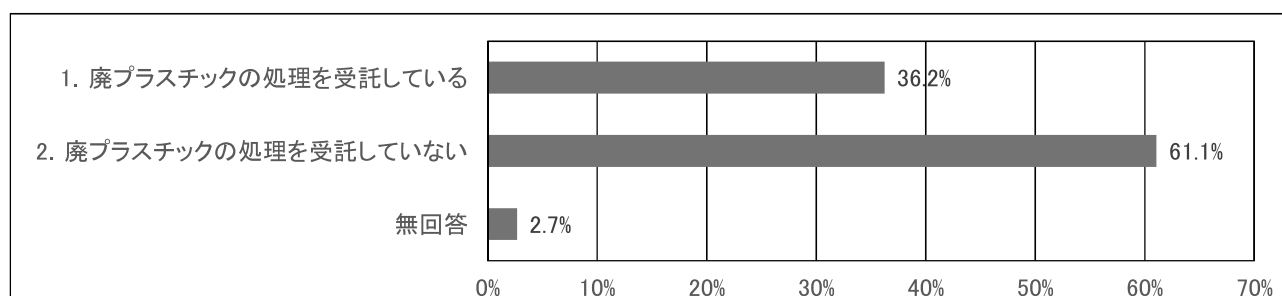


図 8-2-7 廃プラスチックの受入状況

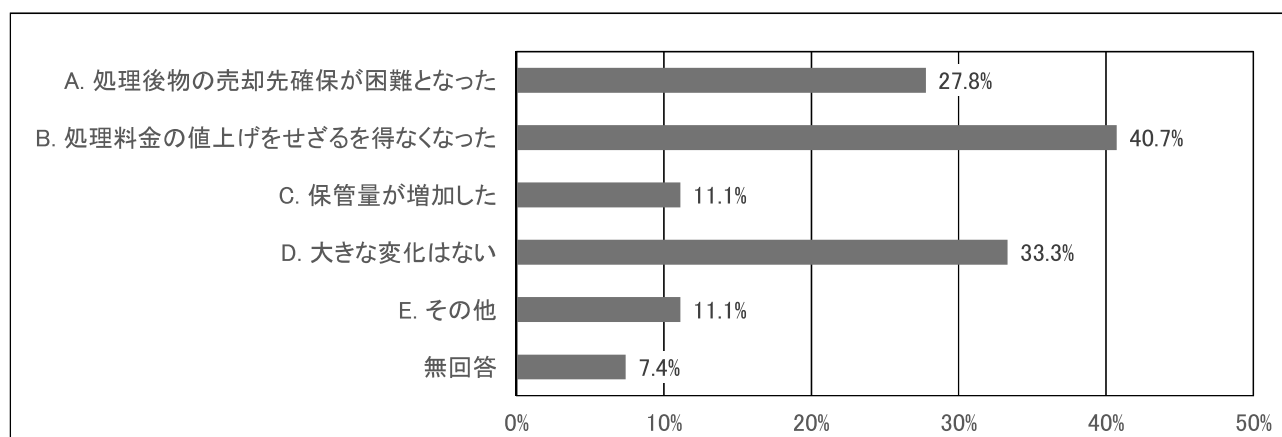


図 8-2-8 輸入禁止措置による廃プラスチック処理への影響

表 8-2-6 廃プラスチックの受入状況と輸入禁止措置による影響

内容	計
1. 廃プラスチックの処理を受託している	54 (36.2%)
2. 廃プラスチックの処理を受託していない	91 (61.1%)
無回答	4 (2.7%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 処理後物の売却先確保が困難となった	15 (27.8%)
B. 処理料金の値上げをせざるを得なくなった	22 (40.7%)
C. 保管量が増加した	6 (11.1%)
D. 大きな変化はない	18 (33.3%)
E. その他	6 (11.1%)
無回答	4 (7.4%)
計	54 (100.0%)

「E. その他」主な内容

- ・売却料金が下がった。
- ・処理料金の値上げをせざるを得なくなったが、排出業者は値上げをしてくれない。
- ・一廃と産廃の区分が明確でない。

6. 低炭素、脱炭素について

■ 貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。
「取り組みをしている」または「今後行う予定がある」と回答した場合、取り組んでいる（予定している）内容を記入して下さい。

低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みについてまとめると、以下のとおりである。

「今後も行う予定がない」が 79.2%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」が 11.4%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」が 4.0%である。（図 8-2-9、表 8-2-7）

なお、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」と回答した事業所において、取り組んでいる又は取り組む予定の内容は表 8-2-8 に示すとおりである。

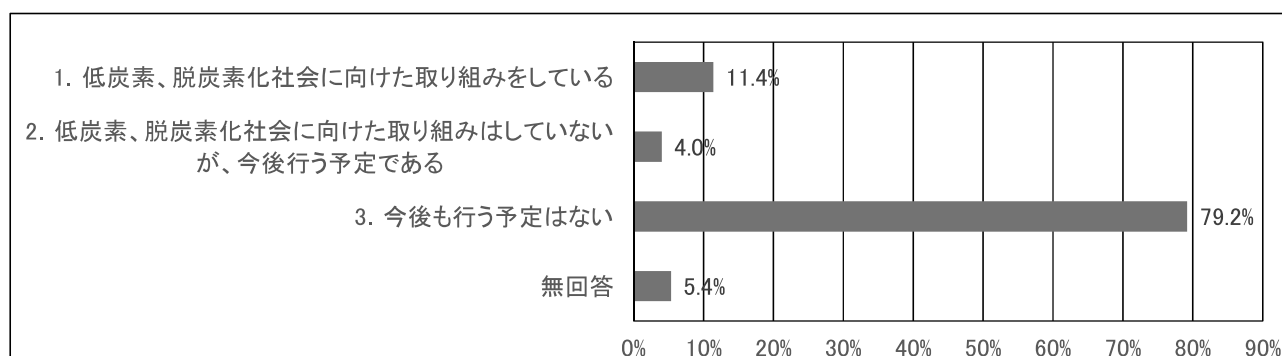


図 8-2-9 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

表 8-2-7 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

内容	計
1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている	17 (11.4%)
2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である	6 (4.0%)
3. 今後行う予定はない	118 (79.2%)
無回答	8 (5.4%)
計	149 (100.0%)

表 8-2-8 低炭素、脱炭素化社会への取り組み内容

<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガス対策用の建設機械の使用。アイドリングストップ運動。 ・廃棄物発電施設と水素ステーションを設置している。 ・コンプレッサー吐出圧力による電力量の削減、廃熱回収設備導入によるボイラ使用燃料の削減、場内照明のLED化、作業車両の高効率機械(バッテリー式フォークリフト)への更新による使用燃料の削減、焼却炉の流入フリーエア低減等による原油使用量の削減 ・使用燃料削減 ・工場で使用する重機等の入替(ハイブリット機) ・収集運搬時、既存車両における取組みとしてエコドライブを推進している。 省エネルギー行動の実践として、重機の効率的使用を心がけている(ハイブリッド使用)。LED照明の導入等。 ・乾燥設備のバーナーの燃料を重油からガスへ転換することを検討。 ・営業車1台をハイブリッドカーに変更。 ・作業用建設機械のハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械への入れ替え ・風力発電を設置している ・機械を灯油式から電気式に変えた。低炭素になった。 ・工場内で使用している重機をEV使用に1台変更。今後も増機検討。 ・建築廃材(家屋解体材)をチップ化し、バイオマス燃料として販売している。 ・照明のLED化、ハイブリッドカーへの変更、リサイクル部品の活用 ・廃食用油からBDFを精製し利用している ・産廃量の削減 ・CO2排出量削減のための継続的改善 ・新型金属選別機の設置を検討中 ・再生可能エネルギーで発電した電力を使用する。 ・事業そのものが食品廃棄物由来のバイオガス発電である

7. SDGs（エスディージーズ）について

■「SDGs（エスディージーズ）」について知っていますか。
「知っている」を選択した場合、SDGsの取り組み状況についてご回答ください。

SDGsについてまとめると、以下のとおりである。

SDGsを「知らない」が62.4%、「知っている」が37.6%である。

なお、「知っている」と回答した事業所のうち、「SDGsに取り組んでいない」が64.3%、「SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している」が17.9%、「SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない」が16.1%となっている。

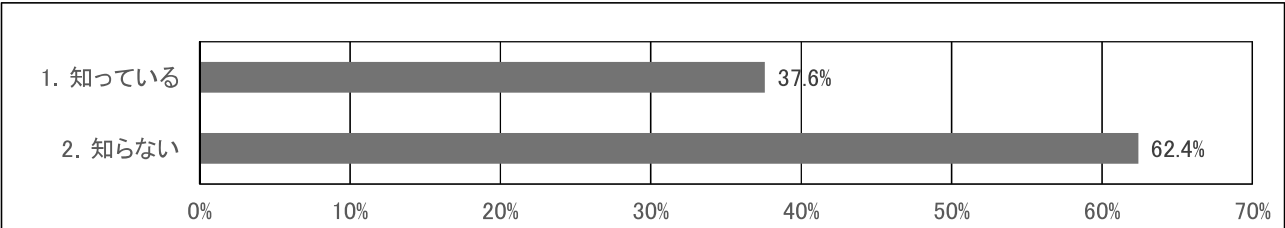


図 8-2-10 SDGs の認知状況

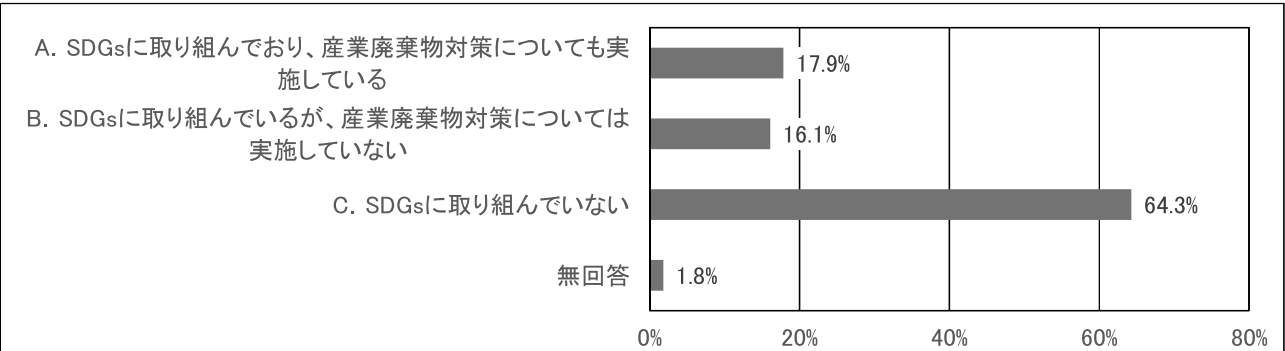


図 8-2-11 SDGs の取り組み状況

表 8-2-9 SDGs の認知と取り組み状況

内容	計
1. 知っている	56 (37.6%)
2. 知らない	93 (62.4%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している	10 (17.9%)
B. SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない	9 (16.1%)
C. SDGsに取り組んでいない	36 (64.3%)
無回答	1 (1.8%)
計	56 (100.0%)

8. 災害時の対策について

■大規模災害の発生時や感染症のまん延時に対応した BCP（事業継続計画）を作成していますか。また、災害時のリスク管理（危険物の流出防止措置等）に関する定めを設けていますか。

災害時の対策の状況については、以下のとおりである。

「BCP は作成しておらず、リスク管理についても定めていない」が 49.0%、「BCP を作成していないが、リスク管理は定めている」が 25.5%、「BCP を作成しており、リスク管理についても定めている」が 17.4%、「BCP を作成しているが、リスク管理は定めていない」が 6.0% である。（図 8-2-12、表 8-2-10）

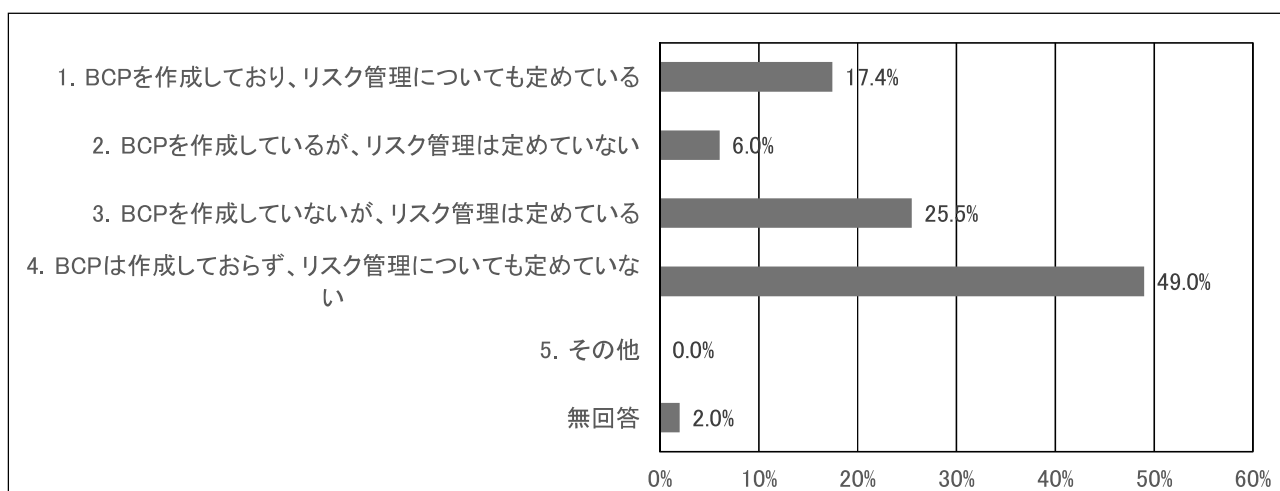


図 8-2-12 災害時対策の状況

表 8-2-10 災害時対策の状況

内容	計
1. BCPを作成しており、リスク管理についても定めている	26 (17.4%)
2. BCPを作成しているが、リスク管理は定めていない	9 (6.0%)
3. BCPを作成していないが、リスク管理は定めている	38 (25.5%)
4. BCPは作成しておらず、リスク管理についても定めていない	73 (49.0%)
5. その他	0 (0.0%)
無回答	3 (2.0%)
計	149 (100.0%)

9. 災害廃棄物の受け入れについて

■地震等の災害により、災害廃棄物が発生した際に、貴事業所において災害廃棄物を受け入れるつもりはありますか。

「受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」を選択した場合、受け入れない理由についてご回答ください。（複数回答）

災害廃棄物の受け入れ状況についてまとめると、以下のとおりである。

「災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」が 51.7%、「行政からの委託があれば災害廃棄物を受け入れるつもりである」が 34.9%、「災害廃棄物の受け入れを現在検討している又は今後検討したい」が 12.8%となっている。（図 8-2-13）

なお、「災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」と回答した事業所のうち、「災害廃棄物を処理するための施設を保有していない」が 87.0%と最も多く、次いで「災害廃棄物を処理するためのノウハウがない」が 35.1%、「災害廃棄物を処理するための人員を確保することができない」が 31.2%、「災害廃棄物を処理する施設の設置許可を得る手続きが負担である」が 15.6%、「災害廃棄物を受け入れる際の手続きが難しいと感じる」が 14.3%となっている。（図 8-2-14）

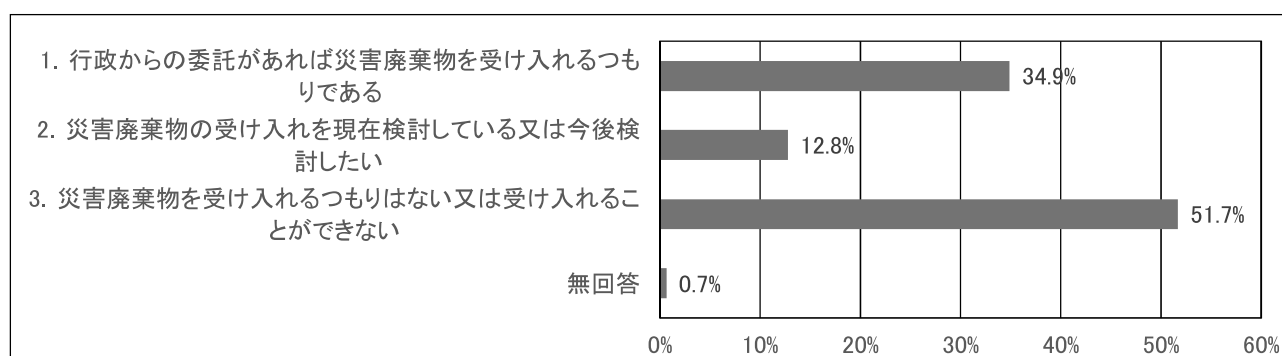


図 8-2-13 災害廃棄物の受け入れ状況

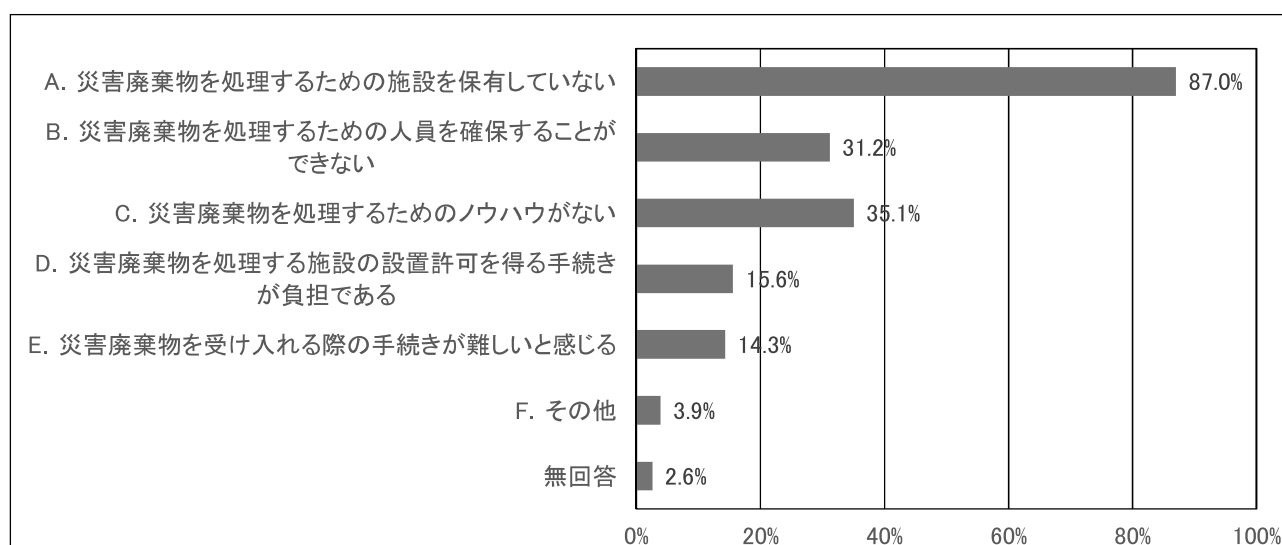


図 8-2-14 災害廃棄物処理等における問題の内容

表 8-2-11 災害廃棄物処理等における問題

内容	計
1. 行政からの委託があれば災害廃棄物を受け入れるつもりである	52 (34.9%)
2. 災害廃棄物の受け入れを現在検討している又は今後検討したい	19 (12.8%)
3. 災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない	77 (51.7%)
無回答	1 (0.7%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 災害廃棄物を処理するための施設を保有していない	67 (87.0%)
B. 災害廃棄物を処理するための人員を確保することができない	24 (31.2%)
C. 災害廃棄物を処理するためのノウハウがない	27 (35.1%)
D. 災害廃棄物を処理する施設の設置許可を得る手続きが負担である	12 (15.6%)
E. 災害廃棄物を受け入れる際の手続きが難しいと感じる	11 (14.3%)
F. その他	3 (3.9%)
無回答	2 (2.6%)
計	77 (100.0%)

「F. その他」の主な内容

- ・処理能力の余裕がない。
- ・災害廃棄物について現時点で検討していない状況である。

10. 県の産業廃棄物施策について

■廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。（3 つまで複数回答）

県の産業廃棄物処理施策についてまとめると、以下のとおりである。

「排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化」が 33.6%、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化」が 30.5%、「排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充」が 30.2%、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が 28.2%、「廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が 26.2%、「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が 22.8%、「環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援」が 21.5%、「産業廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動」が 18.1%、「優良な破棄物処理業者への支援と育成」が 14.8%となっている。

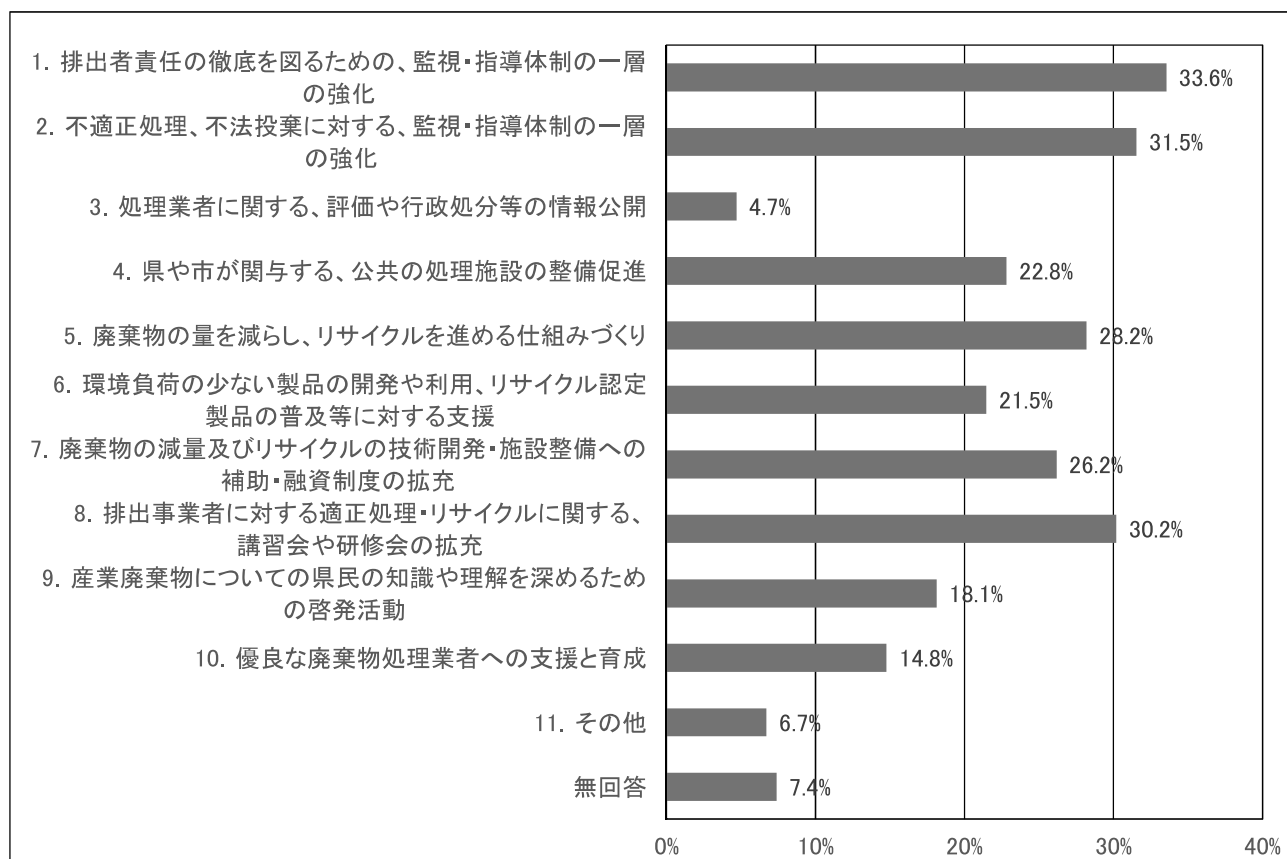


図 8-2-15 県の産業廃棄物施策

表 8-2-12 県の産業廃棄物施策

内容(複数回答)	計
1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化	50 (33.6%)
2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化	47 (31.5%)
3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開	7 (4.7%)
4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進	34 (22.8%)
5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	42 (28.2%)
6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	32 (21.5%)
7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	39 (26.2%)
8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充	45 (30.2%)
9. 産業廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	27 (18.1%)
10. 優良な廃棄物処理業者への支援と育成	22 (14.8%)
11. その他	10 (6.7%)
無回答	11 (7.4%)
計	149 (100.0%)

「11. その他」の内容

- ・廃棄物の減量化（CAE 工法、じょく層工法）
- ・補助金支援（車両購入時）等
- ・建設リサイクル法で、現場より 50km 以内の再資源化施設を利用することにより、各地域の再資源化施設を存続させる主旨を守って頂きたい。
- ・地域社会に合ったリサイクル方法を確立すべきだ。秋田県のように農業に力を入れるべき地域にあっては、肥料への利用を促進すべきで、エネルギー利用は都市部（東京、大阪など）で取り入れるべきと考える。
- ・公共事業におけるリサイクル製品（再生改良土など）の積極的利用の後押し、インセンティブ付与のために工事の加点対象にするなどの対応